

佐倉市民体育館改修電気設備工事 図面リスト									
一連番号	図面番号	図面名称	一連番号	図面番号	図面名称				
01	E-01	図面リスト	51	E-51	音響設備 機器参考姿図				
02	E-02	電気設備工事特記仕様書(1)	52	E-52	音響設備 2階平面図				
03	E-03	電気設備工事特記仕様書(2)	53	E-53	音響設備 3階平面図				
04	E-04	敷地案内図	54	E-54	音響設備 4階平面図				
05	E-05	構内配電線路図	55	E-55	雷保護設備 屋根平面図				
06	E-06	受変電設備単線結線図	56	E-56	雷保護設備 立面図				
07	E-07	自家発電機設備機器仕様・単線結線図(既設)	57	E-100	構内配電線路図(撤去図)				
08	E-08	自家発電機室詳細図(既設)	58	E-101	受変電設備単線結線図(撤去図)				
09	E-09	幹線設備系統図	59	E-102	受変電設備機器姿図(撤去図)				
10	E-10	幹線・動力・コンセント設備 1階平面図	60	E-103	直流電源装置設備図(撤去図)				
11	E-11	幹線・動力・コンセント設備 2階平面図	61	E-104	幹線設備系統図(1)(撤去図)				
12	E-12	幹線・動力・コンセント設備 3階平面図	62	E-105	幹線・動力・コンセント設備 1階平面図(1)(撤去図)				
13	E-13	幹線・動力・コンセント設備 4階平面図	63	E-106	幹線・動力・コンセント設備 2階平面図(1)(撤去図)				
14	E-14	幹線・動力・コンセント設備 屋根伏図	64	E-107	幹線・動力・コンセント設備 3.4階平面図(1)(撤去図)				
15	E-15	動力制御盤結線図(1)	65	E-108	幹線設備系統図(2)(撤去図)				
16	E-16	動力制御盤結線図(2)	66	E-109	幹線・動力・コンセント設備 1階平面図(2)(撤去図)				
17	E-17	電灯分電盤結線図(1)	67	E-110	幹線・動力・コンセント設備 2階平面図(2)(撤去図)				
18	E-18	電灯分電盤結線図(2)	68	E-111	幹線・動力・コンセント設備 3階平面図(2)(撤去図)				
19	E-19	照明器具参考姿図	69	E-112	幹線・動力・コンセント設備 4階平面図(2)(撤去図)				
20	E-20	電灯設備設備 1階平面図	70	E-113	幹線・動力・コンセント設備 R階平面図(2)(撤去図)				
21	E-21	電灯設備設備 2階平面図	71	E-114	動力制御盤結線図(1)(撤去図)				
22	E-22	電灯設備設備 3階平面図	72	E-115	動力制御盤結線図(2)(撤去図)				
23	E-23	電灯設備設備 4階平面図	73	E-116	電灯分電盤結線図(1)(撤去図)				
24	E-24	非常照明・誘導灯設備参考姿図	74	E-117	電灯分電盤結線図(2)(撤去図)				
25	E-25	非常照明・誘導灯設備 1階平面図	75	E-118	電灯分電盤結線図(3)(撤去図)				
26	E-26	非常照明・誘導灯設備 2階平面図	76	E-119	電灯分電盤結線図(4)(撤去図)				
27	E-27	非常照明・誘導灯設備 3階平面図	77	E-120	照明器具姿図(撤去図)				
28	E-28	非常照明・誘導灯設備 4階平面図	78	E-121	電灯設備 1階平面図(撤去図)				
29	E-29	誘導支援設備系統図・機器参考姿図	79	E-122	電灯設備 2階平面図(撤去図)				
30	E-30	情報表示設備(時計)系統図・機器参考姿図	80	E-123	電灯設備 3.4階平面図(撤去図)				
31	E-31	監視カメラ設備システム図・機器参考姿図	81	E-124	舞台照明設備平面図・断面図(撤去図)				
32	E-32	監視カメラ設備系統図	82	E-125	拡声設備 系統図(撤去図)				
33	E-33	監視カメラ設備 画角範囲参考図	83	E-126	弱電設備 系統図(撤去図)				
34	E-34	監視カメラ・誘導支援・情報表示設備 1階平面図	84	E-127	弱電設備 1階平面図(撤去図)				
35	E-35	監視カメラ・誘導支援・情報表示設備 2階平面図	85	E-128	弱電設備 2階平面図(撤去図)				
36	E-36	監視カメラ・誘導支援・情報表示設備 3階平面図	86	E-129	弱電設備 3.4階平面図(撤去図)				
37	E-37	監視カメラ・誘導支援・情報表示設備 4階平面図	87	E-130	音響設備 系統図・機器仕様書(撤去図)				
38	E-38	非常放送設備 システム図・機器参考姿図	88	E-131	音響設備 2階平面図(撤去図)				
39	E-39	非常放送設備 系統図	89	E-132	音響設備 3階平面図(撤去図)				
40	E-40	非常放送設備 1階平面図	90	E-133	音響設備 4階平面図(撤去図)				
41	E-41	非常放送設備 2階平面図	91	E-134	火災報知設備 凡例・注記・系統図(撤去図)				
42	E-42	非常放送設備 3階平面図	92	E-135	火災報知設備 1階平面図(撤去図)				
43	E-43	非常放送設備 4階平面図	93	E-136	火災報知設備 2階平面図(撤去図)				
44	E-44	自動火災報知設備 系統図	94	E-137	火災報知設備 3.4階平面図(撤去図)				
45	E-45	自動火災報知設備 1階平面図	95	E-138	雷保護設備 屋根平面図(既設)				
46	E-46	自動火災報知設備 2階平面図	96	E-139	雷保護設備 立面図(既設)				
47	E-47	自動火災報知設備 3階平面図							
48	E-48	自動火災報知設備 4階平面図							
49	E-49	音響設備システム系統図							
50	E-50	音響設備 機器参考仕様							

		株式会社 丸川建築設計事務所		佐倉市 資産経営部 施設保全課		工事名称		縮尺		図面番号
		一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303号				佐倉市民体育館改修電気設備工事		N.S(A1)		
		一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也				図面名称		N.S(A3)		
						図面リスト		作図		E-01
								2026.03		

工 事 名 称

佐倉市民体育館改修電気設備工事

I. 工事概要

1. 工事場所

佐倉市宮小路町3番地

2. 建物概要

建 物 名 称	構 造	階 数	延べ面積 (㎡)	備 考
市民体育館	RC造一部S造	地上4階	6829.80㎡	

3. 工事種目

●印の付いたものを適用し、○印の付いたものは適用しない。）

建物別及び屋外	工 事 種 別					
工 事 種 目						屋 外
● 受変電設備	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
● 電灯設備	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	● 一式
● 動力設備	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
● 雷保護設備	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
● 電力貯蔵設備	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
○ 発電設備	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
● 構内情報通信網設備	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
○ 構内交換設備	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
● 情報表示設備	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
● 映像・音響設備	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
● 拡声設備	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
● 誘導支援装置	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
○ テレビ共同受信設備	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
● 監視カメラ設備	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
○ 防犯・入退室管理設備	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
● 火災報知設備	● 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
○ 中央制御監視設備	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
○	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
○	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
● 構内配電線路	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	● 一式
○ 構内通信線路	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式
○	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式	○ 一式

4. 指定部分

● 無 ○ 有 (対象部分)

指定部分工期

年 月 日

5. 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (建設リサイクル法) に定める対象建設工事

● 該当する ○ 該当しない

II. 工事仕様

1. 共通仕様

1) 工事発注に関する説明事項書 (質疑に対する回答書を含む)、本特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通大臣官庁官庁営繕部監修の下記仕様書等のうち、●印の付いたものを適用する。

● 公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編) (令和 7 年版) (以下「標準仕様書」という。)

● 公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事編) (令和 7 年版) (以下「改修標準仕様書」という。)

● 公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編) (令和 7 年版) (以下「標準図」という。)

2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお、機械設備工事の特記仕様書は(/) 図、建築工事の特記仕様書は(/) 図による。

2. 提出様式

本工事で使用する提出書類の様式は、工事受注者提出書類(下記URL)によるほか、監督職員の指示による。

<https://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/shisetsushozenka/index.html>

3. 特記仕様

章、項目及び特記事項共に、●印の付いたものを適用し、○印のものは適用しない。

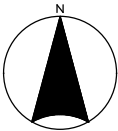
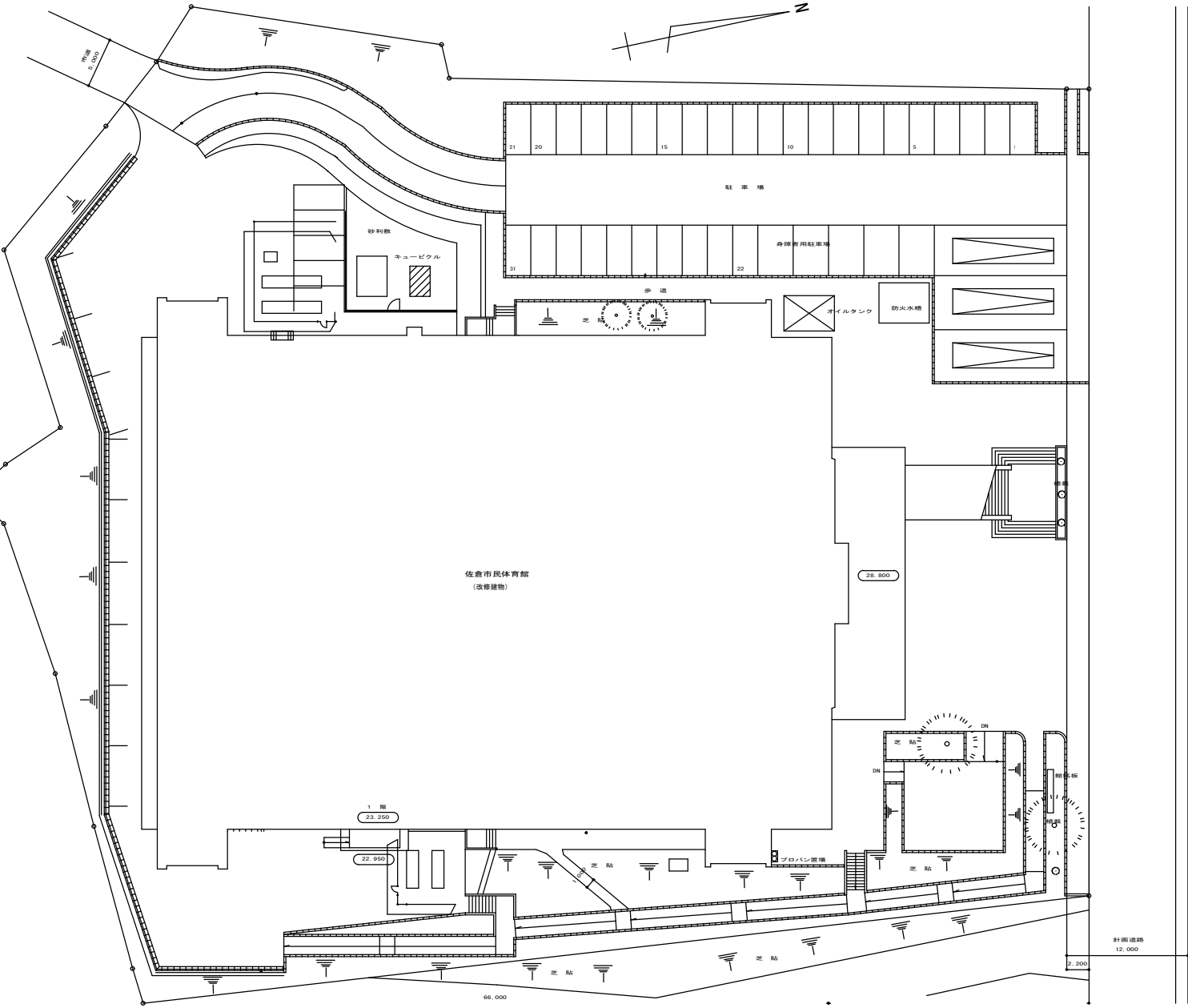
章	項 目	特 記 事 項
● 一般事項	● 電気工物の種類	● 事業用電気工物(自家用電気工物) ○ 一般用電気工物
	● 電気保安技術者	電気保安技術者は、監督職員の指示に従い、電気工物の保安業務を行うものとする。
	● 施工従事者	電気工物においては法令で定める電気工事士とする。契約電力 500kW以上の電気工物においても、第一種電気工事士により施工を行うものとする。
	○ 化学物質を放散させる建築材料等	1. 本工事の建物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1)から4)を満たすものとする。 1) 合板、木質系ローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 3) 接着剤は、可塑剤(フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。 4) 1) の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 2. 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分においては、「規制対象外」とは、次の1)又は2)に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の3)又は4)に該当する材料を指す。 1) 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 2) 建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 3) 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 4) 建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

章	項 目	特 記 事 項																						
● 一般事項	○ ワンデーレスポンス	本工事は、ワンデーレスポンス対象工事である。 「ワンデーレスポンス」とは受注者からの質問、協議への回答は、基本的に、「その日のうち(24時間以内)」に回答するよう対応することである。 ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者に確認の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。 1) 受注者は、施工計画に基づいて適正な計画工程を作成し、工事の先々を予見しながら施工すること。 2) 受注者は工事施行中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じる恐れがある場合は、原因を究明するとともに速やかに文書にて監督職員へ報告すること。																						
	○ 適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には、次の条件を用いる。 ● 風圧力 風速 (Vo= 36 m/s) 地表面粗度区分 (○Ⅰ ●Ⅱ ●Ⅲ ○Ⅳ) ● 積雪荷重 建設省告示第1455号における区域 別表 (第24号)																						
	● 材料・機材の品質等	1. 本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 2. 下記の表に機材名が記載された製造業者等は、次の 1) から 6) までの全ての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承諾を受ける。ただし、製造業者名等が記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。 1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 3) 安定的な供給が可能であること。 4) 法令等で定めがある場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること。 5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。																						
		(表) <table><tr><th>機 材 等</th></tr><tr><td>● LED照明(一般屋内用に限る。)</td></tr><tr><td>● 照明制御装置</td></tr><tr><td>○ 可変速運転用インバータ装置</td></tr><tr><td>● 分電盤</td></tr><tr><td>● 制御盤</td></tr><tr><td>● キュービクル式配電盤</td></tr><tr><td>● 高圧スイッチギア(DW形)</td></tr><tr><td>○ 高圧スイッチギア(PW形)</td></tr><tr><td>● 高压交流遮断器</td></tr><tr><td>● 高压進相コンデンサ</td></tr><tr><td>● 高压限流ヒューズ</td></tr><tr><td>● 高压負荷開閉器</td></tr><tr><td>● 高压変圧器(特定機器)</td></tr><tr><td>○ 交流無停電源装置</td></tr><tr><td>○ 太陽光発電装置(パワーコンディショナ及び系統連系保護装置)</td></tr><tr><td>● 監視カメラ装置</td></tr><tr><td>○ 中央監視制御(監視制御装置)</td></tr><tr><td></td></tr><tr><td></td></tr><tr><td></td></tr><tr><td></td></tr></table> (表記以外に品質等の確認が必要な機材がある場合は記載する。)	機 材 等	● LED照明(一般屋内用に限る。)	● 照明制御装置	○ 可変速運転用インバータ装置	● 分電盤	● 制御盤	● キュービクル式配電盤	● 高圧スイッチギア(DW形)	○ 高圧スイッチギア(PW形)	● 高压交流遮断器	● 高压進相コンデンサ	● 高压限流ヒューズ	● 高压負荷開閉器	● 高压変圧器(特定機器)	○ 交流無停電源装置	○ 太陽光発電装置(パワーコンディショナ及び系統連系保護装置)	● 監視カメラ装置	○ 中央監視制御(監視制御装置)				
	機 材 等																							
	● LED照明(一般屋内用に限る。)																							
	● 照明制御装置																							
	○ 可変速運転用インバータ装置																							
	● 分電盤																							
	● 制御盤																							
● キュービクル式配電盤																								
● 高圧スイッチギア(DW形)																								
○ 高圧スイッチギア(PW形)																								
● 高压交流遮断器																								
● 高压進相コンデンサ																								
● 高压限流ヒューズ																								
● 高压負荷開閉器																								
● 高压変圧器(特定機器)																								
○ 交流無停電源装置																								
○ 太陽光発電装置(パワーコンディショナ及び系統連系保護装置)																								
● 監視カメラ装置																								
○ 中央監視制御(監視制御装置)																								
● 工 事 用 水	構内の既存施設 ○ 利用できない ● 利用できる(● 有償 ○ 無償)																							
● 工 事 用 電 力	構内の既存施設 ● 利用できない ○ 利用できる(● 有償 ○ 無償)																							
● 監督職員事務所	○ 設ける ● 設けない																							
● 工事用仮設物	構内につくることが ● できる ○ できない																							
● 官公署等への手続	工事に必要な官公署等の手続きは受注者が代行し、速やかに行う。																							
● 足 場 そ の 他	● 別契約の関係受注者が設置したもの、は無償で使用できる。 (○ 機械設備工事 ● 建築工事 で設置する。) ● 本工事で設置する。 「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等の作業に関する基準」における2の(1)手すり据置方式又は(2)手すり先行専用足場方式により行う。 ○ 内部足場等(○ 種 ○ 種) ○ 外部足場等(○ 種 ○ 種)																							
● 総合試運転調整	● 本工事 ○ 別途 調整項目(確認方法等は監督職員の指示による。) ● 受変電設備及び発電設備の停役電による運動動作等の確認 ● 火災報知装置と連動する防火戸、ダンパー等の運動動作等の確認																							
● 工 事 写 真	国土交通大臣官庁官房営繕部制定の「営繕工事写真撮影要領(令和5年版)」による。																							
● 設計図CADデータ	設計図CADデータ : ● 貸与する ○ 貸与しない 貸与する設計図CADデータを当該工事の施工图または完成図の作成以外の目的に使用してはならない。																							
○ 電 子 納 品	1. 本工事は、電子納品の対象工事である。 電子納品は、「千葉県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】令和4年1月」(以下、「ガイドライン」という。))に基づいて行う。 2. 工事完成検査時には、(公財)千葉県建設技術センター(以下、「センター」という。))から発行される「千葉県電子媒体(副本)納品事前受付書」を履行すること。 3. 工事完成検査後は、速やかに電子媒体1部と「千葉県電子媒体(副本)納品事前受付書」をセンターに送付すること。その後、センターから発行される「千葉県電子媒体(副本)受領書」を監督職員に提出すること。なお、電子成果品は工事請負契約書第45条の対象とし、電子データに不備が確認され場合は、受注者は修正作業を行わなければならない。 4. 「ガイドライン」の解釈に疑義がある場合は、監督職員と協議の上で決定すること。																							

章	項 目	特 記 事 項																		
● 一般事項	● 完成時の提出図書等	工事完成時の提出図書等は以下のものとする。 <table><tr><th>提出図書等</th><th>仕 様</th><th>部数</th></tr><tr><td>● 完成図面</td><td>● 図面 (A1版) 見開き製本 ● 図面 (A3版) 見開き製本</td><td>● 1 部 ● 3 部</td></tr><tr><td>● 工事関係図書</td><td>本工事中に作成した工事関係書類等をまとめたもの</td><td>● 1 部 ○ 部</td></tr><tr><td>○ 完成写真</td><td>○ キャビネ版 ○ 撮影箇所 ○ 箇所 ○ 箇所</td><td>○ 1 部 ○ 部</td></tr><tr><td>● 保全に関する資料</td><td>○ 建築物等の利用に関する説明書 ○ 機器取扱い説明書 ● 機器性能試験成績書 ○ 官公署届出書類 ● 総合試運転調整報告書 建築物等の利用に関する説明書は「建築物等の利用に関する説明書作成の手引き」に基づき作成すること。</td><td>● 2 部 ○ 部</td></tr><tr><td>○ 電子成果品</td><td>電子納品による</td><td>○ 2 部 ○ 部</td></tr></table>	提出図書等	仕 様	部数	● 完成図面	● 図面 (A1版) 見開き製本 ● 図面 (A3版) 見開き製本	● 1 部 ● 3 部	● 工事関係図書	本工事中に作成した工事関係書類等をまとめたもの	● 1 部 ○ 部	○ 完成写真	○ キャビネ版 ○ 撮影箇所 ○ 箇所 ○ 箇所	○ 1 部 ○ 部	● 保全に関する資料	○ 建築物等の利用に関する説明書 ○ 機器取扱い説明書 ● 機器性能試験成績書 ○ 官公署届出書類 ● 総合試運転調整報告書 建築物等の利用に関する説明書は「建築物等の利用に関する説明書作成の手引き」に基づき作成すること。	● 2 部 ○ 部	○ 電子成果品	電子納品による	○ 2 部 ○ 部
	提出図書等	仕 様	部数																	
● 完成図面	● 図面 (A1版) 見開き製本 ● 図面 (A3版) 見開き製本	● 1 部 ● 3 部																		
● 工事関係図書	本工事中に作成した工事関係書類等をまとめたもの	● 1 部 ○ 部																		
○ 完成写真	○ キャビネ版 ○ 撮影箇所 ○ 箇所 ○ 箇所	○ 1 部 ○ 部																		
● 保全に関する資料	○ 建築物等の利用に関する説明書 ○ 機器取扱い説明書 ● 機器性能試験成績書 ○ 官公署届出書類 ● 総合試運転調整報告書 建築物等の利用に関する説明書は「建築物等の利用に関する説明書作成の手引き」に基づき作成すること。	● 2 部 ○ 部																		
○ 電子成果品	電子納品による	○ 2 部 ○ 部																		
● 引渡しを要するもの	● なし ○ あり () 特別管理産業廃棄物 ○ なし ○ あり (PCB使用機器:) PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引き渡す。																			
● 建設副産物の処理等	1. 共通事項 1) 「千葉県建設リサイクル推進計画2016ガイドライン」に基づき、本工事に係る「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を「建設副産物情報交換システム (コプリス・プラス)」により作成し、施工計画書に含め各1部提出すること。 また、計画の実施状況 (実績) については、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」並びに「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を同システムより作成し、各1部提出するとともに、これらの記録を工事完成後一年間保存しておくこと。 ◎ 作成対象工事 「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」は請負金額が、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進計画書」並びに「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」は最終請負金額が100万円以上の全ての工事について建設資材の利用、建設副産物の発生・搬出の有無にかかわらず作成する。 2) 「建設副産物の処理基準及び再生資材の利用基準」に基づき、建設副産物の処理に立ち、「建設副産物処理承認申請書」を作成し、監督職員の確認を受け、同申請書を提出すること。なお、建設廃棄物の処理を委託する場合は、収集運搬又は処分について許可業者と各々建設廃棄物処理契約を締結し、「建設廃棄物処理委託契約書」を監督員に提示するとともに、同契約書の写しを同申請書に添付すること。 建設副産物の処理完了後速やかに、「建設副産物処理調査」を作成し、1部提出するとともに、実際に要した処理費等を証明する資料 (受入伝票、写真等) を監督職員に提出し確認を受けること。 3) 建設副産物の処理に当たって、産業廃棄物管理票制度に基づく紙マニフェスト方式による場合は、原則として複写式伝票のD票及びE票を提示すること。 また、電子マニフェスト方式による場合は、原則として廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき指定された情報処理センターが発行する当該工事のマニフェスト情報提示すること。 2. 建設発生土 1) 指定 (A) (工事間利用) の場合 本工事により発生する建設発生土のうち、下記に示す建設発生土については、工事間利用を図るものとし、下記指定地に搬出すること。 ア 搬出先 (相手先工事名、場所等) 工事 市 町地先 イ 土質及び処理量 第 種建設発生土 m ³ ウ 搬出時期 年 月 ~ 年 月 なお、搬出手続き等は監督職員の指示によること。 2) 指定 (A) (その他の場合) 建設発生土 (m ³) は、 地先に搬出するものとする。 なお、詳細については監督職員の指示によるものとする。 3) 指定 (B) の場合 建設発生土 (m ³) は、片道運搬距離 kmに搬出するものとする。 3. 路盤廃材 本工事により発生する 路盤廃材 (t) は 市 町地先、片道運搬距離 kmの に運搬し、処理するものとする。 4. 建設廃棄物 本工事により発生する 1) アスコン塊 (t) は 市 町地先、片道運搬距離 km (※ 中間処理場・最終処分場) に運搬し、処理するものとする 2) コンクリート塊 (t) は 市 町地先、片道運搬距離 km (※ 中間処理場・最終処分場) に運搬し、処理するものとする 3) 建設発生木材 (t) は 市 町地先、片道運搬距離 km (※ 中間処理場・最終処分場) に運搬し、処理するものとする 4) 建設汚泥 (t) は 市 町地先、片道運搬距離 km (※ 中間処理場・最終処分場) に運搬し、処理するものとする 5) () は 市 町地先、片道運搬距離 km (※ 中間処理場・最終処分場) に運搬し、処理するものとする 6) () は 市 町地先、片道運搬距離 km (※ 中間処理場・最終処分場) に運搬し、処理するものとする 7) () は 市 町地先、片道運搬距離 km (※ 中間処理場・最終処分場) に運搬し、処理するものとする なお、搬出し先立ち受け入れ条件等を確認し、監督職員に報告するものとする。 工事発注後、事情により上記の指定処理により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 5. 再生処理土 1) 指定 (A) (工事間利用) の場合 本工事により再生処理した処理土のうち、下記に示す処理土については、工事間利用を図るものとし、下記指定地に搬出すること。 ア 搬出先 (相手先工事名、場所等) 工事 市 町地先 イ 土質及び処理量 第 種建設発生土 m ³ ウ 搬出時期 年 月 ~ 年 月 なお、搬出手続き等は監督職員の指示によること。 また、建設汚泥の再生利用については、平成18年6月12日付国土交通事務次官通知「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」等に基づき、適正に処理すること。																			

章	項目	特記事項
● 一般事項		留意事項 1. 利用先の確保 建設発生土情報交換システム(コプリス・プラス)を活用して、建設発生土と同様、積極的に工事間流用により利用先の確保に努める。 2. 中間処理施設の選定 中間処理施設の選定に当たっては、利用先の品質要件にあう発生処理土を確保するため、他の残土と混ざらないようにいかに再生処理できるかが大きな要素となる。このため、経済性を含めて総合的に判断する必要がある。 また、リサイクル原則化ルールに基づき、建設副産物情報交換システム(コプリス・プラス)の登録処理業者を活用して、50km範囲で検索する。 3. 品質・安全性の確保 処理土の品質・安全性を確認するため、土質試験、土壌分析試験などを行う。 4. 一時保管 利用先との工程調整のため一時保管する場合には、廃棄物処理法等の手続きが必要となるので注意する。
● 建設発生土の処理		● 埋戻し後の建設発生土は、監督職員が指示する構内の場所に敷きならしとする。
● 環境への配慮		1. 千葉県で定める「環境配慮物品調達方針」に基づき環境に配慮した物品を優先的に使用する。 2. 「国策による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の特定調達品目の判断基準は「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」(令和7年1月28日変更閣議決定)による。 3. 環境物品等の調達の推進に関する基本方針における公共工事の配慮事項(「資材(材料及び機材を含む)の梱包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。」)に留意すること。
● 環境対策		建設機械は、排出ガス対策型、低騒音型の建設機械を使用すること。
○ 化学物質の濃度測定		○ 施工完了時に室内空気中の揮発性有機化合物の濃度を測定し、報告すること。 ○ ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン ○ パラジクロロベンゼン(用途が学校の場合、上記項目に追加する。) 測定はパンプアップ型採集機器により行う。 着工前の測定 ○ 行わない ○ 行う 測定対象室 ○ 図示 ○ () 測定箇所数 ○ 図示 ○ () 測定値が厚生労働省指針値を超えた場合は、換気後再測定し報告書を提出すること。
● 保険		本工事については、工事目的物及び工事材料を次に示す内容で火災保険、組立保険その他の保険に附すること。 1) 被保険者 発注者、受注者及びその全下請負人 2) 保険金額 請負代金全額 3) 保険期間 工事着手のときから工事引渡しまでの期間 法定外の労災保険に加入し、保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに監督職員に提示すること。
● 工事実績情報の登録		本工事の最終請負代金(消費税込)が500万円以上となる場合には、工事実績情報システム(コリンズ)に基づき、工事実績データを作成する。 また、作成した内容について監督職員の確認を受けた後、以下に示す期間内に(一財)日本建設情報総合センターに所定の手続により登録するとともに、登録内容確認書の写しを提出する。 1) 工事受注時 契約締結後10日以内 2) 登録内容の変更時 契約事項の確定日から10日以内 3) 工事完成時 工事完成後10日以内
● 工事現場管理		受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守すること。 1) 不法・違反無線局(不法/パーソナル無線)を設置したトラック、ダンプカー等を工事現場に立ち入らせないこと。
● 過積載による違法運行の防止		受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守すること。 1) 積載重量制限を超過して土砂を積み込みます。また積み込まないこと。 2) さし枠装荷車、不表示車等に土砂を積み込みます。また積み込まないこと。 3) 過積載車両、さし枠装荷車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受けるなど、過積載を助長することのないようすること。 4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装荷車、不表示車等を土砂運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。 5) 建設発生土の処理及び骨材等の購入にあたって、下請事業者及び骨材等納入者の利益を不当に害することのないようにすること。 6) 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。
● 創意工夫等の実施		受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時まで所定の書式により提出することができる。
● 安全対策		受注者相互の緊密な連絡調整を図り、協力して工事を安全円滑に実施することを目的とする「工事関係者連絡会議」を設置すること。
● 他工事との取合い		別表1による。
● 中間検査		● 中間検査を実施する。 (回数 3 回、実施時期 監督員と協議による) 中間検査の範囲 (監督員と協議による)
● 中間検査の対象工事		本工事が、低入札価格調査制度調査対象工事(以下「調査対象工事」という。)に該当した場合は、佐倉市建設工事検査要綱(検査の区分を規定)及び佐倉市中間検査基準(中間検査実施区分を規定)の定めに関わらず中間検査の指定対象工事として、中間検査を実施する。
● 施工図等の取扱い		施工図等の著作権に係る当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

	株式会社 丸川建築設計事務所	 佐倉市 資産経営部 施設保全課	工事名称 佐倉市民体育館改修電気設備工事	縮尺 -	図面番号 E-02
	一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303号		図面名称 電気設備特記仕様書（１）	作図 2026.03	
	一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也				



付近見取図 1/10,000

工事場所：佐倉市宮小路町3番地

配置図 1/600

</
--

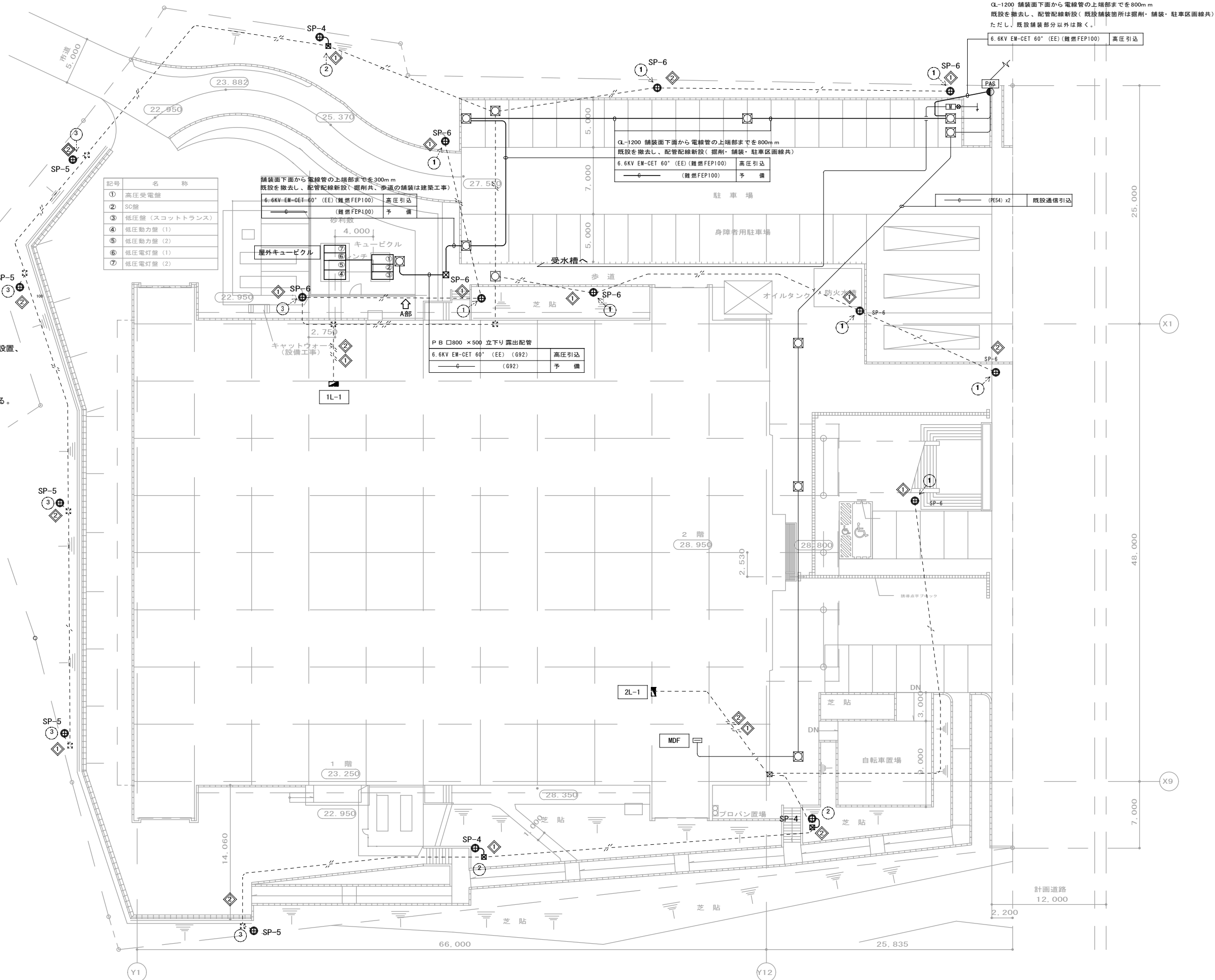
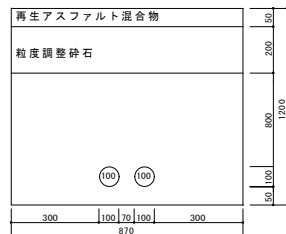
凡 例

記 号	名 称	備 考
(高圧引込設備)		
	引込柱	既設
	PAS	既設
	ハンドホール	既設
	ハンドホールH2-9	
	埋設標	
(外灯設備)		
	電灯分電盤	改造
	外灯 HF→LED化	
	ブルボックス	Z35 200° x100
	既設ブルボックス	Z35 200° x100

注 記

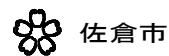
1. 図中、特記なき配管配線は下記とする。
- EM-CE5.5° -2C E2.0(FEP30)
2. 新設PBより新設外灯まではブリカ（30）で接続とする。
3. 特記無き掘削深さは電線管上端までをGL-300とする。
4. 外灯の施工条件は下記とする
- ① 既設基礎を再利用し、リニューアル用外灯を新設
- ② 既設外灯撤去・新設し既設ポール切断、既設基礎にPB設置
新設ポール・基礎は隣接箇所に新設
- ③ 既設外灯（安定器含む）撤去・新設（遮光板取付）
既設ポールに取付
5. 舗装は仮復旧を行った後に工期内に本復旧を行うものとする。

駐車場アスファルト舗装構成（深さ0.25m）参考
掘削断面 構内配電線路 高圧



株式会社 丸川建築設計事務所

一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303 号
一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也



資産経営部
施設保全課

工事名称	佐倉市民体育館改修電気設備工事
図面名称	構内配電線路図

縮尺	S:1/200 (A1) S:1/400 (A3)
作図	2026. 03

図面番号
E-05

1. 機 器 仕 様

(1) 共通仕様

認 定 : 日本内燃力発電設備協会認定品 (普通形)
運 転 方 式 : (a) 始動方式 電気式
(b) 起動時間 40秒以内
(c) 停止操作 商用電源復帰信号受信後一定時間運転した後停止する。
尚、手動及び非常停止装置を設ける。

(2) 発電機

形 式 : 三相交流同期発電機
出 力 : 80 kVA
電 圧 : 200 V
電 流 : 231 A
周 波 数 : 50 Hz
回 転 速 度 : 3000 min
極 数 : 4 極
相 数 : 3φ3W
力 率 : 0.8 (遅れ)
励 磁 方 式 : ブラシレス

(3) ディーゼル機関

形 式 : 直列縦置水冷4サイクル
定 格 出 力 : 120 kW {164 PS}
回 転 速 度 : 1500 min⁻¹
気 筒 数 : 6
総 排 気 量 : 6.5 L
冷 却 方 式 : ラジエタ冷却
燃 料 油 : 軽 油
燃 料 消 費 量 : 19.0 L/h
燃 料 タ ン ク : 別置タンク
潤 滑 油 量 : 13 L
セ ル モ ー タ ー : DC24V 5 kW
蓄 電 池 容 量 : DC24V 40 Ah (REH)

(4) 自動始動発電機盤

構 造 : 銅板製搭載配電盤
盤 内 配 線 : エコケーブル使用
保 守 回 路 : エコ運転モード付
(定期的自動ブライミングによるエンジン起動無しでの保守運転)
* 定期的保守運転回路も装備 (1~4週間間隔で設定可)

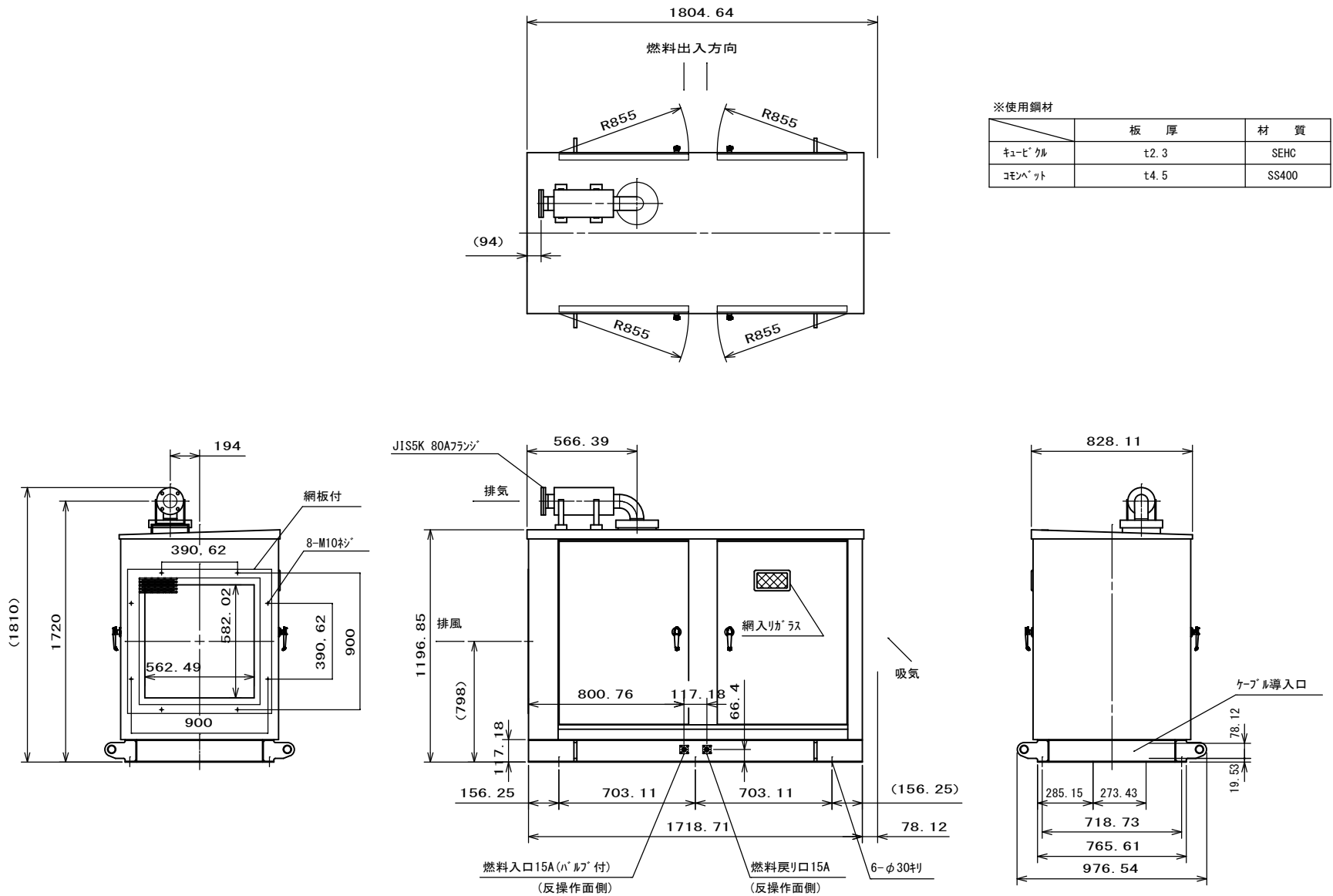
(5) 発電設備外観形状

構 造 : キュービクル超低騒音形
ボンネット材質 : キュービクルは亜鉛メッキ鋼板を使用のこと
騒 音 レ ベ ル : 機側1m平均105dB (A) 以下
機 器 質 量 : 約 1765 kg
塗 装 色 : 5Y7/1
共 通 架 台 : 溶融亜鉛メッキ仕上げ

(6) 発電機室換気

ラジエタ風量 : 180 m³ / min

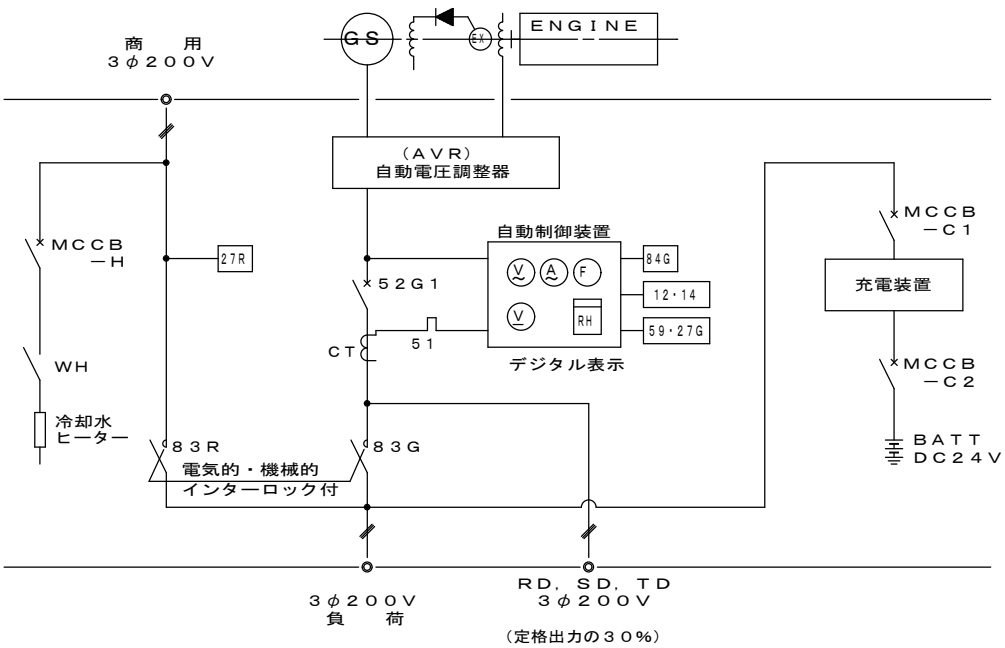
3. 発 電 設 備 外 観 図



※使用鋼材

	板 厚	材 質
キュービクル	t2.3	SEHC
コンパネ	t4.5	SS400

4. 発 電 機 結 線 図



2. 保 護 一 覧

故 障 種 別	デバイス	警報表示灯	警 報	機 関 自動停止	主回路遮断	外部支給接点
潤滑油油圧低下	63Q	○	○	○	○	○ (一括)
冷却水温度上昇	26W	○	○	○	○	
過 回 転	12	○	○	○	○	
始 動 渋 滞	48T	○	○	○	—	
過 電 流	51	○	○	×	○	
緊 急 停 止	5E	○	○	○	○	
燃料油油圧低下	33QL	○	○	×	×	

株式会社 丸川建築設計事務所

一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303 号
一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也

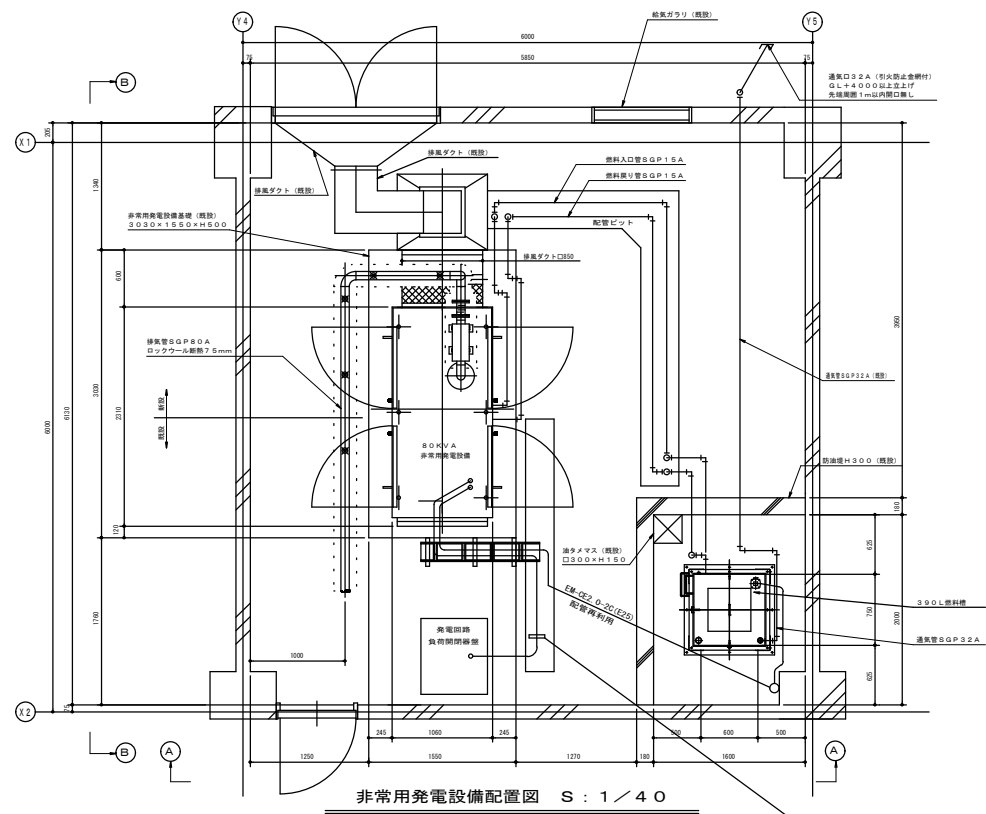


佐倉市 資産経営部
施設保全課

工事名称
佐倉市民体育館改修電気設備工事
図面名称
自家発電機設備機器仕様・単線結線図 (既設)

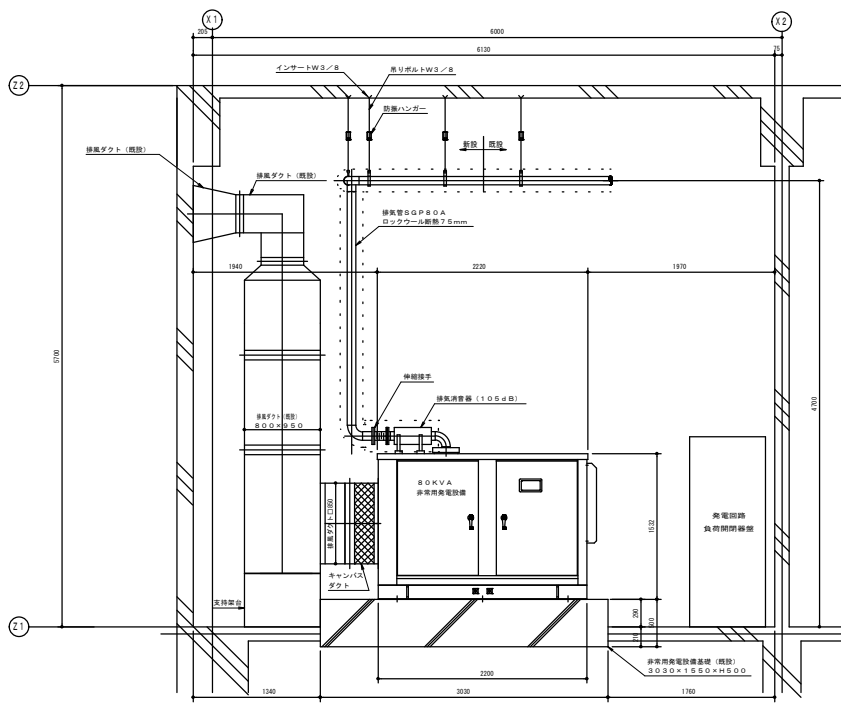
縮尺
N.S (A1)
N.S (A3)
作図
2026.03

図面番号
E-07

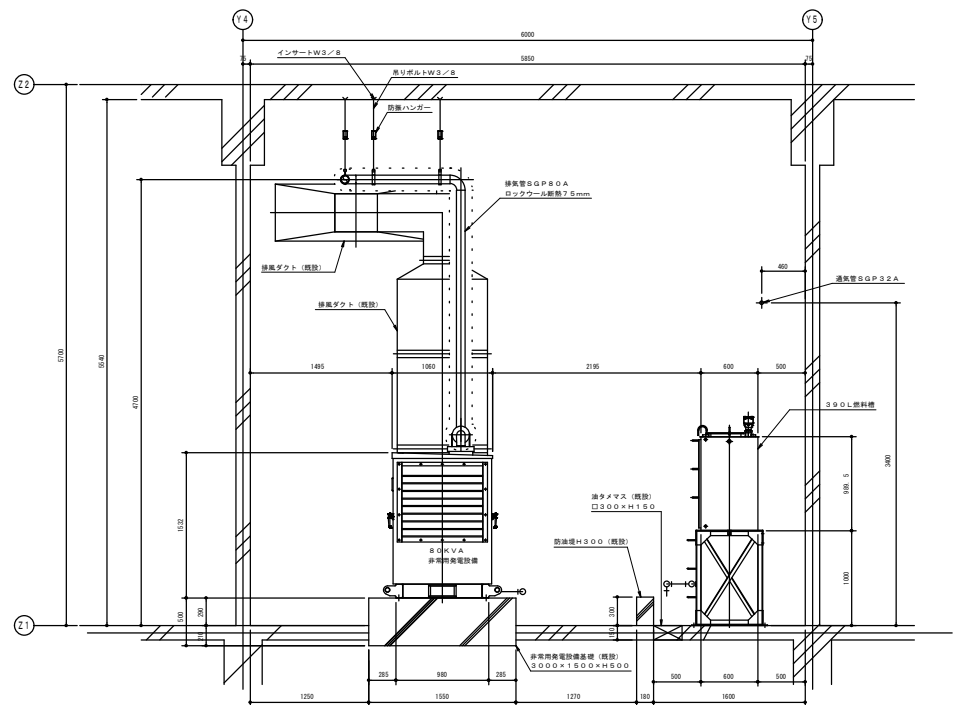


非常用発電設備配置図 S : 1 / 4 0

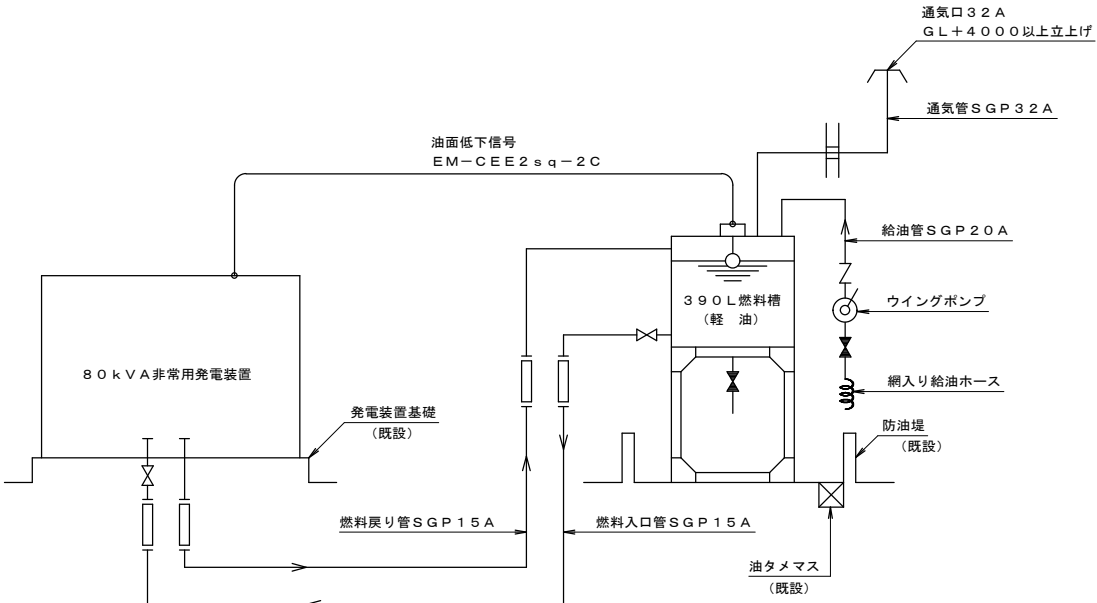
EM-FPT 150sq (商用 1次側)
EM-FPT 150sq (商用・発電 2次側)
EM-CEE 2sq-2C (事務所 警報盤 (発電機故障))



B-B断面図 S : 1 / 4 0



A-A断面図 S : 1 / 4 0



燃料配管系統図

凡 例

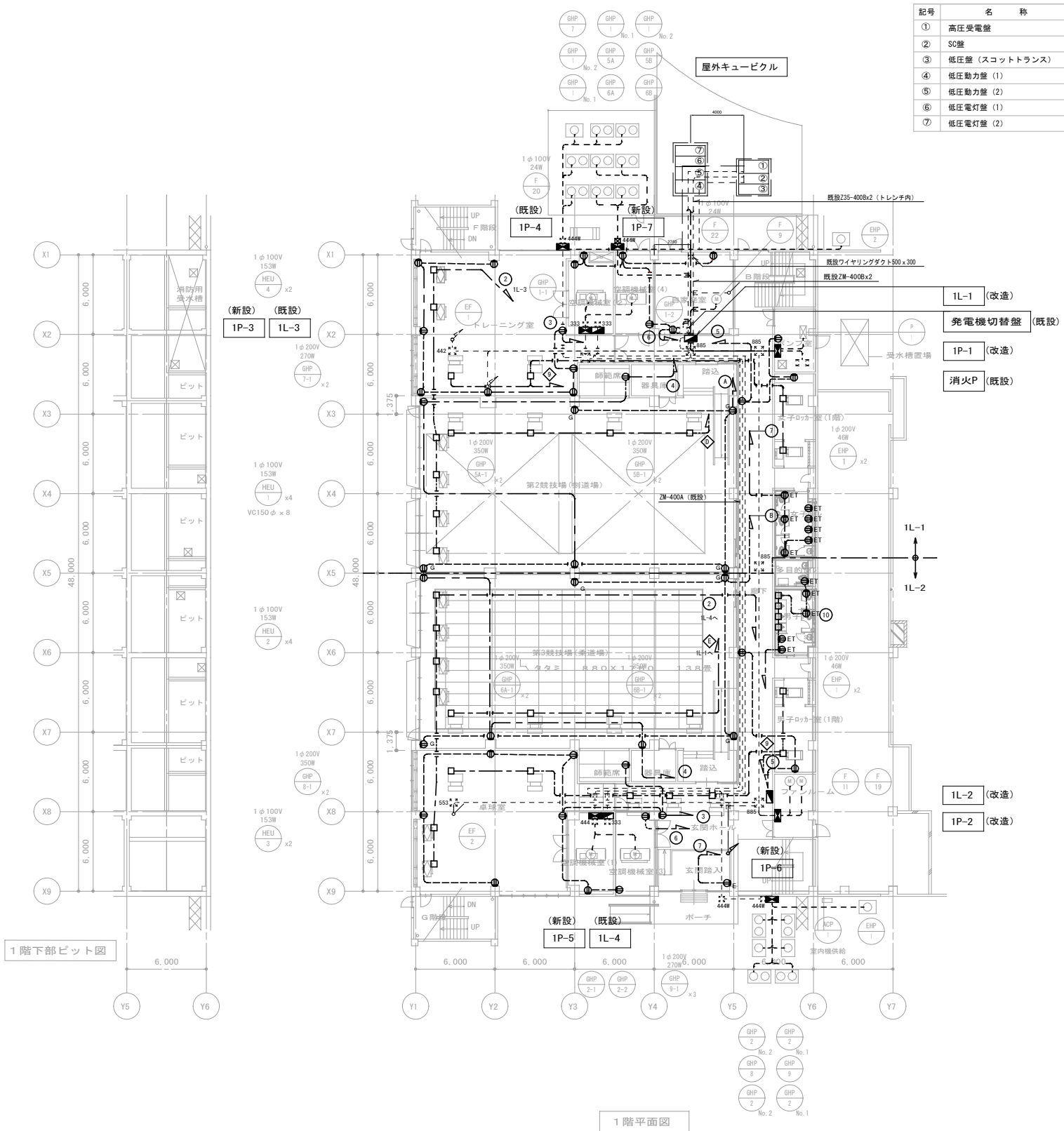
記 号	名 称	備 考
(幹線・動力設備)		
	電灯分電盤	
	電灯動力分電盤	
	動力制御盤	
	制御盤	(別途)
	ケーブルラック	
	ブルボックス a00Xb00Xc00	WPは防水型
	電動機	(機械設備工事)
	屋外手元開閉器	
(コンセント設備)		
	埋込コンセント 2P15Ax1 E付	
	埋込コンセント 2P15Ax2 E付	
	埋込コンセント 2P15Ax2 E付	(防水型)
	床付コンセント 2P15Ax2 E付	
	埋込コンセント 2P20Ax1 E付	(3φ 200V)
	埋込コンセント 2P15Ax2 E付	発電機回路
	埋込コンセント 2P15Ax1 ET付	
	ジャンクションボックス	

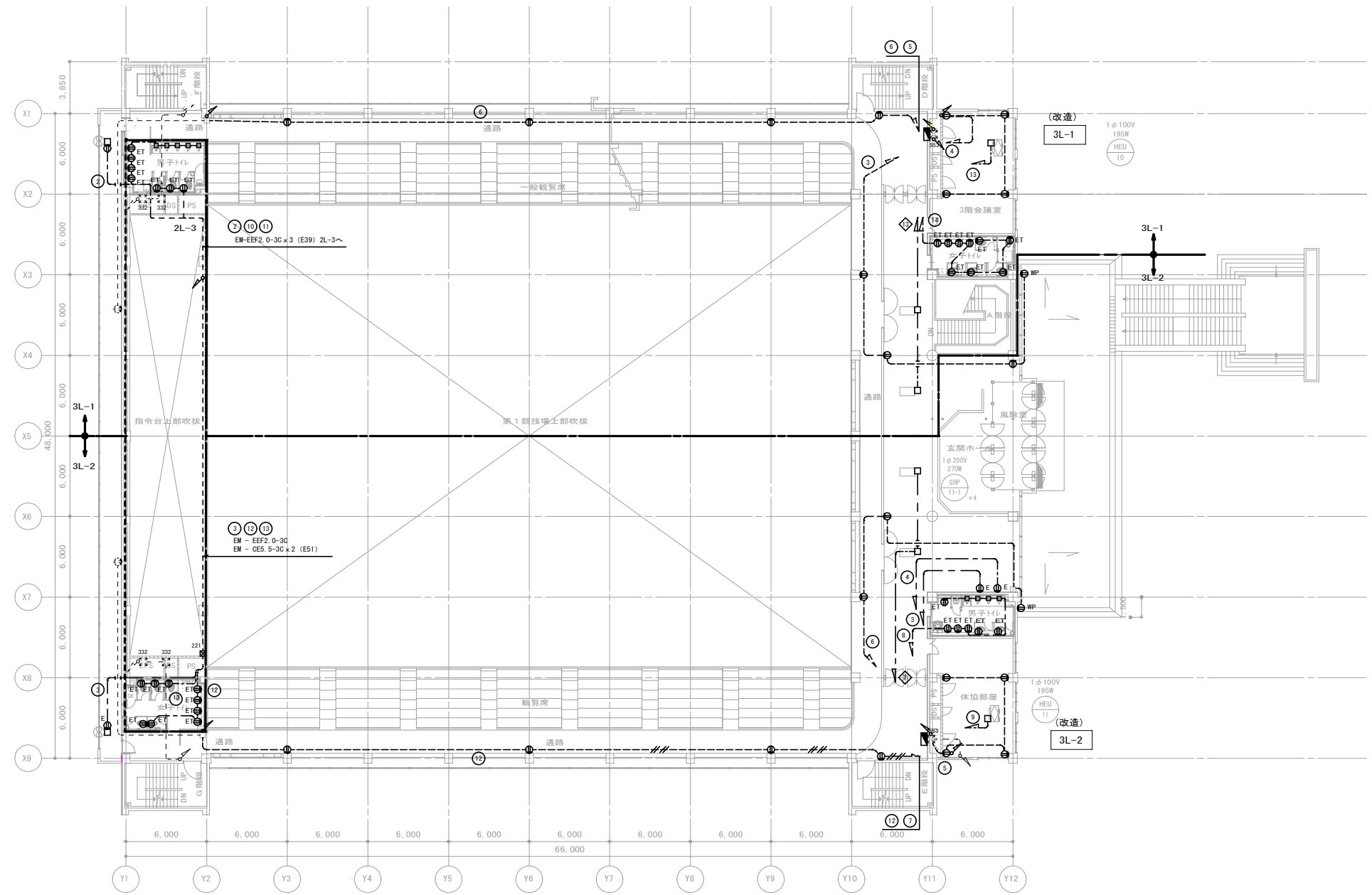
注 記

1. 図中、特記なき配管・配線は下記図面参照のこと。

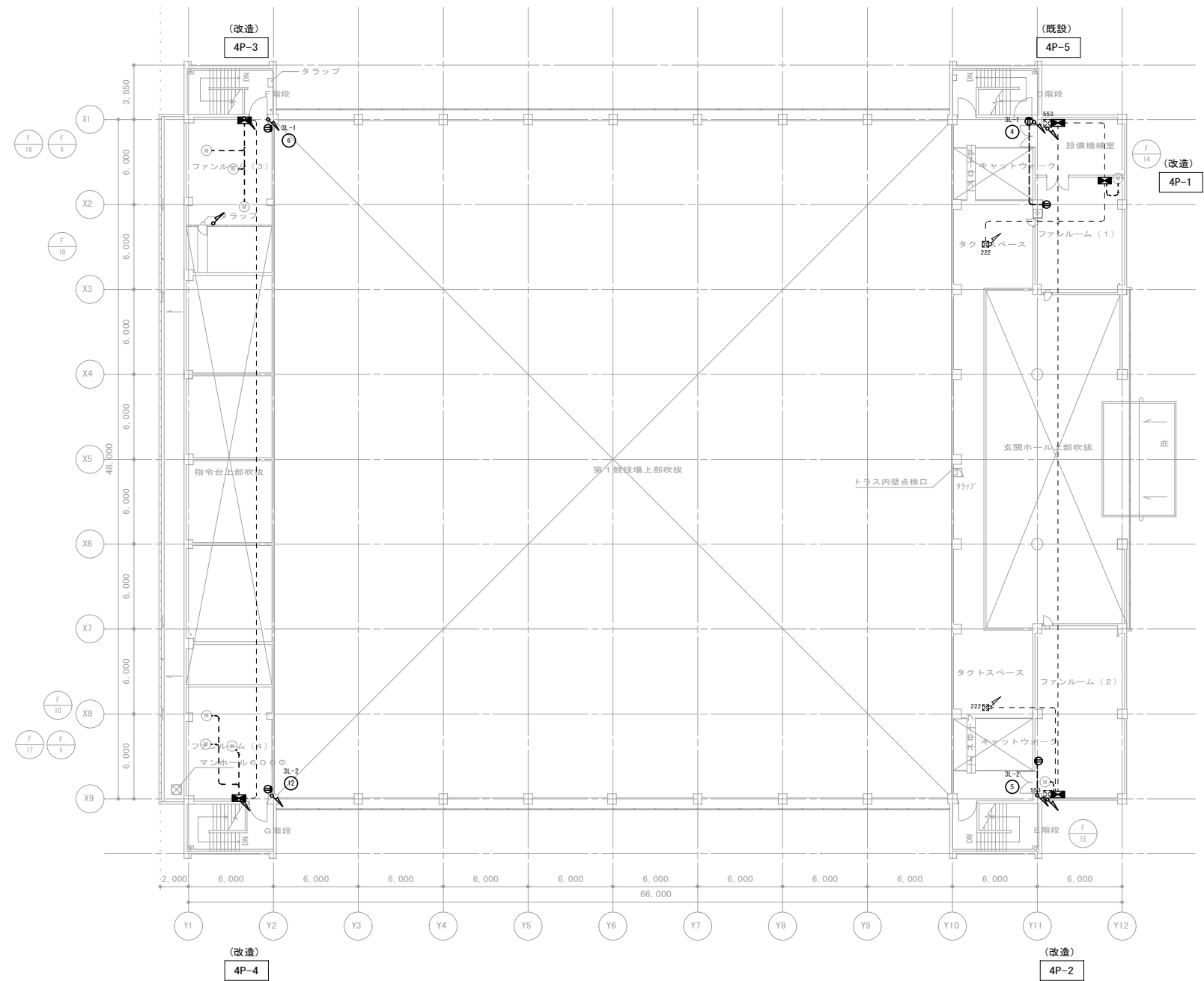
—— ———	EM-EEF2.0-3C	保護管 (PF22)	天井ころがし配線
-----	EM-EEF2.0-3C	(E25)	露出配管配線
—————	EM-EEF2.0-3C	(PF22)	天井いんべい配管
-----x	EM-IE 2.0 x 3	(PF22)	床埋込配管配線 (既設管内)
---###---	EM-IE 2.0 x 4	(PF22)	床埋込配管配線 (既設管内)
---###---	EM-IE 2.0 x 6	(PF22)	床埋込配管配線 (既設管内)

2. 天井ころがし配線において、ケーブル立下部分および間仕切り貫通部分は、配管にて保護すること。
3. 屋外露出配管は、厚鋼電線管とすること。
4. 特記無き動力機器の容量・配管配線サイズは動力制御盤結線図参照とする。
5. 既設配管を貫通する箇所は、はつり補修を見込むこと。
6. 内壁塗材はアスベスト含有のため、配管支持アンカー打設等の作業にあたっては集塵機付きデスクグラインダー・クレンエ工法と同等以上の効果を有する工法で除去を行うこと。

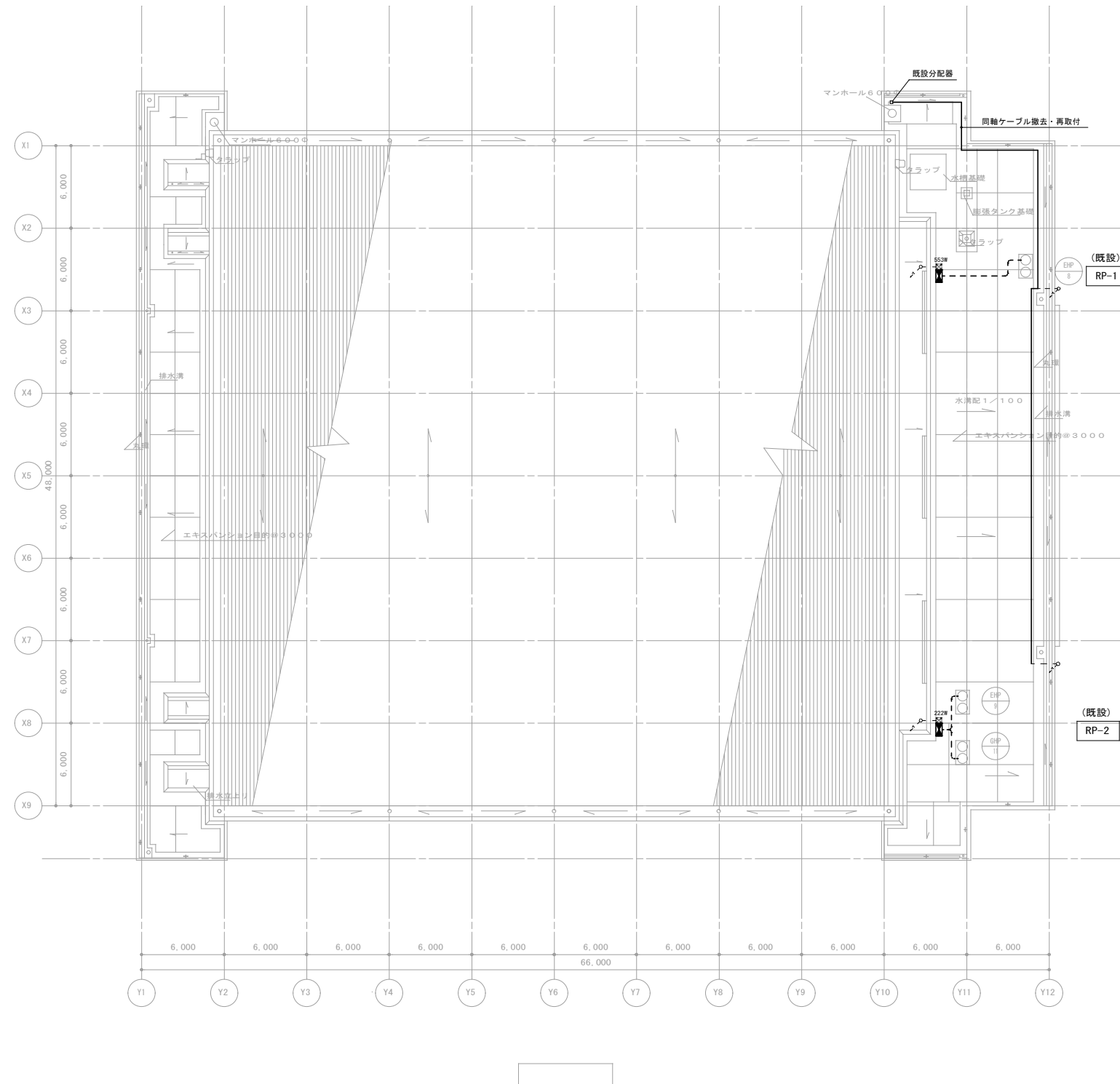




3階平面図



4 階平面図



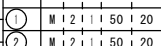
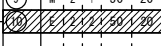
動力制御盤結線図（1）	
特記事項	
1. 配線用遮断器は短絡電流を満足する遮断容量を有するものを使用する。 2. 使用銅板厚は図体1.6m/m、扉2.3m/mを標準とするが、特別の補強加工又は大きさにより監督員の承認を得たものはこの限りではない。 3. 扉は錠付とし、鍵は他の盤と共用できるものとする。 4. 扉表面上部にアクリル製（裏面より文字彫込）の名称板と取付ける。 5. 扉の丁番は表面から見えないものとし、ハンドルは非鉄金属製で表面に突出ない構造とする。但し、防水型及び屋外型の盤にあってはこの限りではない。	
6. 30Aを超える電流計にはCTを取付ける。 7. M:MMCB（配線用遮断器） MM:モーターブレーカー E:ELCB（漏電遮断器） 8. 遠方操作盤仕様 操作・表示を行うものとする。 操作：ON, OFF押鈕 表示:GL, RL (集中監視装置及び動力盤→集中監視の計装工事は機械設備工事) 13. 部分は撤去・新設とする。 (MM:モーターブレーカ更新、52マグネットスイッチ更新)	
A 電源送り B 電源送り C 直入始動 E Y始動（オープン） F 自動交互	
D 直入始動（運動）	
基本制御回路	
警報盤結線図（撤去・新設）	
既設 警報盤	
新設 警報盤	
変更前 1P-3 屋内壁掛型 (撤去)	
変更後 1P-5 屋内自立型 (新設)	
変更前 1P-6 屋外壁掛型 (撤去)	
変更後 1P-6 屋外壁掛型 (新設)	
負 荷	
分岐回路	
制御回路	
二次側配線及び保護配管サイズ	
表中の保護管サイズは、屋内露出配管に適用する。その他の施工部位に適用する場合は、下記配管種を選定し、同等以上のサイズに読み替えるものとする。 屋外露出・ビット内露出：厚鋼電線管 スラブ打込・天井隠蔽部：P管	
株式会社 丸川建築設計事務所	
一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303号 一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也	
佐倉市 資産経営部 施設保全課	
工事名称 佐倉市民体育館改修電気設備工事 図面名称 動力制御盤結線図(1)	
縮尺 N.S(A1) N.S(A3) 作図 2026.03	
図面番号 E-15	

[illegible]

1	凡 例				
記 号	名 称 仕 様	備 考	記 号	名 称 仕 様	備 考
M(MCOB)	配線用遮断器		M _g	電磁接触器	
E(ELCB)	漏電遮断器		R	リモコンリレー	2線式
RM	リモコンブレーカー	2線式	RT	リモコンTr	
EL	M C B＋漏電リレー		COS	切替スイッチ	
WH	電力量計（パルス発振付）	検定付			
27	停電検出用不足電圧継電器				
ELR	漏電警報器				
T	タイマー				
2	回 路 番 号				
用途	一 般 電 源			発 電 機 電 源	
	1φ2W 100V	1φ2W 200V		1φ2W 100V	1φ2W 200V
照 明	○ _N	◇ _N		○ _A	◇ _A
コンセント	○ _N	◇ _N		○ _A	◇ _A
外 灯		◇ _N			
空調機		○ _N			
(注) 1) タイマー回路にはT、リモコン回路にはR、調光回路にはCを傍記する 例 ○ _T ○ _R ○ _C 2) NOは数字（1～）、Aはアルファベット（A～）を示す。 3) 分岐遮断機種別はMはMCOB、EはELCBを示す。					
3	注 記				

1. 既設電灯分電盤は改造による対応とする。
2. 埋込型は既設箱体再使用とする
3. 主開閉器は交換に伴い、新設するものとする。
4. リモコンリレー・リモコンTrは交換に伴い新設するものとする。
5. リモコンブレーカーは交換に伴い新設するものとする。
6. 外灯用M_gSは交換に伴い新設するものとする。
7. DC直流回路は、非常照明を電池内蔵型に変更するため、全て撤去とする（撤去図参照）
8. 3L-1については、埋込用箱体を再使用し、中身は全て撤去のうえ新設するものとする。
9. 部分は撤去・新設とする。
10. リモコン回路にコンセントを接続する場合、リモコンリレーは使用しない。
11. ELB交換部は、交換が不可能な場合は増設で対応する。

盤 名 称 電 源 種 別 幹 線、盤 形 状	盤内結線	回路 番号	分岐遮断器 種別 P E AF AT	容量 I _{ry} (VA)	負荷種別 照 明 調 光 調 光 機 他	備 考
1L-1 改造 埋込型1215×1715H 一般 AC1φ3W200/100V 19.299KVA AC1-1 IV100° x3(既設)	 					
保安 GC1φ3W200/100V 4.832 KVA AG1-2 IV5.5° x3(既設)						

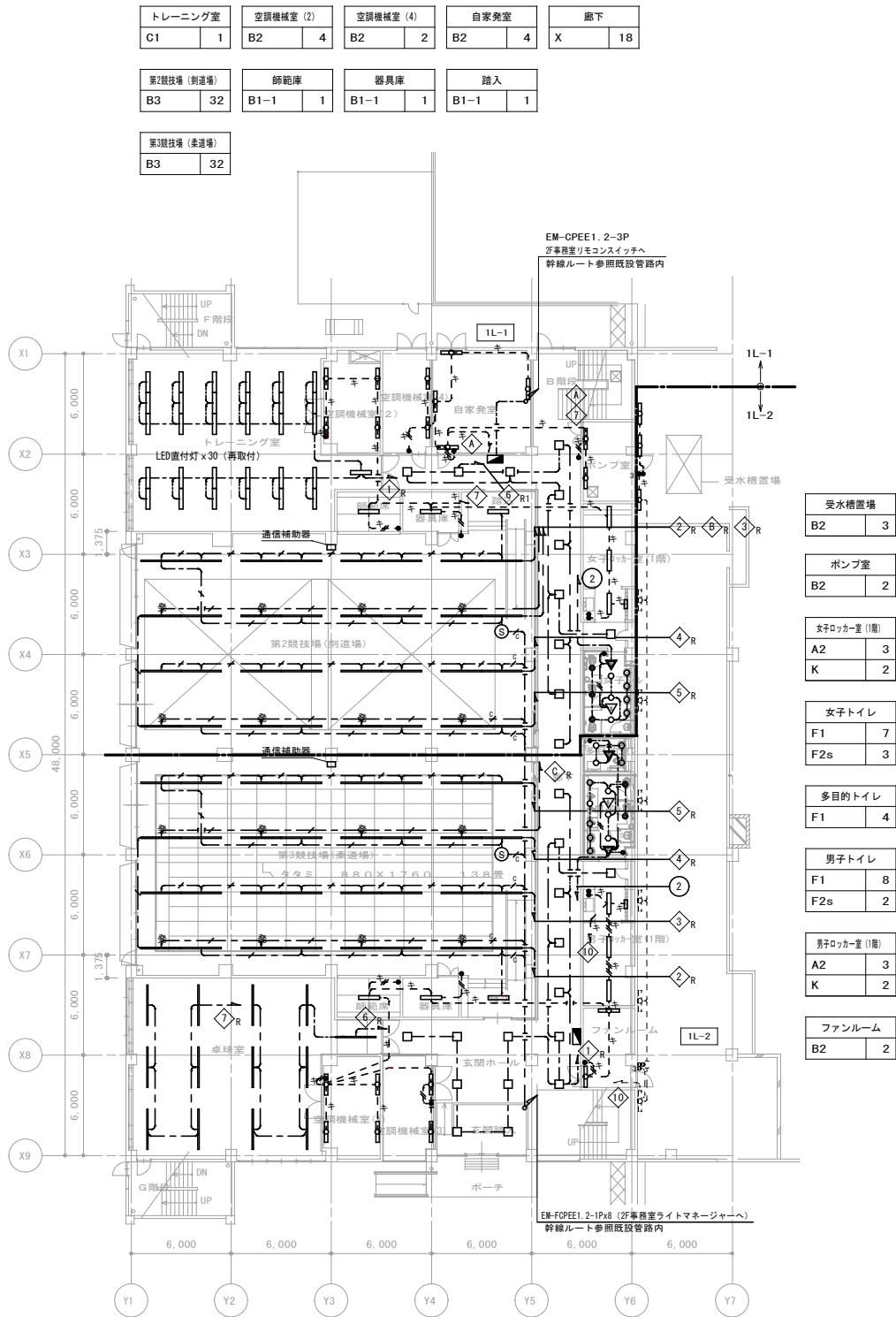
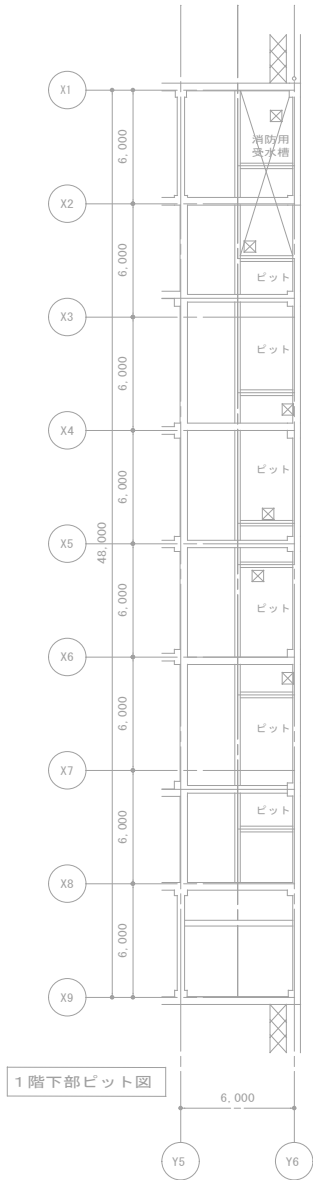
盤 名 称 電 源 種 別 幹 線、盤 形 状	盤内結線	回路 番号	分岐遮断器 種別 P E AF AT	容量 I _{ry} (VA)	負荷種別 照 明 調 光 調 光 機 他	備 考
1L-2 改造 埋込型650×1820H 一般 AC1φ3W200/100V 9.709 KVA AC1-1 IV100° x3(既設)						
ELB交換						
ELB交換						

盤 名 称 電 源 種 別 幹 線、盤 形 状	盤内結線	回路 番号	分岐遮断器 種別 P E AF AT	容量 I _{ry} (VA)	負荷種別 照 明 調 光 調 光 機 他	備 考
2L-1 改造 埋込型1630×1720H 一般 AC1φ3W200/100V 30.33KVA AC1-2 IV100° x3(既設)	 					
ELB交換						
保安 GC1φ3W200/100V 2.16 KVA AG1-1 IV5.5° x3(既設)						
AG1-1 IV5.5° x3(既設)						

LED直付ベースライト		LED直付ベースライト		LED直付ベースライト		LED直付ベースライト（片反射笠付）		SP-1	LED直付ベースライト		LEDベースライト 下面開放型	
A1	LED 43. 1W/5000K/Ra83/6900lm	A2	LED 25W/5000K/Ra83/4000lm	B1-1	LED 31. 9W/5000K/Ra83/5200lm	B2	LED 20. 3W/5000K/Ra83/3200lm	B3	LED 82. 1W/5000K/Ra83/13400lm	C1	LED 43. 1W/5000K/Ra83/6900lm	
非調光 LEDユニット共 公共型番：LSS9-4-65		非調光 LEDユニット共 公共型番：LSS9-4-37		非調光 LEDユニット共 B1-1・B1-2：公共型番：LSS1-4-48		非調光 LEDユニット共 公共型番：LSS1-4-30		無線調光タイプ LEDユニット共		非調光 LEDユニット共 公共型番：LRS3-4-65		
パナソニック XLX460AENPLE9		パナソニック XLX440AENULE9		パナソニック B1-1：XFx450NEN LE9 パナソニック B1-2：XFx450NEN LE9 片反射笠アダプタFSK41020 パナソニック B1-3：XFx460NEN LE9		パナソニック XFX430NEN LE9 片反射笠アダプタFSK41020		第2競技室・第3競技室・卓球室 パナソニック XLX830WHNJRZ2		パナソニック 埋込XFx460UENLE9		
LEDスクエアベースライト 直付・埋込兼用型		LEDダウンライト		LED高天井用ダウンライト 2000形		LEDダウンライト 100形		LEDダウンライト 100形		SP-2	LED高天井照明器具 直付型	
D	LED 31. 9W/5000K/Ra83/4500lm	E1	LED 15. 0W/5000K/Ra85/2070lm	E2	LED 130. 5W/5000K/Ra70/17900lm	F1	LED 7W/3500K/Ra85/1045lm	F2s	LED 4. 2W/5000K/Ra85/610lm	G1	LED 276. 2W/5000K/Ra70/50400lm 以上	
非調光 LEDユニット共 公共型番：LSS15-4-41LX		非調光 LEDユニット 公共型番：LRS1-17 埋込穴 φ150		調光（5～100%） LEDユニット共 公共型番：LRS2-160LZ 埋込穴 φ400		非調光 LEDユニット共 公共型番：LRS1-08 埋込穴 φ150		非調光 LEDユニット共 公共型番：LRS1-05 埋込穴 φ100		無線調光（5～100%） LEDユニット共（2個） 器具質量：4. 7kg 落下防止ワイヤー 下面・側面ガード付		
パナソニック XLX140NENJLA9		パナソニック XND2069WNLE9		パナソニック XND9940SSKLR9+WK0915Z（傾斜天井用枠15度）		パナソニック XND1069WNLE9		パナソニック XND0639WNLE9		第1競技場 パナソニック NYM2025GRZ2+NYK00117+NYK00115		
SP-3	軒下用LEDシーリングライト100・150・200形 防雨型	LEDウォールライト20形直管蛍光灯 1 灯器具相当		SP-4	LED街路灯 防雨型	SP-5	LED街路灯 防雨型	SP-6	LED街路灯 防雨型	LEDスクエアベースライト 埋込型		
J	LED 13. 8W/3000K/Ra85/1390lm 以上	K	LED 10W/5000K/Ra83/990lm 以上	LED 88. 4W/5000K/Ra70/11650lm		LED 88. 4W/5000K/Ra70/11650lm		LED 88. 4W/5000K/Ra70/11650lm		X	LED 34W/5000K/Ra93/5450lm	
非調光 LEDユニット共		非調光 LEDユニット共 公共型番：LBF3MP/RP-2-06		非調光 LEDユニット共 ボール高さ4. 5m コンクリート基礎 （500x500x1000H）		非調光 LEDユニット共 既設ボールに取付 既設コンクリート基礎 遮光板		非調光 LEDユニット共 ボール高さ4. 5m		調光可能タイプ（約10～100%） LEDユニット共 公共型番：LRS9-4-45		
パナソニック NNN54540W+NNU140163KLE9		パナソニック NNFW21800KLE9		パナソニックモルライトXYG2304NLE9+トクボールXDYD2663H		パナソニックモルライトXYG2304NLE9+遮光板NK20019		街路灯リニューアル専用 QQボール パナソニック 組立ボールXDYD2390A パナソニックモルライトXYG2304NLE9		パナソニック埋込XL573PFVKLA9		
SP-7	LED高天井照明器具 直付型	ライトマネージャーFX 記憶式4回路親器		浴室灯 ブラケット		PiPiit+セバレートセルコンAタイプ		PiPiitハンディライコンセルコンAタイプ				
Z	LED 176. 1W/5000K/Ra70/32000lm 以上	ライトマネージャーFX 記憶式6回路親器		Y	LED電球5. 0W×1	天井取付金具+防球ガード						
無線調光（5～100%） LEDユニット共（2個） 器具質量：4. 0kg 落下防止ワイヤー 下面・側面ガード付										注記 ・姿図・寸法及び仕様は参考とする。 ・図中記号は、下記による。 標準：カタログ掲載製品、もしくはメーカー標準品 準標準：カタログ掲載製品、もしくはメーカー標準品に対し、 特注：新規に設計及び、製作を伴う製品 ・特記なきはRa83以上とする。 ・容量、光束は記載している数値以上とする。 ・メーカー型番は参考とする。 ・SP-Noを除き、公共施設用仕様のものを採用するものとする。 ・特記なきLED制御装置はLNとする。		
第1競技場（ステージ） パナソニック NYM20244KRZ2		第2競技室・第3競技室 パナソニック NQ28841K		第1競技室・事務室 パナソニック NQ28861K		パナソニック NNN12270		パナソニック NQ23185K+NK23060+NK23062		パナソニック NK23091		

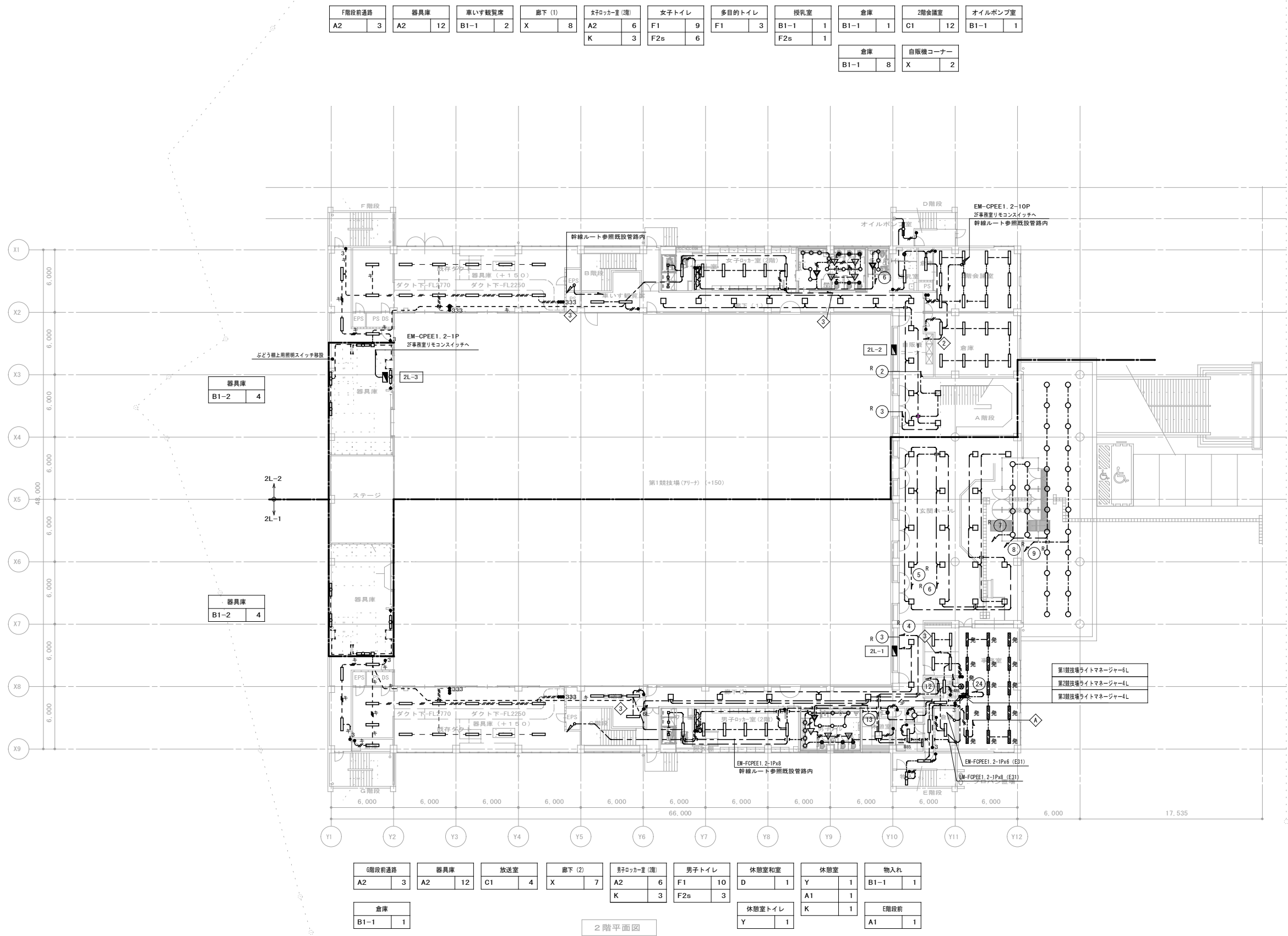
凡 例		
記 号	名 称	備 考
(電灯設備)		
	電灯分電盤	
	LEDベースライト	
	LEDスクエアベースライト	
	LEDダウンライト	
	LED高天井照明	
	LEDベースライト	非常用発電回路
	LED高天井照明	非常用発電回路
	埋込スイッチ 1P15A×1	
	埋込スイッチ 3W15A×1	
	人感センサー切替スイッチ 1 回路用	
	ライトマネージャーFX 記憶式4回路親機	
	ライトマネージャーFX 記憶式6回路親機	
	PiPit+セパレートセルコンAタイプ	
	リモコンセレクトアススイッチ	2線式
	人感センサ親機	
	人感センサ子機	
	ブルボックス a00xb00xc00	
	ジャンクションボックス	

注 記			
1. 図中、特記なき配管・配線は下記図面参照のこと。			
	EM-EEF2. 0-2C	保護管 (PF22)	天井ころがし配線
	EM-IE2. 0 x 2	(E19)	露出配管配線
	EM-EEF2. 0-3C	保護管 (PF22)	天井ころがし配線
	EM-EEF2. 0-3C	(PF22)	床埋込配線
	EM-IE2. 0 x 3	(E19)	露出配管配線
	EM-EEF2. 0-2Cx2	保護管 (PF28)	天井ころがし配線
	EM-IE2. 0 x 4	(E25)	露出配管配線
	EM-EEF2. 0-3Cx2	保護管 (PF28)	天井ころがし配線
	EM-IE2. 0 x 5	(E25)	露出配管配線
	EM-IE2. 0 x 23	(E51)	露出配管配線
	EM-FCPEE1. 2-1P×4	保護管 (PF22)	天井ころがし配線
	EM-FCPEE1. 2-1P×4	(E25)	露出配管配線
	EM-FCPEE1. 2-3P	保護管 (PF22)	天井ころがし配線
	EM-EEF2. 0-3C	保護管 (PF22x2)	
	EM-IE2. 0 x 3+EM-FCPEE1. 2-1P	(E25)	
	EM-IE2. 0 x 5+EM-FCPEE1. 2-1P	(E25) (E25)	
※キ傍記は既設管路内を新設とする。			
2. 天井ころがし配線において、ケーブル立下げ部分および間仕切り貫通部分は、配管にて保護すること。			
3. ビット内および屋外露出配管は、厚鋼電線管とすること。			
4. 既設壁を貫通する箇所は、はつり補修を見込むこと。			



卓球室	師範庫	器具庫	踏入
B3	B1-1	B1-1	B1-1
13	1	1	1

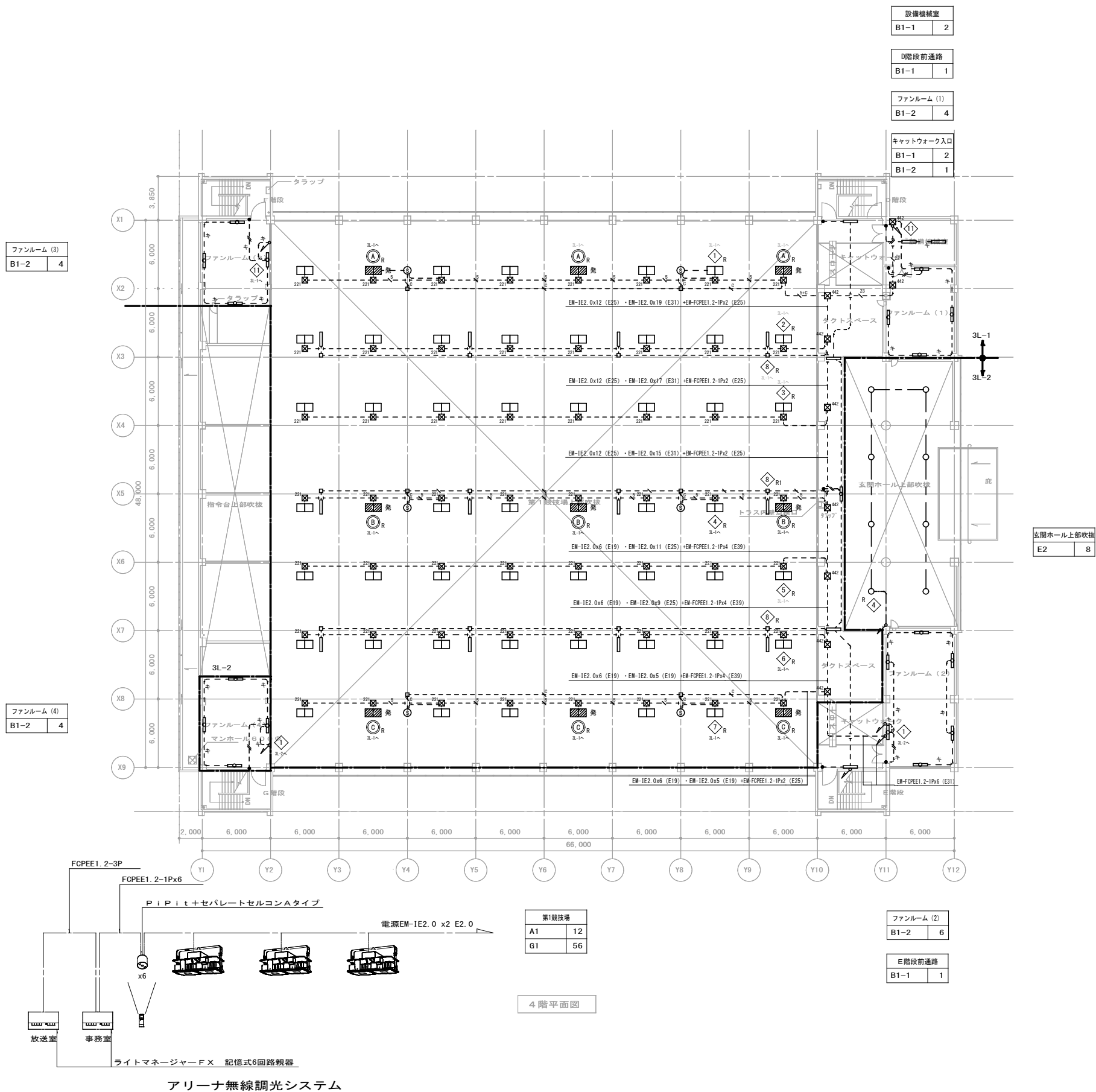
空調機械室 (1)	空調機械室 (3)	玄関ホール
B2	B2	X
4	2	7



2 階平面図

6階前通路	器具庫	放送室	廊下 (2)	男子ロッカー室 (2階)	男子トイレ	休憩室和室	休憩室	物入れ
A2	A2	C1	X	A2	F1	D	Y	B1-1
3	12	4	7	6	10	1	1	1
				K	F2s		A1	
				3	3		K	
						休憩室トイレ		E階段前
						Y		A1
						1		1
倉庫								
B1-1								
1								

A階段前通路			
X	4		
		風除室	軒下
		E1	J
	18	8	24
事務室			
C1	21		
湯沸室			
A1	1		
K	1		
倉庫			
B1-1	1		

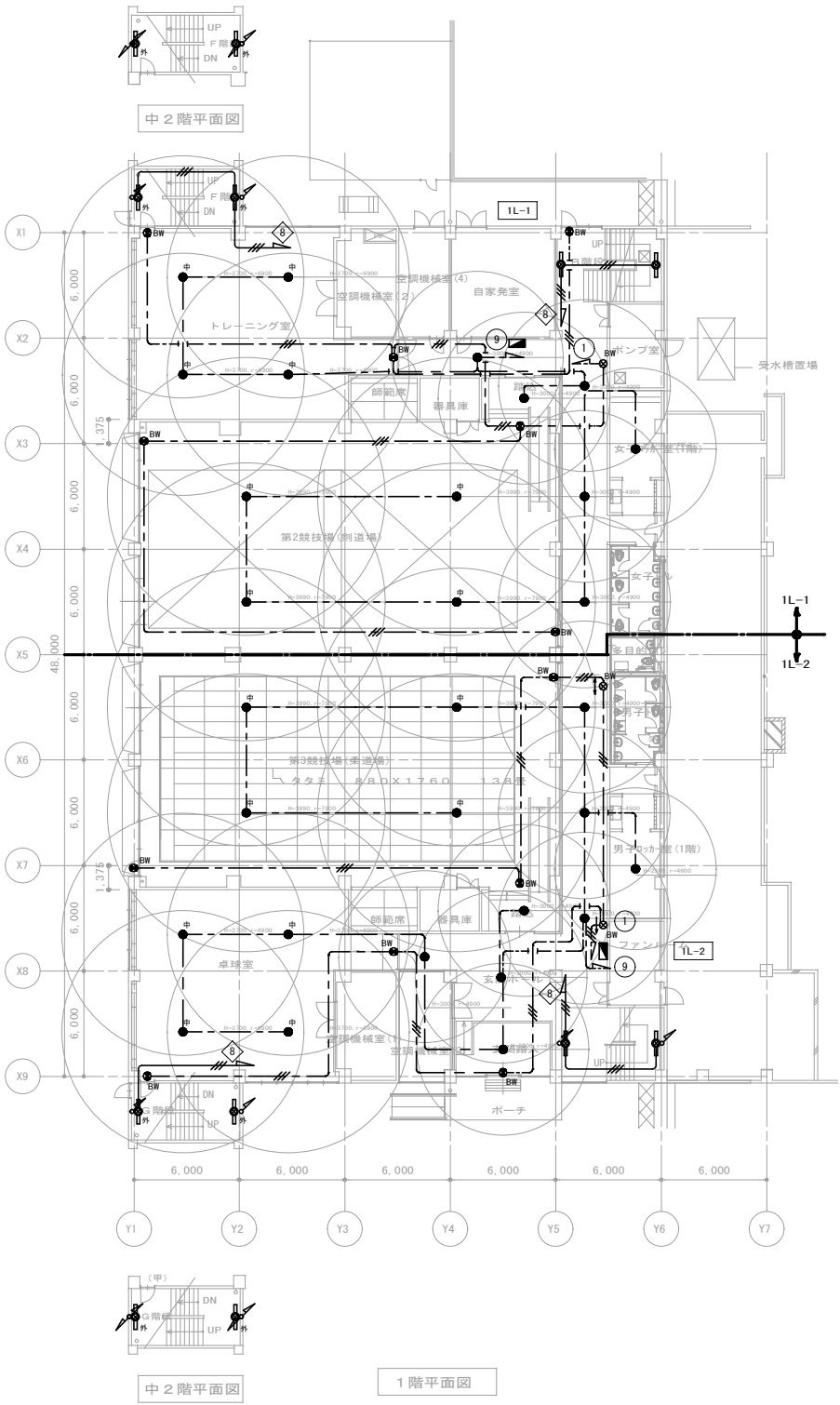
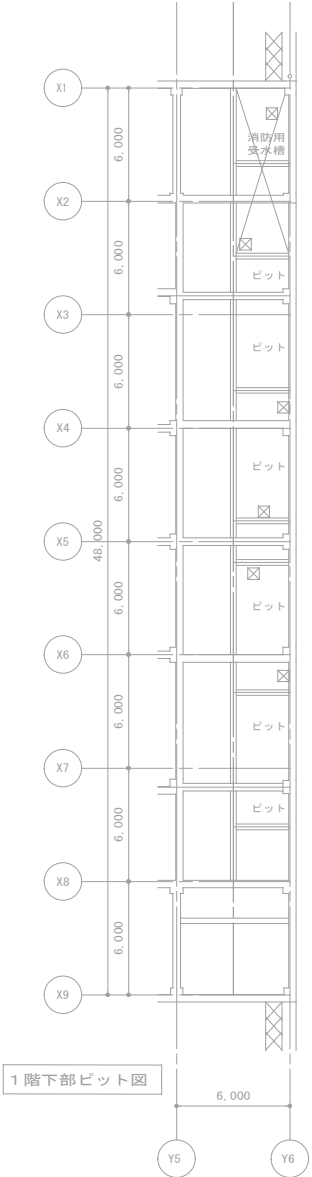


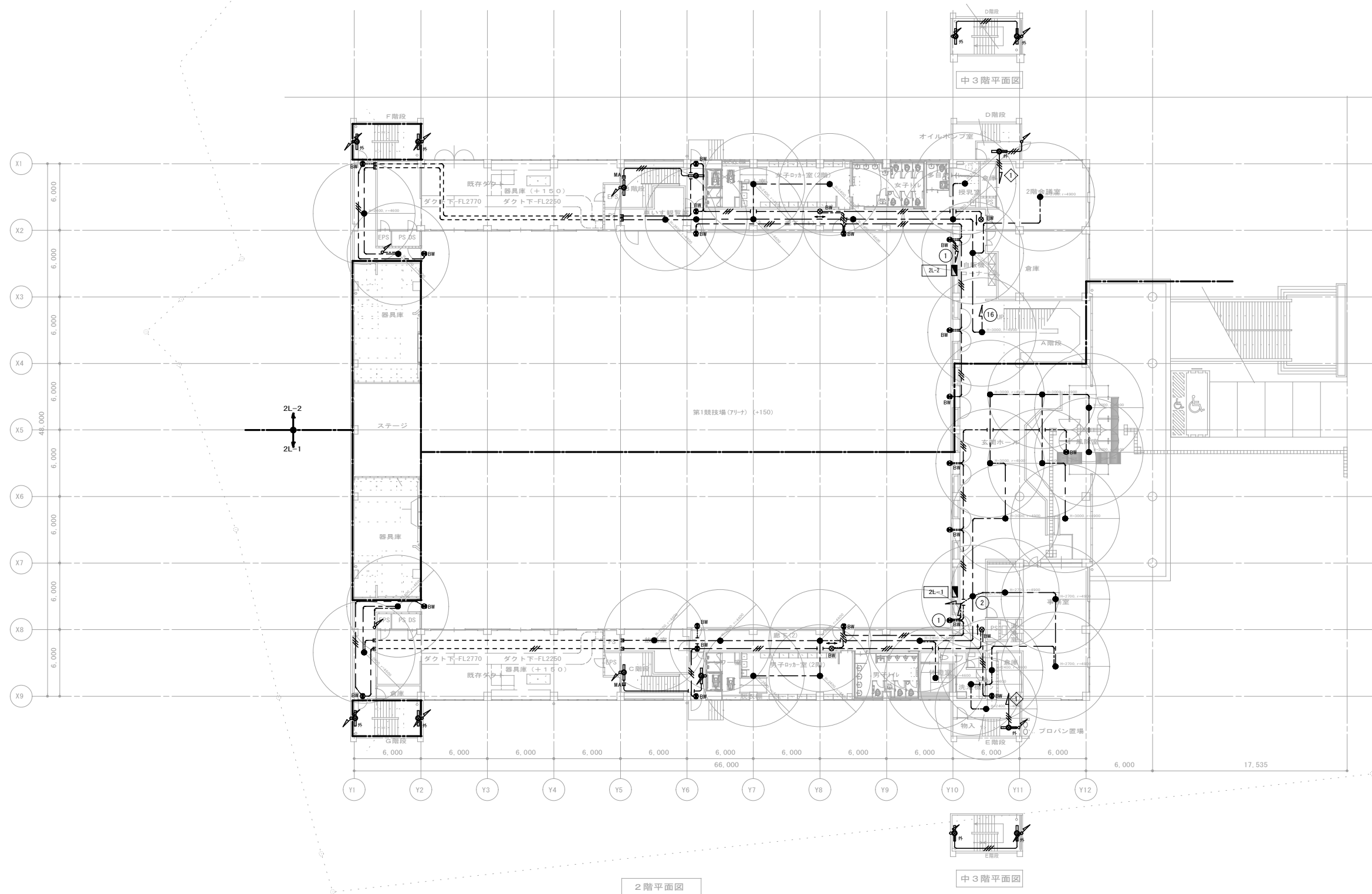
凡 例

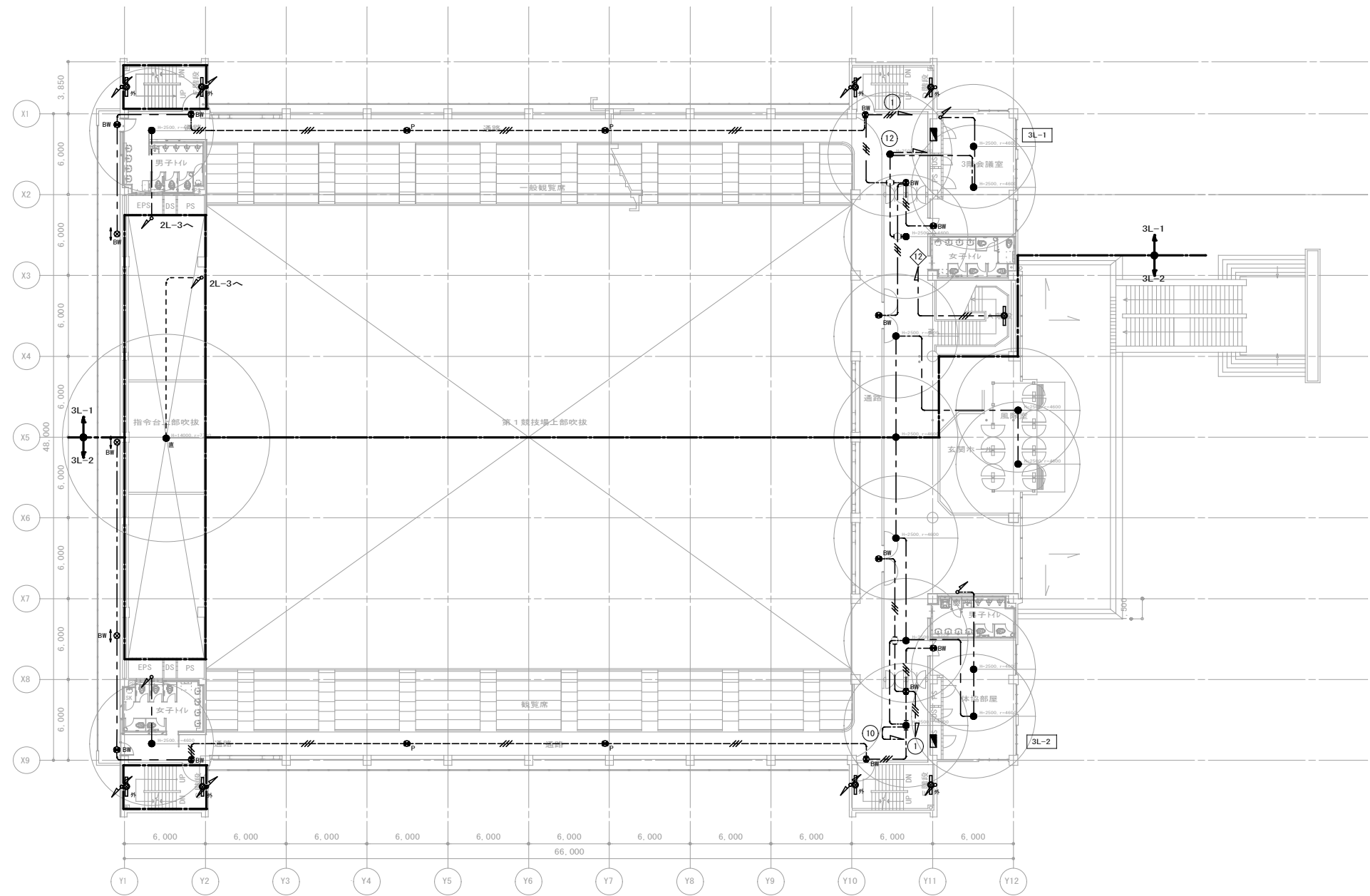
記 号	名 称	備 考
	電灯分電盤	
●	非常用照明 (天井埋込型 低天井用～3m)	電源内蔵型・建築基準法適合品
●中	非常用照明 (天井埋込型 中天井用～6m)	電源内蔵型・建築基準法適合品
●直	非常用照明 (天井直付型 中～特高天井用9～16m)	電源内蔵型・建築基準法適合品
⦿BW	避難口誘導灯 (BH級・壁直付型)	電源内蔵型・消防法適合品
⦿BW	通路誘導灯 (BH級・壁直付型)	電源内蔵型・消防法適合品
⦿P	床埋込型通路誘導灯 (C級 片面型 床埋込型、電池内蔵形)	電源内蔵型・消防法適合品
⦿	階段通路誘導灯 (ひとセンサ付)	電源内蔵型・消防法適合品
⦿外	階段通路誘導灯 (防湿防雨型)	電源内蔵型・消防法適合品
□	フルボックス	電灯設備共用

注 記

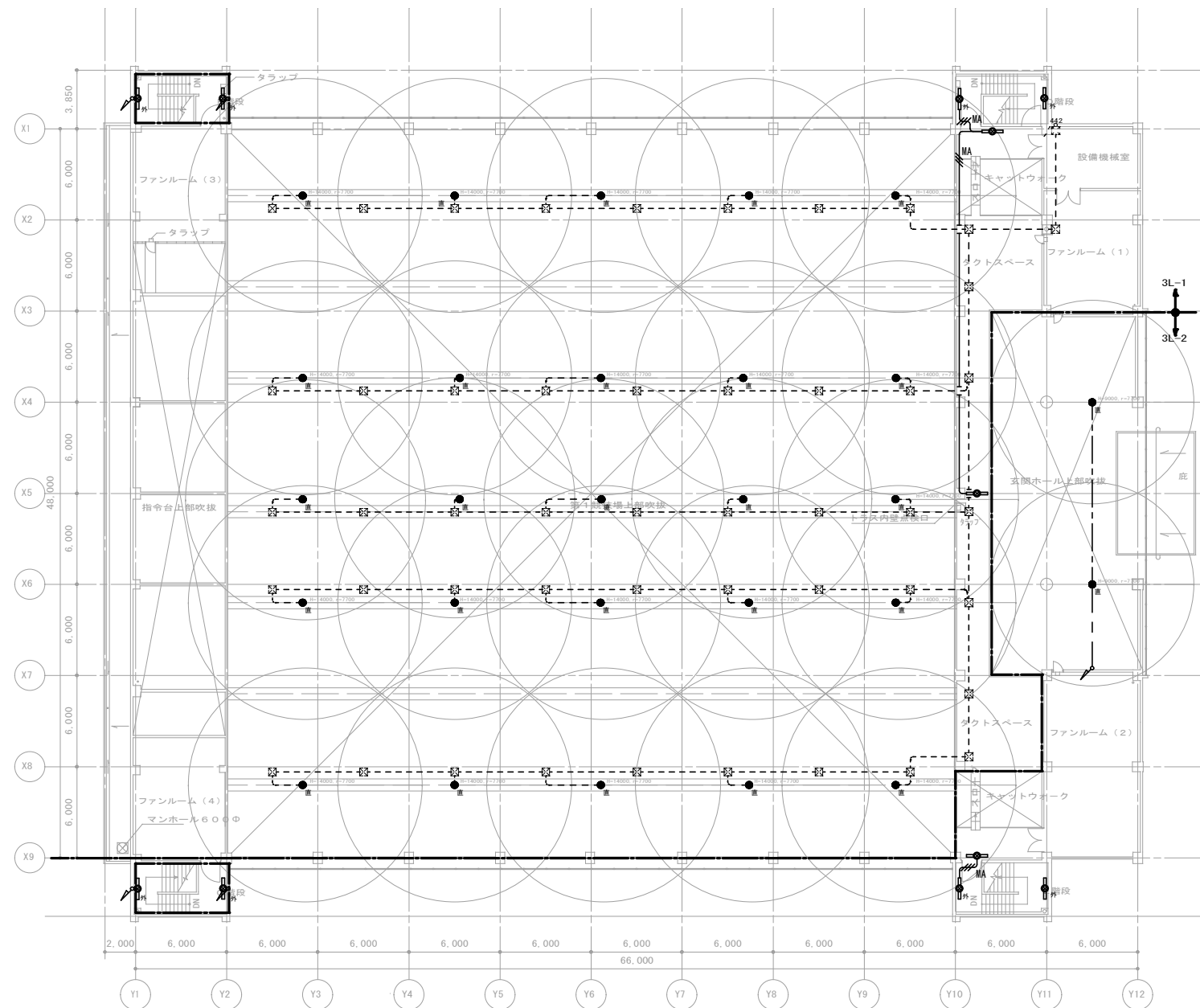
1. 図中、特記なき配管・配線は下記図面参照のこと。
- | | | | |
|------------|---------------|------------|----------------|
| — — — | EM-EEF2. 0-2C | 保護管 (PF22) | 天井ころがし配線 |
| - - - - - | EM-EEF2. 0-2C | (E25) | 露出配管配線 |
| — // — | EM-EEF2. 0-3C | 保護管 (PF22) | 天井ころがし配線 |
| — // — | EM-EEF2. 0-3C | (PF22) | 天井いんべい配管 |
| - - - // - | EM-EEF2. 0-3C | (PF22) | 床埋込配管配線 (既設管内) |
| — // — | EM-EEF2. 0-3C | MA | A型モール |
2. 天井ころがし配線において、ケーブル立下げ部分および間仕切り貫通部分は、配管にて保護すること。
3. ビット内および屋外露出配管は、厚鋼電線管とすること。
4. 階段の配線は既設管路内に新設とする。
5. 既設壁を貫通する箇所は、はつり補修を見込むこと。
6. 外階段灯の天井付照明は、改修後は壁付照明としモール配線とする。
7. 内壁塗材（外階段含む）はアスベスト含有のため、配管支持アンカー打設等の作業にあたっては集塵機付きディスクグラインダーケレン工法と同等以上の効果を有する工法で除去を行うこと。







3階平面図



4 階平面図

水晶親時計〔壁掛型 2回路〕

420

354

時計精度	過差±0.7秒以内（+5℃～+35℃）時刻修正は積算誤差0
時計表示	親時計：年、月、日、時、分、秒 デジタル24時刻表示（停電時非表示） モニタ時計：30秒欠還針
時刻合わせ	親時計：年、月、日、時、分、秒 各桁合わせスイッチ、及び0秒合わせによる モニタ時計：APC方式による60倍速自動早送り装置付
サマータイム	開始は年月日時、終了は月日時を設定
FM電波修正機能	NHK-FM：76MHz～90MHz 1日2回（7時・19時）修正
子時計	駆動信号：DC24V 30秒有極信号 パルス幅0.5秒 無接点 最大駆動数：60台（1台12mA、30台／1回路）
入力電源	AC100V±10% 50／60Hz または DC24V±10%
消費電力	30W
停電補償時間	親時計：約5年 子時計：30時間
使用温度範囲	－10℃～+50℃
質量	約7.2Kg
ケース	前枠：ABSおよび銅板 パールグレー3分ツヤ有り 後枠：銅板 パールグレー3分ツヤ有り

φ900壁掛型子時計（第1競技場）

φ900

150

外 枠	ステンレス ミガキ仕上げ（ステンレスガード付）
文字板	銅板 白色塗装 文字黒色印刷
指 針	アルミ 黒色半ツヤ塗装
文字板カバー	ポリカーボネート
機 械	30秒還針 DC3.6V 60mA
入力信号	DC24V 30秒有極信号（付属7*プラを結線）
質 量	約25kg

※機器の姿図、寸法及び仕様は参考とする。

第1競技場

撤去・新設

③

玄関ホール

⑤

大会議室 (2)

⑤

大会議室 (1)

①

舞台控室

2T-3

④

放送室

④

事務室

④

事務室

③

玄関ホール

④

応接室

④

保健室

④

会議室

①

トレーニング室

②

第2競技場

②

第3競技場

①

卓球場

③

玄関ホール

1T-1

情報表示設備（時計）系統図

凡例			注記	
記 号	名 称	摘 要	1. 図中、特記なき配管・配線は下記図面参照のこと。 情報表示設備 EM-AE1. 2-2C 保護管 (PF16) 2. 天井ごらし配線において、ケーブル立下げ部分および間仕切り貫通部分は、配管にて保護すること。	
情報表示設備				
	親時計	撤去・新設		
	① 壁掛形子時計 φ310	既設		
	② 壁掛形子時計 φ410	既設		
	③ 埋込型子時計 φ400	既設		
	④ 壁掛形子時計 300x210	既設		
	⑤ 埋込形子時計 φ300	既設		
	⑥ 壁掛形子時計 φ900	撤去・新設		

株式会社 丸川建築設計事務所

一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303 号
一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也

佐倉市

資産経営部
施設保全課

工事名称
佐倉市民体育館改修電気設備工事

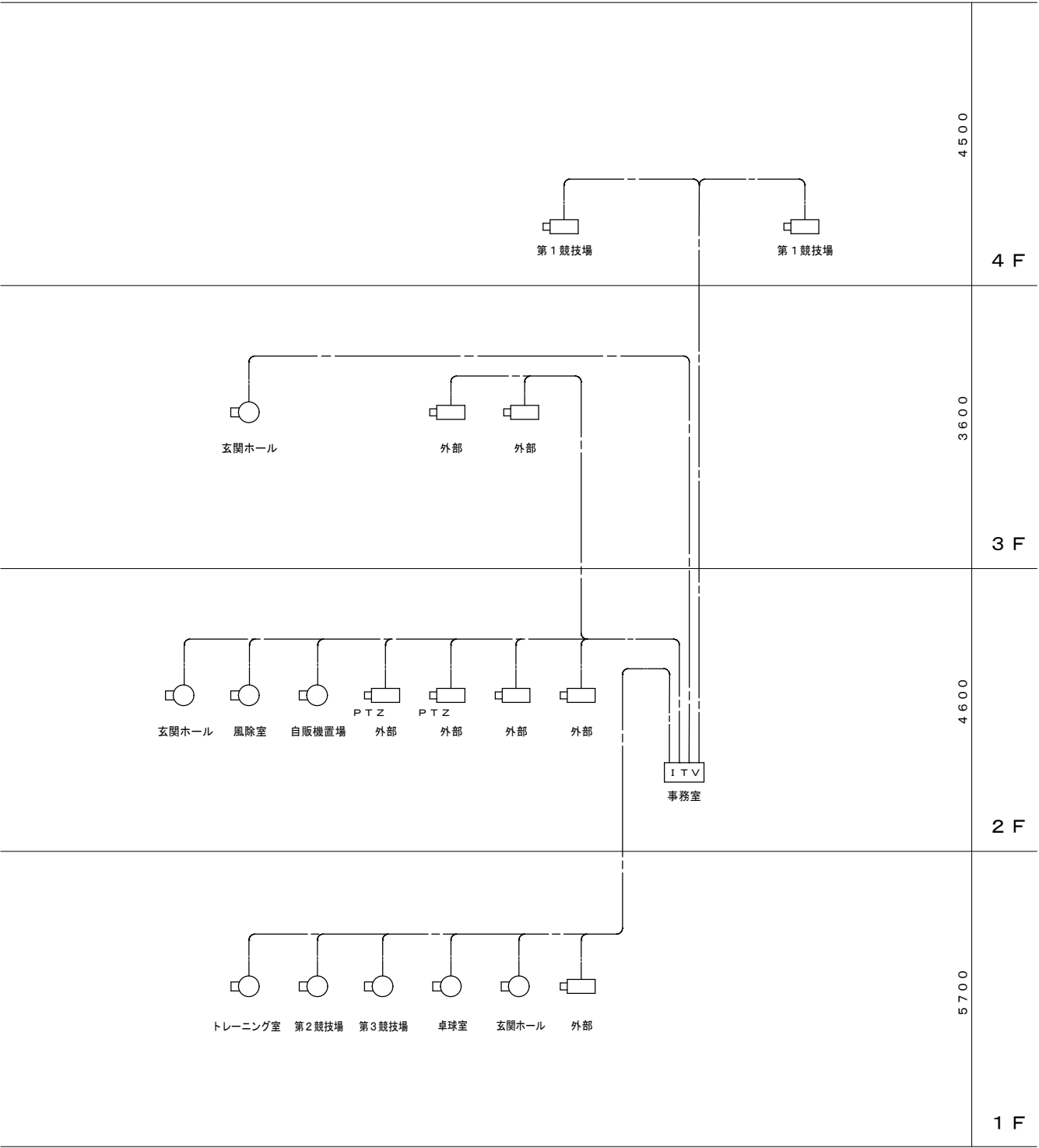
図面名称
情報表示設備（時計）系統図・機器参考姿図

縮尺
N.S(A1)
N.S(A3)

作図
2026. 03

図面番号
E-30

縮尺 N. S (A1) N. S (A3)	図面番号 E-31
作図 2026. 03	



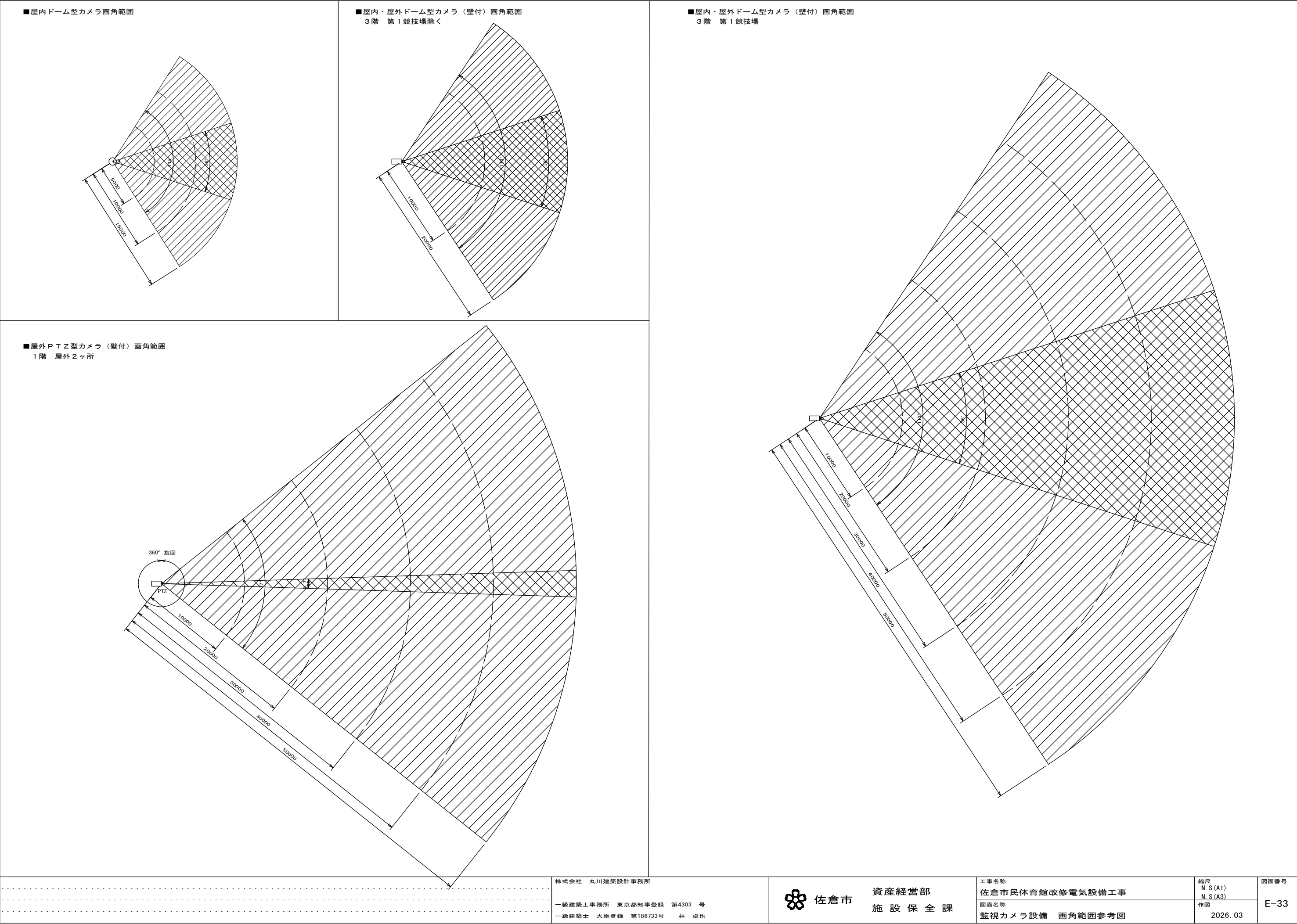
監視カメラ設備系統図

凡例

記 号	名 称	摘 要
監視カメラ設備		
	I T Vワゴン	
	屋内ドーム型カメラ	
	屋内・屋外ドーム型カメラ（壁付）	
	屋外P T Z型カメラ（壁付）	

注記

1. 図中、特記なき配管・配線は下記とする。
(監視カメラ設備)
——— EM-UTP0. 5-4P (Cat 5e) 保護管 (P F 1 6)
——— SC ——— EM-5C-2E 保護管 (P F 1 6)
2. 天井ごしがし配線において、ケーブル立下げ部分および間仕切り貫通部分は、配管にて保護すること。



凡例		
記 号	名 称	摘 要
構内情報通信網設備		
	モデム（既設）	
	情報用アウトレット	
監視カメラ設備		
	I T Vワゴン	
	屋内ドーム型カメラ	
	屋内・屋外ドーム型カメラ（壁付）	
	屋外P T Z型カメラ（壁付）	
トイレ呼出設備		
	5 意用呼出表示器	
	復旧ボタン	
	プザー付き廊下灯	
	呼出ボタン（引きひも付）	
情報表示設備		
	親時計	撤去・新設
	⑥ 壁掛形子時計 φ900	撤去・新設
電話設備		
	電話アウトレット	取外し再取付

- 注記
1. 図中、特記なき配管・配線は下記とする。

（構内情報通信網設備）

u

EM-UTP0. 5-4P（Cat6A）

保護管（PF16）

u

EM-UTP0. 5-4P（Cat6A）

（E19）

（監視カメラ設備）

5c

EM-UTP0. 5-4P（Cat5e）

保護管（PF16）

5c

EM-5C-2E

保護管（PF16）

（トイレ呼出設備）

2

EM-AEO. 9-2C

保護管（PF16）

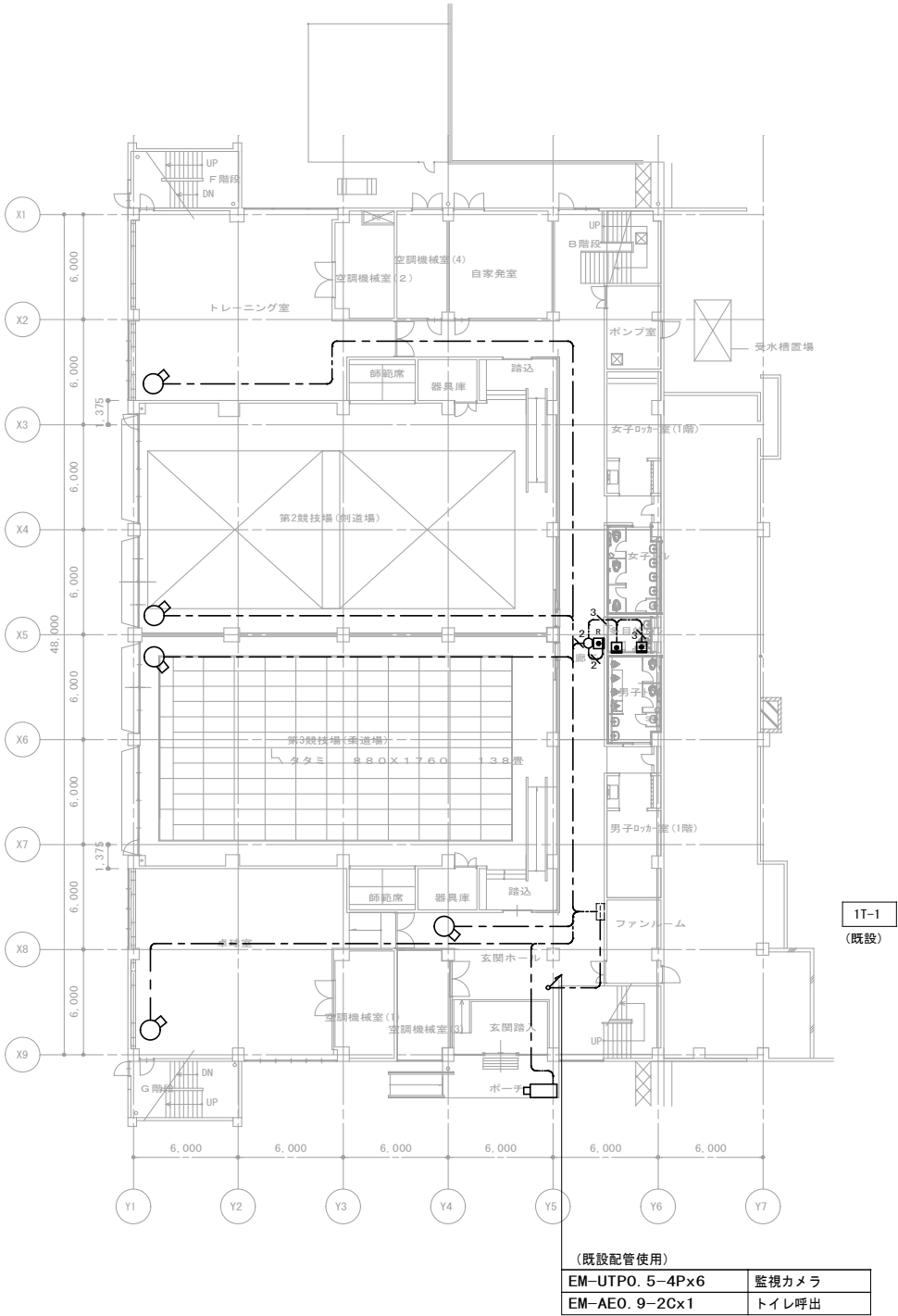
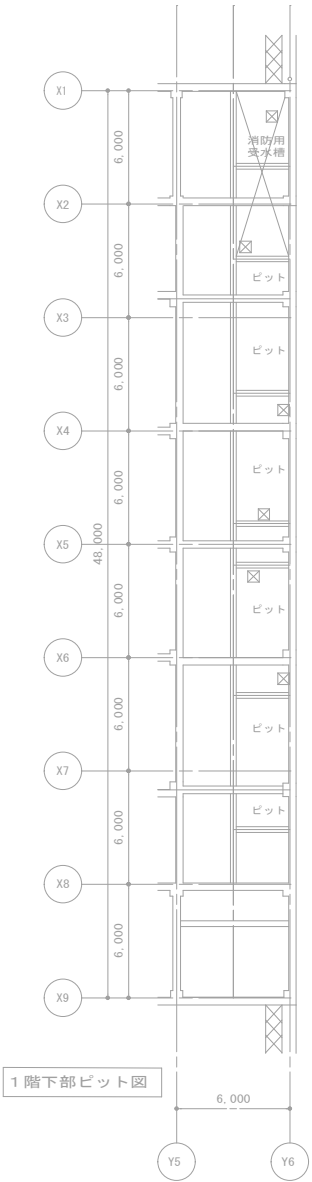
3

EM-AEO. 9-3C

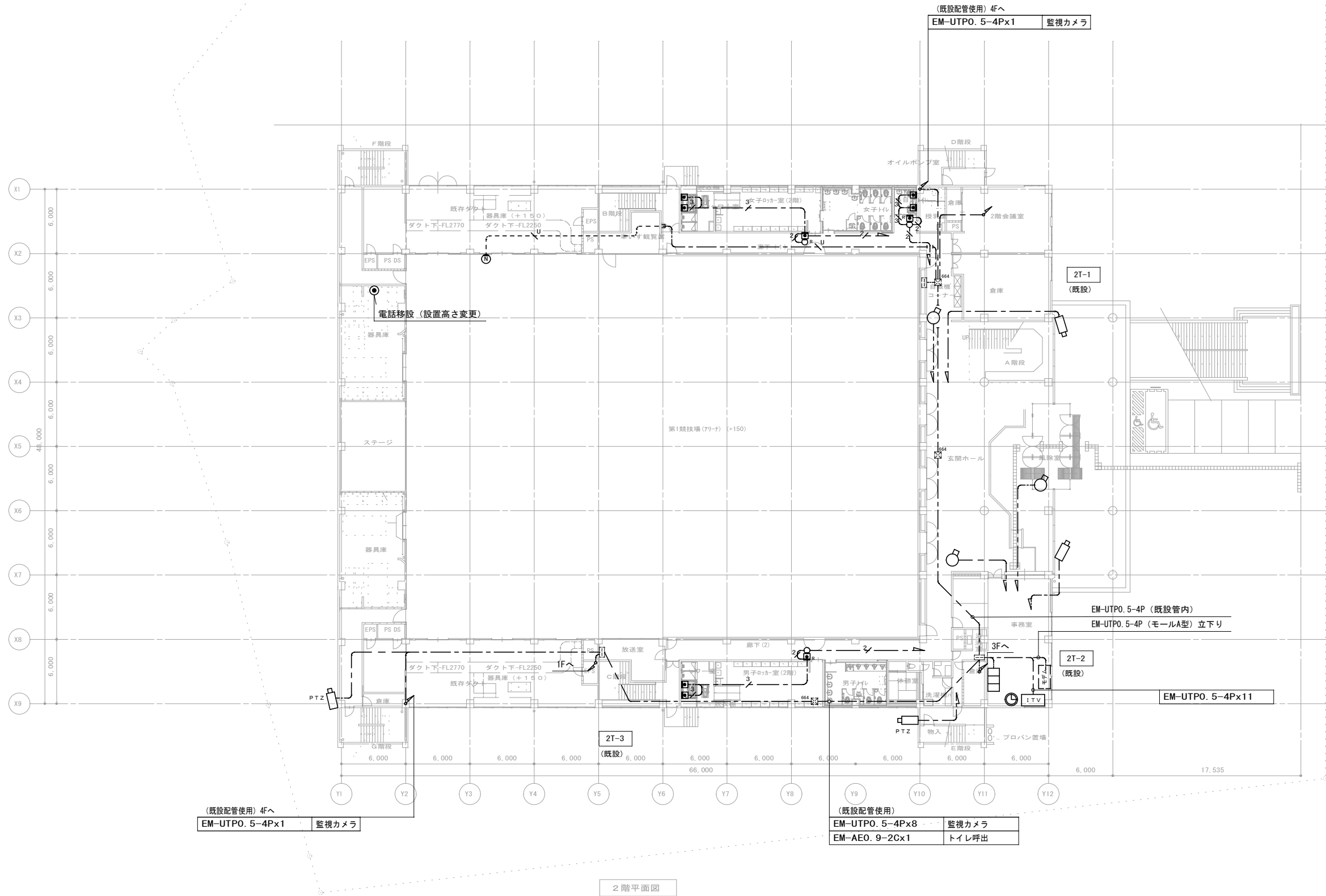
保護管（PF16）
2. 天井ろがし配線において、ケーブル立下げ部分および間仕切り貫通部分は、配管にて保護すること。

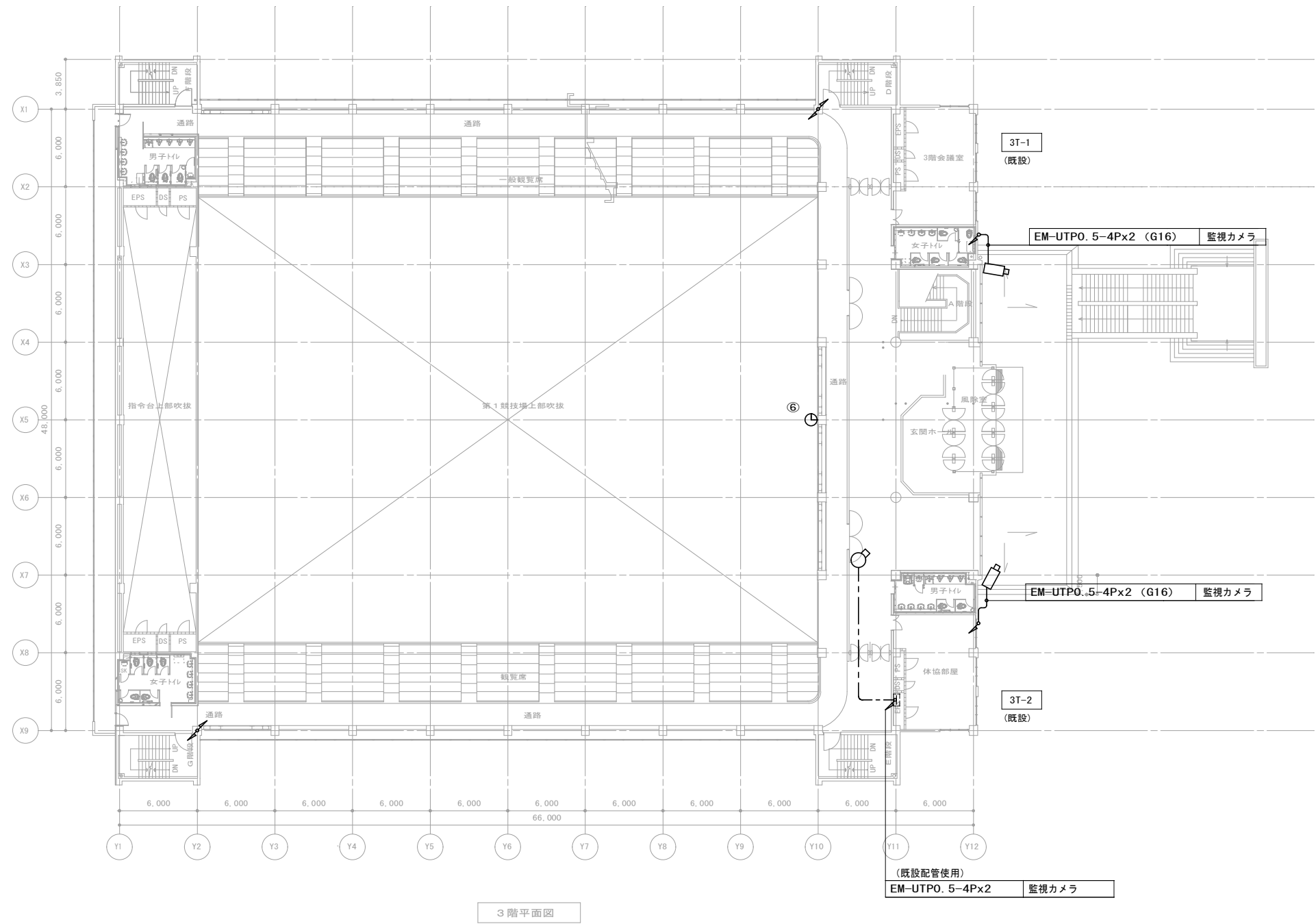
3. 既設壁を貫通する箇所は、はつり補修を見込むこと。

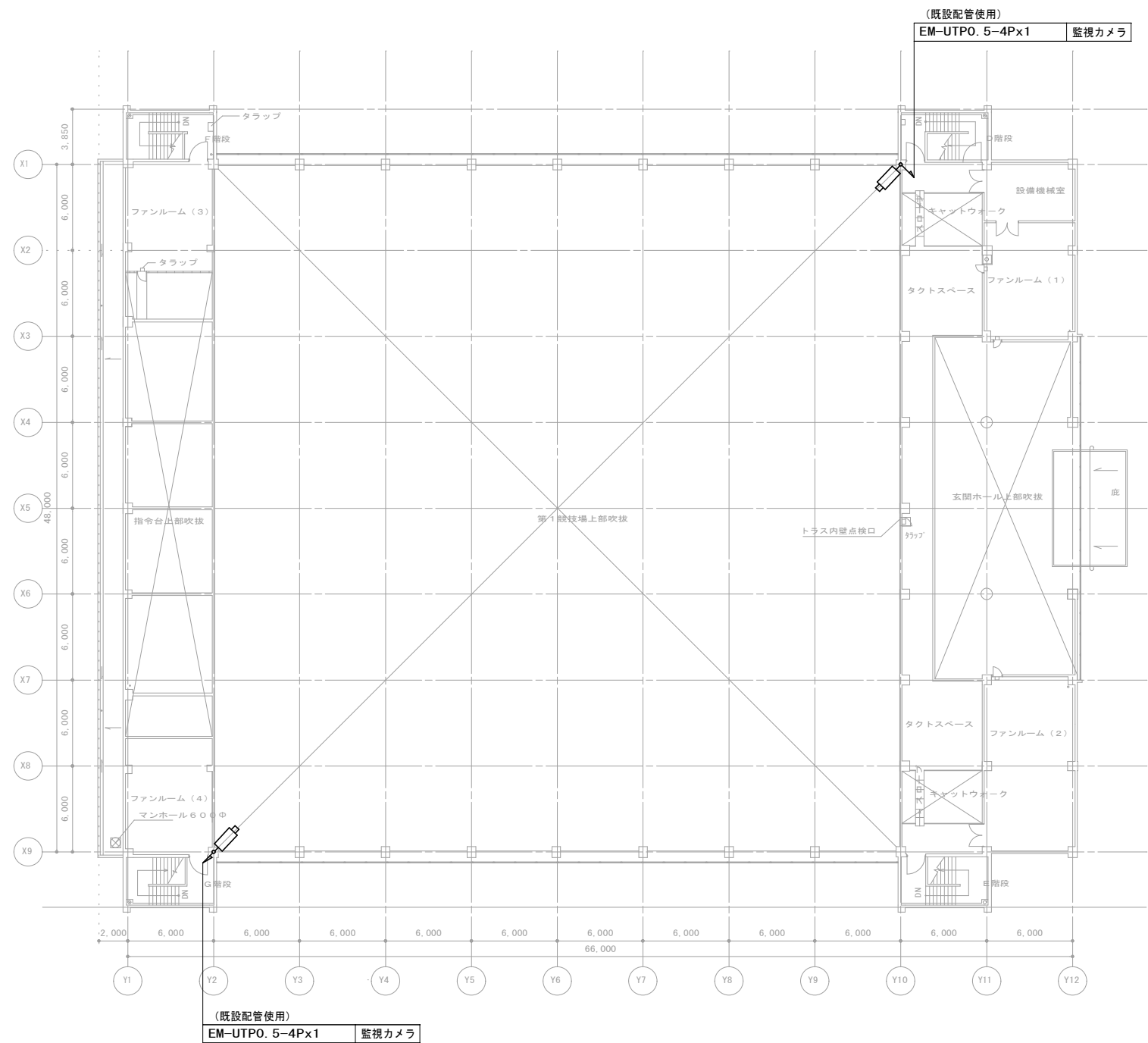
4. 内壁塗材はアスベスト含有のため、配管支持アンカー打設等の作業にあたっては集塵機付きディスクグラインダーケレン工法と同等以上の効果を有する工法で除去を行うこと。



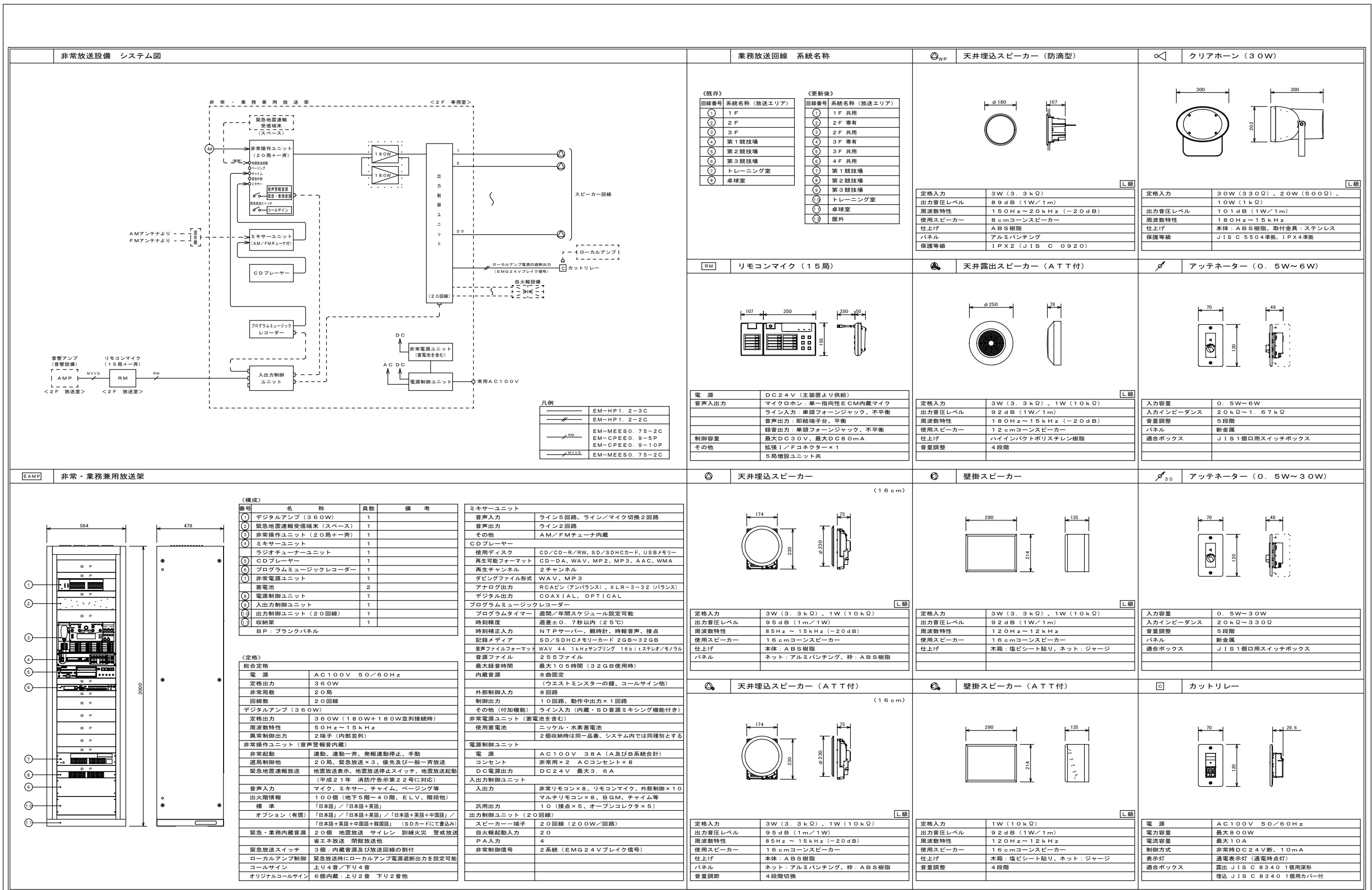
1 階平面図







4 階平面図



※機器の姿図、寸法及び仕様は参考とする。

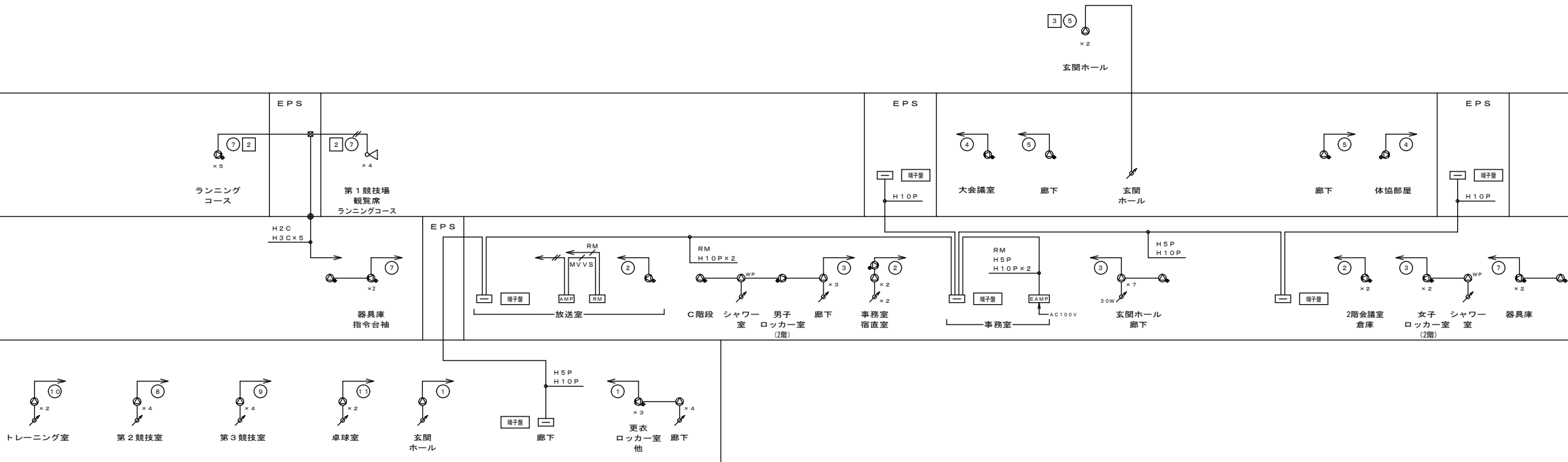
RF

4
4 F

3
3 F

2
2 F

1
1 F



《機器凡例》

記 号	名 称	備 考
	非常・業務兼用放送架	
	リモコンマイク	
	天井埋込スピーカー	
	天井埋込スピーカー (A T T 付)	
	天井埋込スピーカー (防滴型)	
	天井露出スピーカー (A T T 付)	
	壁掛スピーカー	
	壁掛スピーカー (A T T 付)	
	クリアホーン (3 0 W)	
	アッテネーター	0. 5 W～6 W
	アッテネーター	0. 5 W～3 0 W
	音響アンプ	音響設備
	非常放送系統N o	
	業務放送系統N o	

《配管・配線》

1. 図中、特記なき配管・配線は下記とする。
EM-HP1. 2-2C (PF16)
EM-HP1. 2-3C (PF16)
EM-MEES0. 75-2C (PF16)
EM-CPEE0. 9-5P (PF22)
EM-CPEE0. 9-10P (PF28)
EM-MEES0. 75-2C (PF16)
EM-HP1. 2-2C (PF16)
EM-HP1. 2-3C (PF16)
EM-HP1. 2-5P (PF22)
EM-HP1. 2-10P (PF28)
2. 二重天井内は、ころがし配線とする。
3. 立上げ・立下げはP F管にて保護の事。

《放送系統表》

非常系統 回線番号	業務系統 回線番号	階	系統名称	1W	1W	3W	1W	3OW	合計
1	①	1 F	共用	5			3		8 W
2	②	2 F	専有	2			1 2		1 4 W
	③		共用	1 1	3	2			2 0 W
3	④	3 F	専有				2		2 W
	⑤		共用	2	2		5		9 W
4	⑥	4 F	共用						
2	⑦	2 F・3 F	第1競技場				4		1 2 0 W
	⑧		第2競技場	4					4 W
	⑨		第3競技場	4					4 W
1	⑩	1 F	トレーニング室	2					2 W
	⑪		卓球室	2					2 W
5	⑫		予備						
6	⑬		予備						
7	⑭		予備						
	⑮		予備						
	⑯		予備						
	⑰		予備						
	⑱		予備						
	⑲		予備						
	⑳		予備						
	㉑		予備						
	㉒		予備						
	㉓		予備						
	㉔		予備						
	㉕		予備						
	㉖		予備						
	㉗		予備						
	㉘		予備						
	㉙		予備						
	㉚		予備						
	㉛		予備						
	㉜		予備						
	㉝		予備						
	㉞		予備						
	㉟		予備						
	㊱		予備						
	㊲		予備						
	㊳		予備						
	㊴		予備						
	㊵		予備						
	㊶		予備						
	㊷		予備						
	㊸		予備						
	㊹		予備						
	㊺		予備						
	㊻		予備						
	㊼		予備						
	㊽		予備						
	㊾		予備						
	㊿		予備						
			合計 (台)	3 2	5	2	2 2	4	6 5 台
			合計 (W)	3 2	5	6	2 2	1 2 0	1 8 5 W

株式会社 丸川建築設計事務所

一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303 号
一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也



佐倉市 資産経営部
施設保全課

工事名称
佐倉市民体育館改修電気設備工事

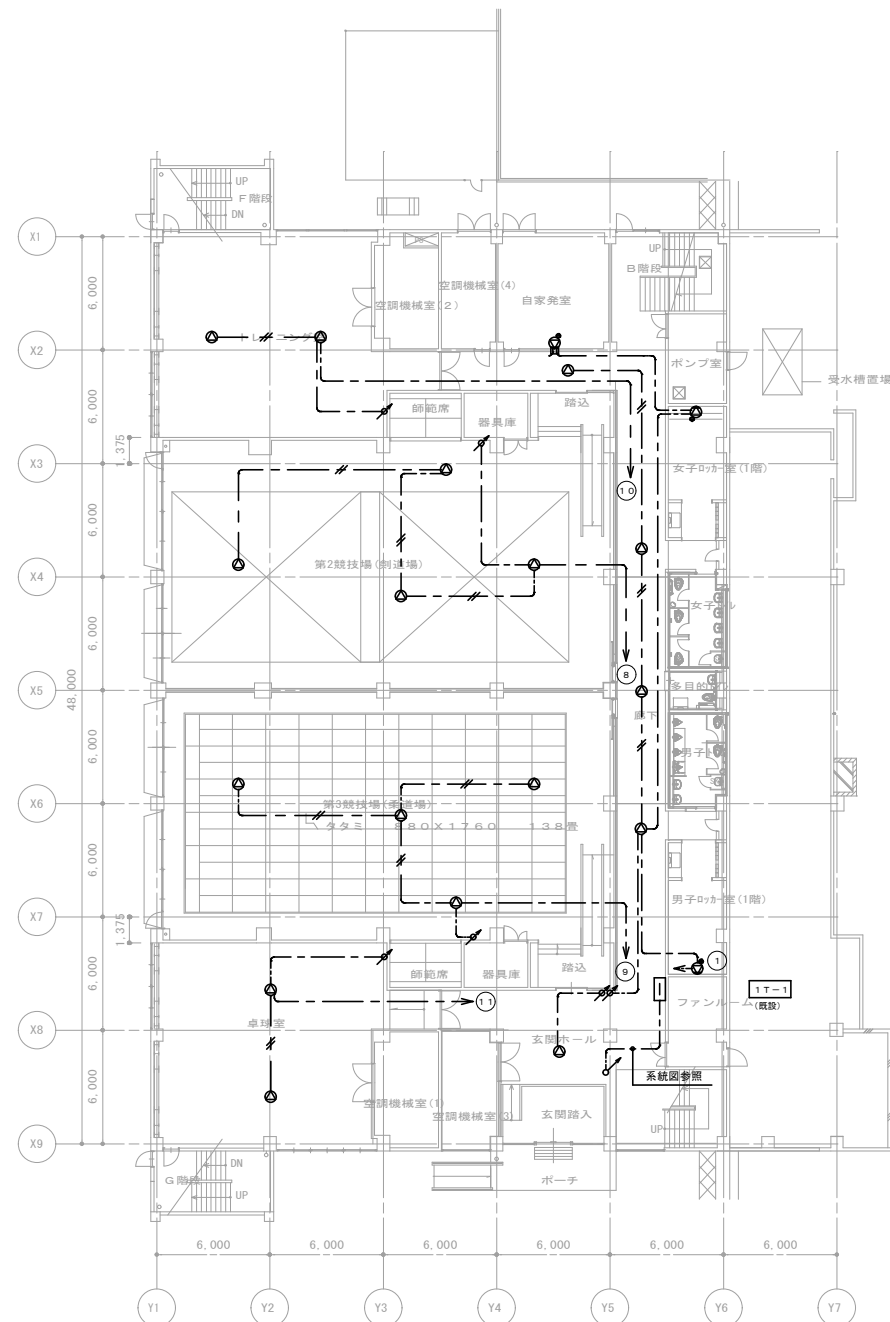
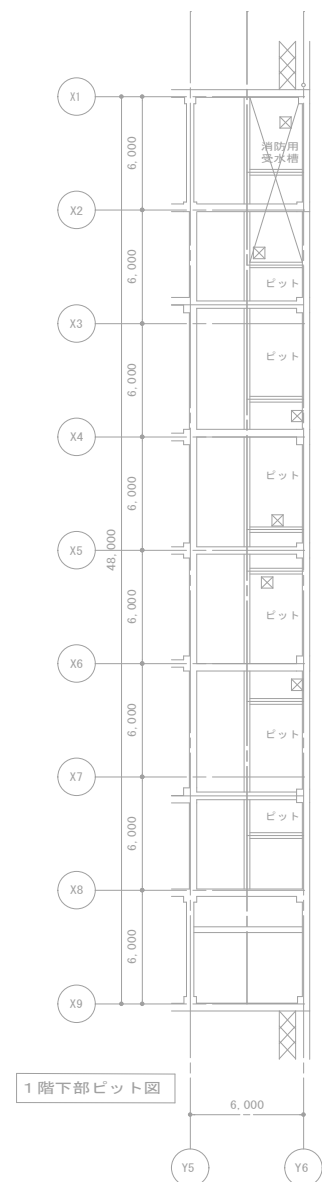
図面名称
非常放送設備 系統図

縮尺
N. S (A1)
N. S (A3)

作図
2026. 03

図面番号

E-39



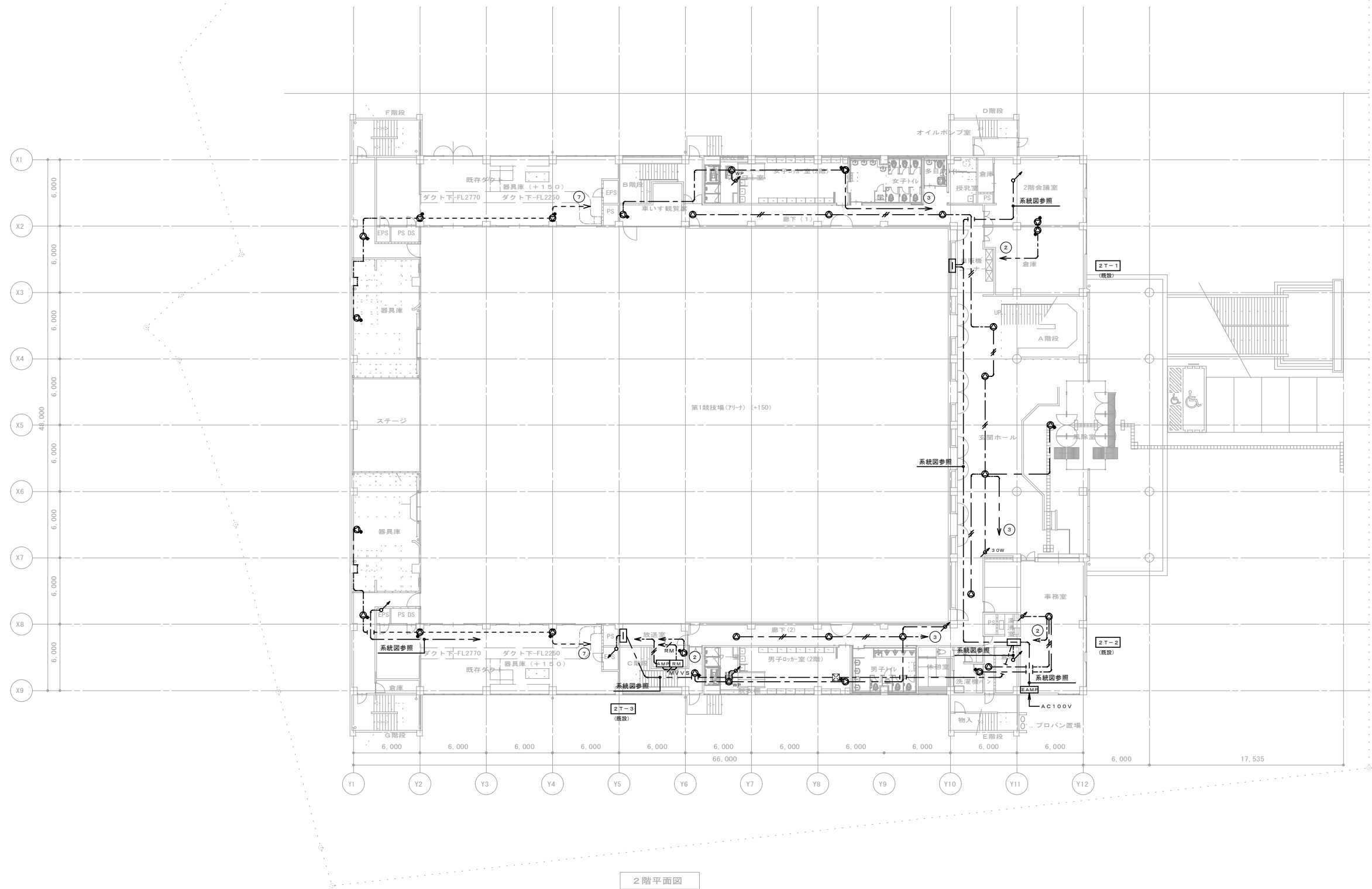
記 号	名 称	備 考
 EAMF	非常・業務兼用放送架	
 RM	リモコンマイク	
 T	天井埋込スピーカー	
 T	天井埋込スピーカー（ＡＴＴ付）	
 T	天井埋込スピーカー（防滴型）	
 T	天井露出スピーカー（ＡＴＴ付）	
 T	壁掛スピーカー	
 T	壁掛スピーカー（ＡＴＴ付）	
 H	クリアホーン（３０Ｗ）	
 A	アッテネーター	０．５Ｗ～６Ｗ
 A	アッテネーター	０．５Ｗ～３０Ｗ
 SAMF	音響アンプ	音響設備
 NO	非常放送系統Ｎｏ	
 VO	業務放送系統Ｎｏ	

《配管・配線》

1. 図中、特記なき配管・配線は下記とする。

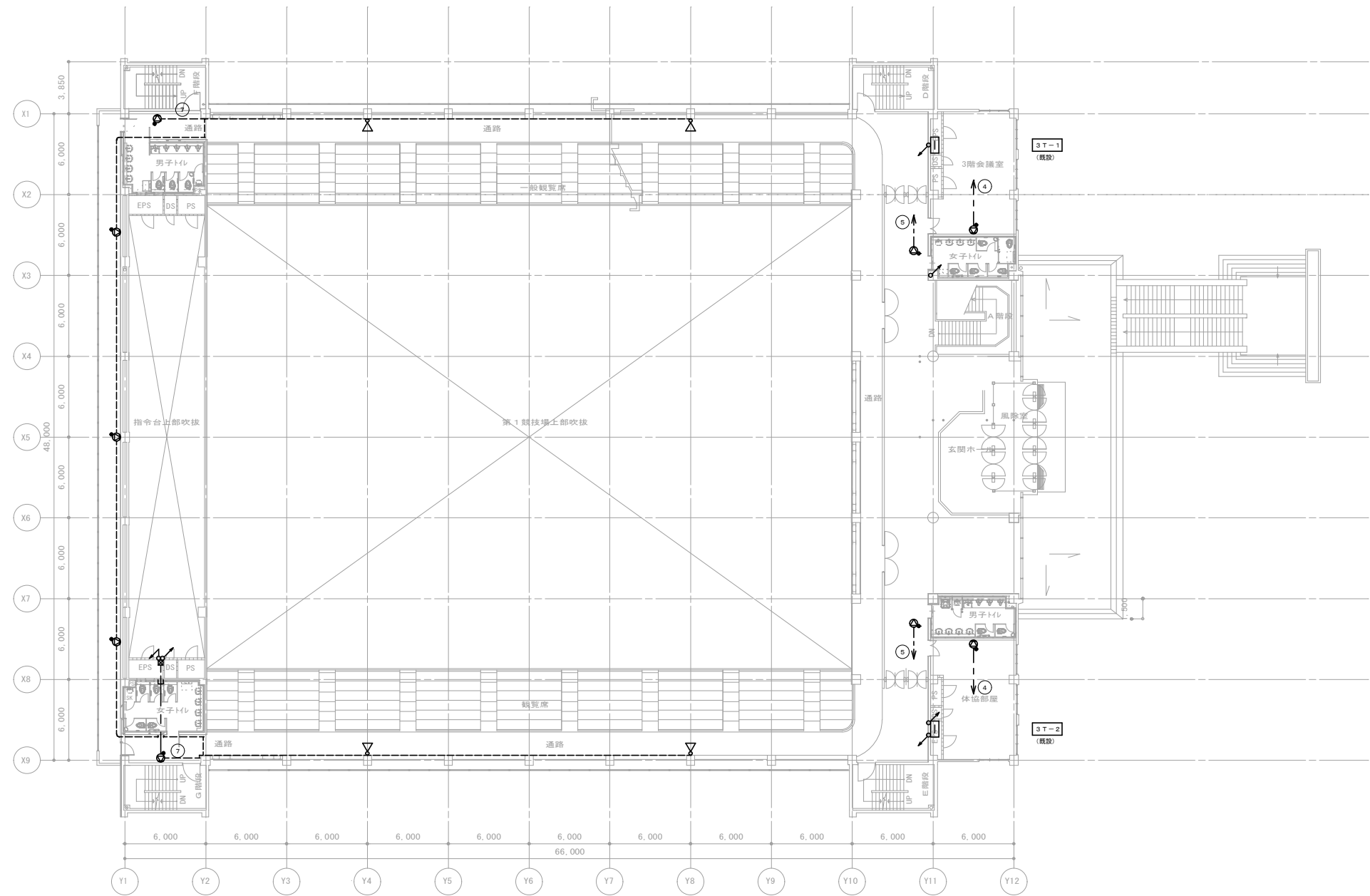
—  —	EM—HP1. 2—2C	(PF16)
—  —	EM—HP1. 2—3C	(PF16)
—  —	EM—MEES0. 75—2C	(PF16)
—  —	EM—CPEE0. 9—5P	(PF22)
—  —	EM—CPEE0. 9—10P	(PF28)
—  —	EM—MEES0. 75—2C	(PF16)
—  —	EM—HP1. 2—2C	(E19)
—  —	EM—HP1. 2—3C	(E19)
2. 二重天井内は、こちらが配線と認める。
3. 立上げ・立下げは P 管にて保護の要。
4. 内装塗材はアスベスト含有のため、配管支持アンカー打設等の作業にあたっては
集塵付きディスクグラインダーケレン工法と同等以上の効果を有する工法で除去を行うこと。

注) 特記なき立上げは系統図参照とする。



注) 特記なき立上げ・立下げは系統図参照とする。

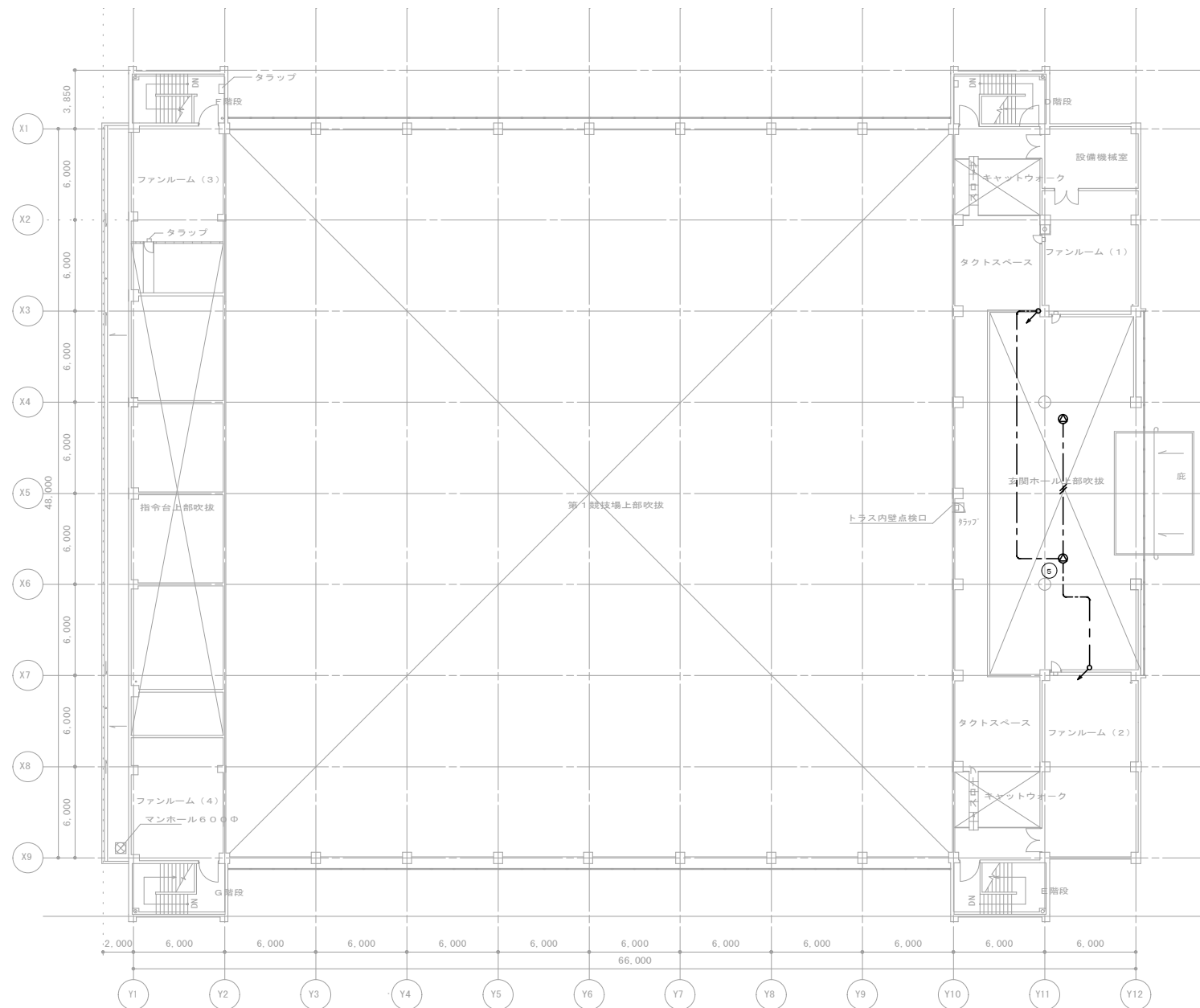
	株式会社 丸川建築設計事務所 一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303 号 一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也	 佐倉市 資産経営部 施設保全課	工事名称	縮尺	図面番号 E-41
			佐倉市民体育館改修電気設備工事	S:1/200 (A1) S:1/400 (A3)	
			図面名称 非常放送設備2階平面図	作図 2026. 03	



3階平面図

注) 特記なき立上げ・立下げは系統図参照とする。

	株式会社 丸川建築設計事務所 一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303 号 一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也	 佐倉市 資産経営部 施設保全課	工事名称	縮尺 S:1/200 (A1) S:1/400 (A3)	図面番号 E-42
			図面名称	作図	
			非常放送設備3階平面図	2026. 03	



4階平面図

	株式会社 丸川建築設計事務所 一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303 号 一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也	 佐倉市 資産経営部 施設保全課	工事名称	縮尺	図面番号 E-43
			佐倉市民体育館改修電気設備工事	S:1/200 (A1) S:1/400 (A3)	
			図面名称 非常放送設備4階平面図	作図 2026. 03	

凡		例	
記 号	名 称	備 考	
	複 合 盤	注記参照	
	副 受 信 機	注記参照	
	警 備 保 障 盤	(既設)	
	機 器 収 容 箱	消火栓組込型	Ⓔ 収容
Ⓔ	フ ラ ッ ト 発 信 機	P型1級 専用表示灯 (24V LED) 付	
	光電式スポット型感知器	1種 露出型 予防保全表示機能付	
	光電式スポット型感知器	2種 露出型 予防保全表示機能付	
	光電式スポット型感知器	2種 露出型 天井兼用 予防保全表示機能付	
	光電式スポット型感知器	2種 壁点検口付き 予防保全表示機能付	
	差動式スポット型感知器	2種	
	定温式スポット型感知器	特種 60℃	
	定温式スポット型感知器	特種 防水型 60℃	
	定温式スポット型感知器	1種 70℃	
	定温式スポット型感知器	1種 防水型 70℃	
	定温式スポット型感知器	1種 耐酸型 70℃	
	定温式スポット型感知器	1種 防爆型 60℃	
	プロテクター 感知器用		
	光電式スポット型感知器	3種 露出型 防排煙連動用 予防保全表示機能付	
	終 端 器	CRE	
	自 動 閉 鎖 装 置	防火戸用 ラッチ式	
	自 動 閉 鎖 装 置	防火ダンバー用 (空調工事)	
	屋 内 消 火 栓 制 御 盤	移報器 ポンプ始動用 表示灯用電源2A	
	配 管 配 線	天井いんべい	
	配 管 配 線	露出	
	配 管 配 線	床いんべい	
	ケ ー ブ ル 配 線	天井いんべい	
	配 管 配 線	立上がり・素通し・引下げ	
	ジョイントボックス		
	ブ ル ボ ッ ク ス		
	配 管 つ き 出 し		
	警 戒 区 域 境 界 線		
	警 戒 区 域 番 号	自火報用	
	警 戒 区 域 番 号	自火報用 (階段)	
	感 知 器 番 号	防排煙連動用	
	制 御 番 号	防火戸用	
	制 御 番 号	防火ダンバー用	

注 記

- 1 複合盤
- 1) 種別 P型1級複合受信機 蓄積式 壁掛型
- 2) 表示方式
- a) 地区表示部 火災・防排煙表示 40回線 窓式
- b) LED表示部
- ・火災代表灯、ガス漏れ表示灯、システム状態灯 他
- ・7セグメントLED×3桁 (回線、エラーコード 他)
- c) 付属諸警報表示部 (6窓)
- ・予備 6L
- 3) 主音響方式 音声警報、火災時スワイプ音響
- 4) 操作方式 押釦スイッチ
- 5) 通話方式 ジャック式
- 6) 機能
- a) 定期試験機能
- b) 音声ガイダンス機能
- c) 誤操作防止機能
- d) 履歴機能
- e) 電源シャットダウン機能
- f) 汎用移信停止スイッチ (2個)
- 7) 移信出力
- ・警備保障盤 火災代表 23点
- 8) 回線内訳
- ・火災表示 23L
- ・防火ダンバー 3L
- ・防火戸 3L
- ・屋内消火栓設備
- ポンプ運転 1L 故障 1L 呼水槽減水 1L
- ・予備 8L
- ・合計 40L
- 副受信機は、 1台接続可能とする。

- 2 副受信機は壁掛型 (P型1級用 40回線) 窓式とする。
- 複合盤の表示内訳と同一表示とする。

3 連動機器制御方式

種 別	方 式	連 動		現場手動	遠隔制御	
		自火報感知器	専用感知器		始動	復帰
防 火 戸			○		○	
防火ダンバー			○		○	○

- 4 光電式スポット型感知器は、下記の機能を有する。
- ・予防保全表示機能 (交換推奨の目安を表示)
- ・汚れ感度自動補正機能
- ・ファインメッシュ

- 5 特記なき配管配線は下記とする。
-  AE0.9-2C
-  AE0.9-4C
-  AE0.9-2C (PF16)
-  AE0.9-4C (PF16)
-  AE0.9-2C (19)
-  AE0.9-4C (19)
-  HP0.9-2C
-  AE0.9-6C
-  HP0.9-2C (PF16)
-  AE0.9-6C (PF16)
-  HP1.2-3C
-  HP0.9-4C
-  HP1.2-3C (PF16)
-  HP0.9-4C (PF16)
-  AE0.9-4C (G19)
-  HP1.2-3P
- 天井内は原則ケーブルころがし配線とし、壁内等保護を要する部分のみ保護管内に通線する。

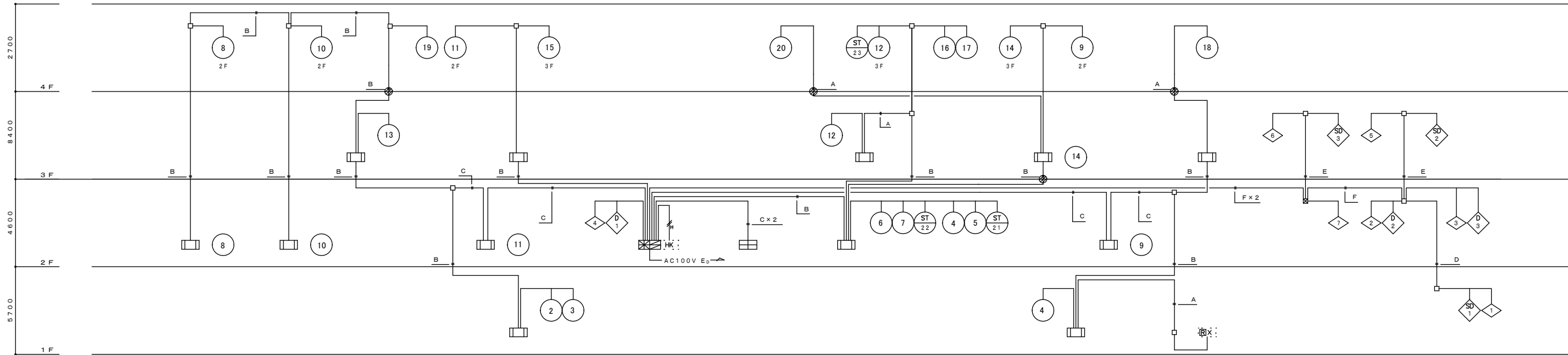
- 6 図中、幹線の立上がり・引下げの配管配線は、系統図参照とする。

- 7 機器収容箱は発信機・表示灯の更新とする。

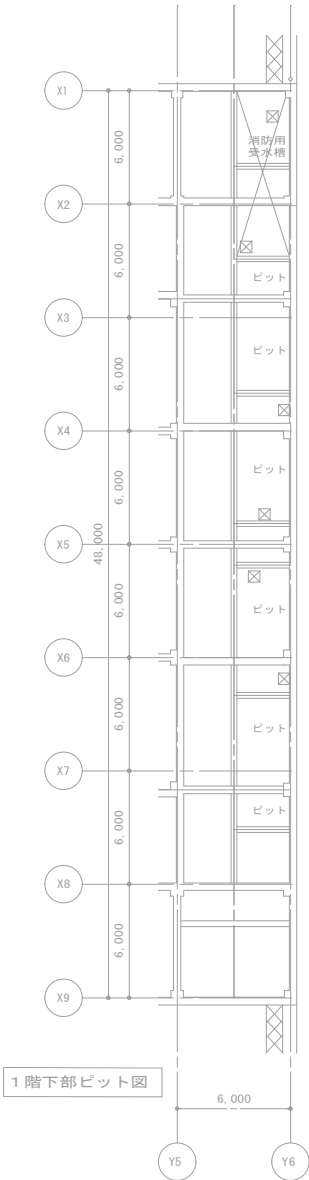
防火戸連動表	
制御番号	感知器番号
	
1	4
2	2
3	3

防火ダンバー連動表		
制御番号	自火報警戒番号	感知器番号
		
1		1
2		2, 5
3		6, 7

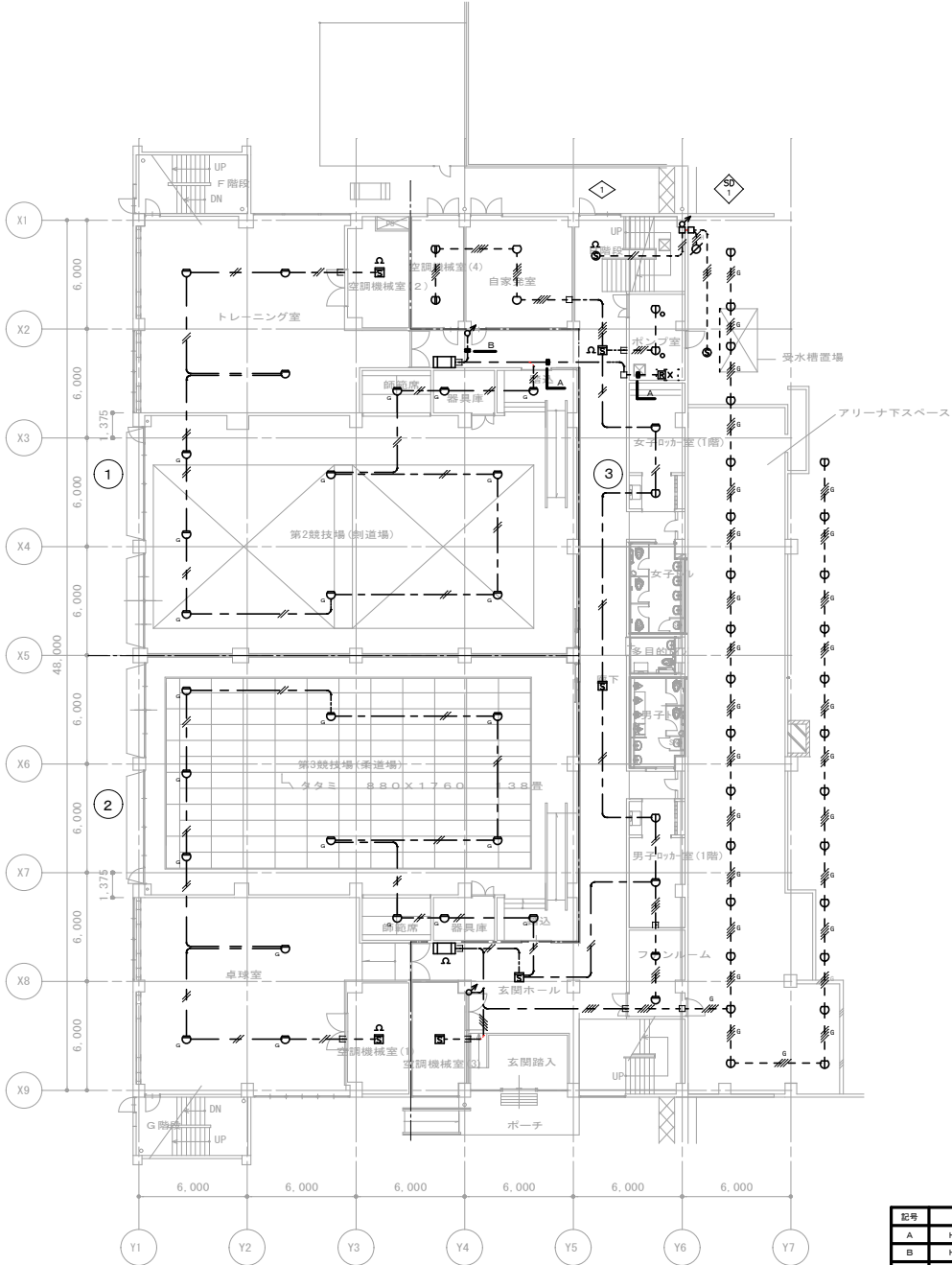
記号	使用ケーブル	配管使用時
A	HP0.9-5P	(PF22)
B	HP0.9-10P	(PF28)
C	HP0.9-15P	(PF28)
D	HP1.2-3P	(PF22)
E	HP1.2-5P	(PF22)
F	HP1.2-10P	(PF28)



系 統 図

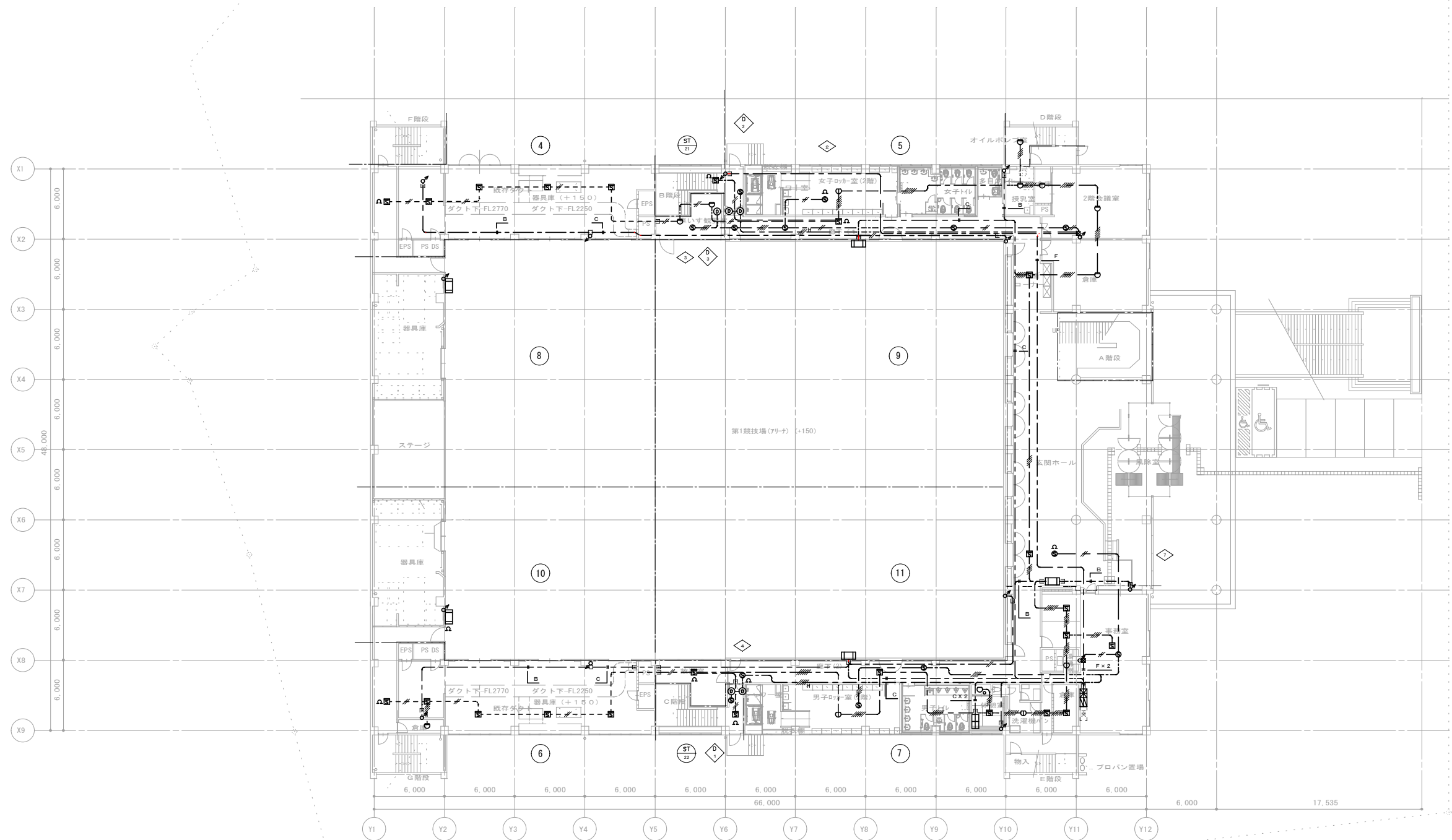


1階下部ビット図



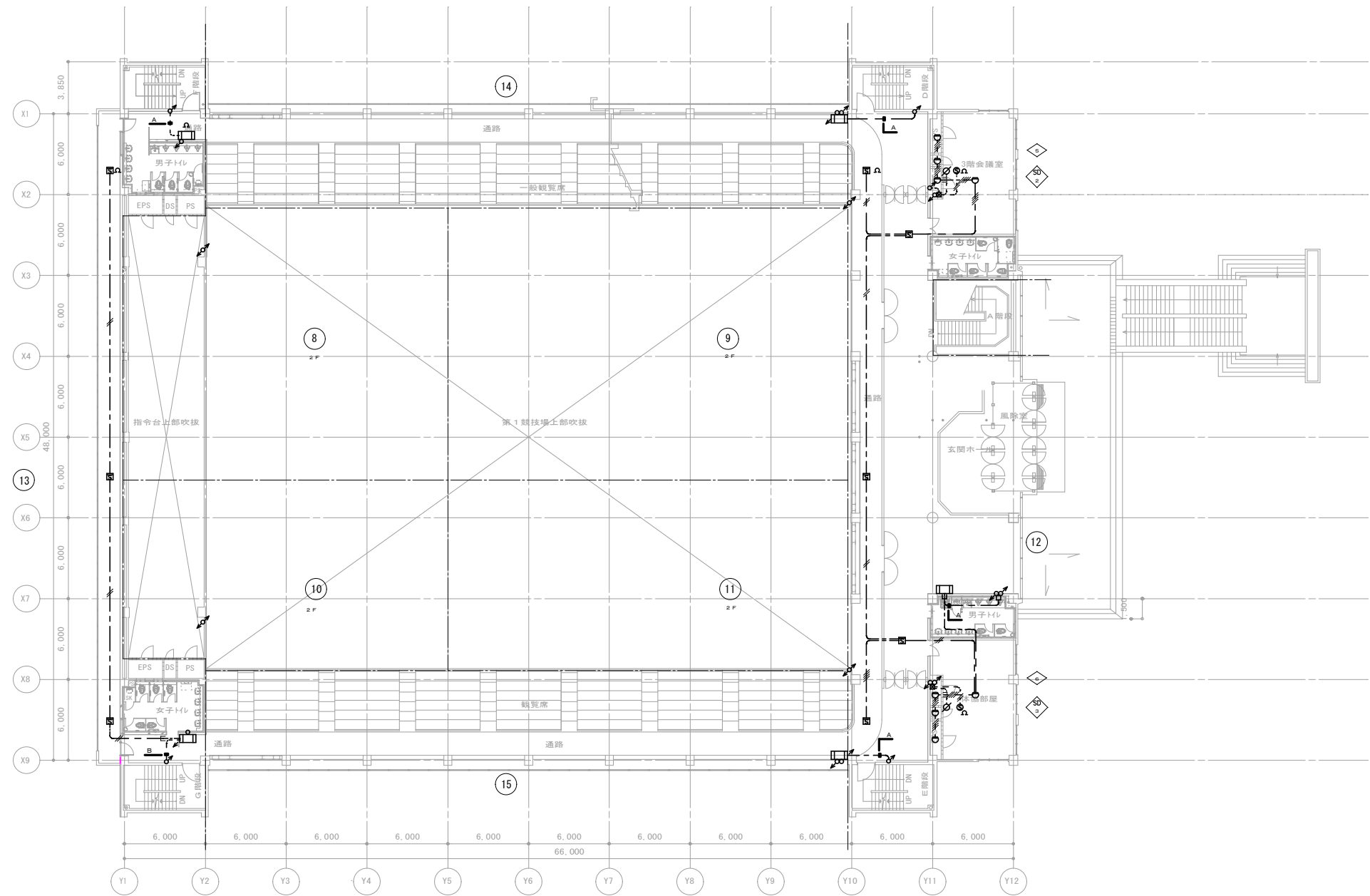
1階平面図

記号	使用ケーブル	配管使用時
A	HP0. 9- 5P	(PF22)
B	HP0. 9-10P	(PF28)
C	HP0. 9-15P	(PF28)
D	HP1. 2- 3P	(PF22)
E	HP1. 2- 5P	(PF22)
F	HP1. 2-10P	(PF28)

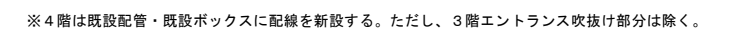


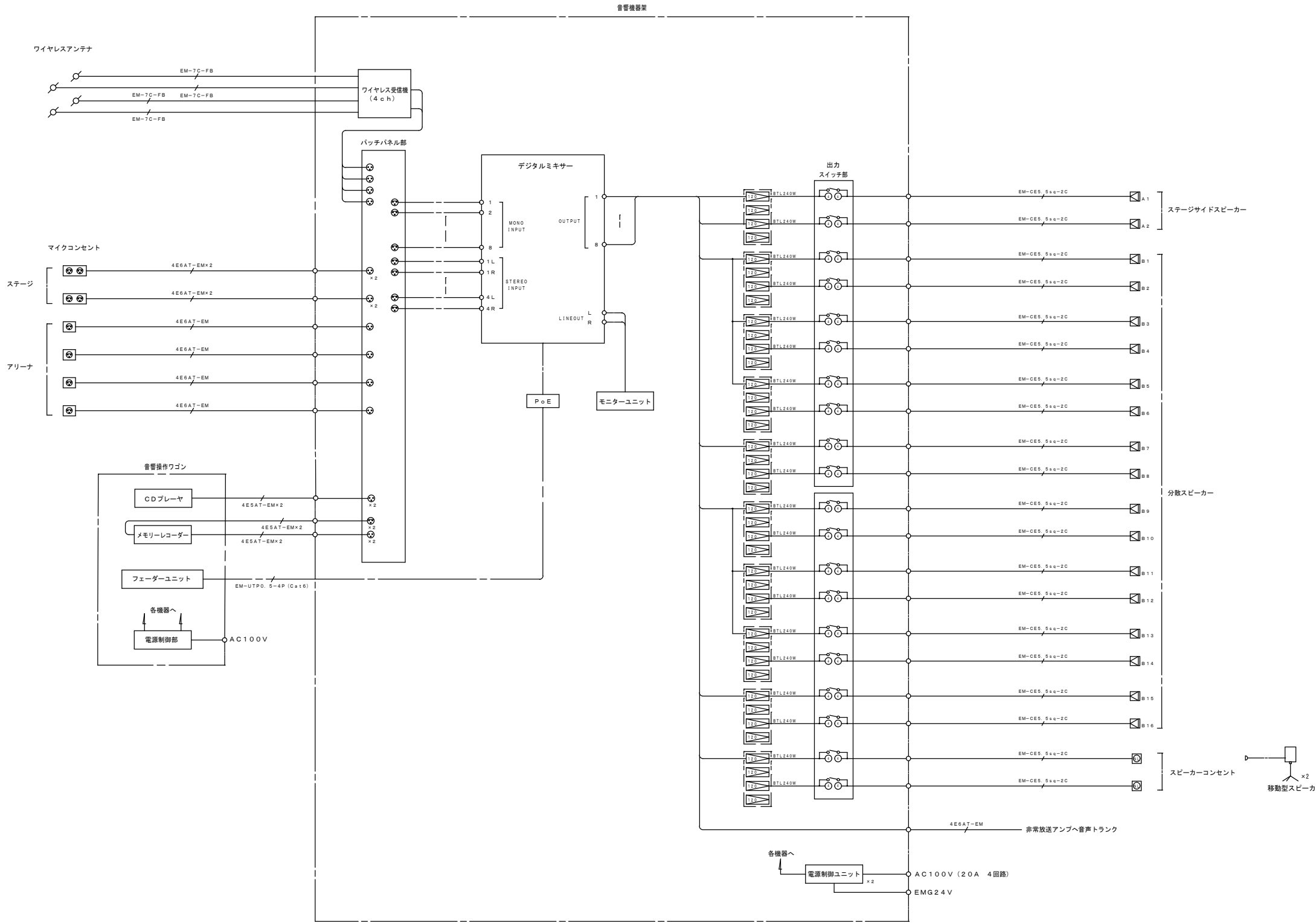
2階平面図

記号	使用ケーブル	配管使用時
A	HPO. 9- 5P	(PF22)
B	HPO. 9-10P	(PF28)
C	HPO. 9-15P	(PF28)
D	HP1. 2- 3P	(PF22)
E	HP1. 2- 5P	(PF22)
F	HP1. 2-10P	(PF28)



記号	使用ケーブル	配管使用路
A	HP0. 9～ 5P	(PF22)
B	HP0. 9～10P	(PF28)
C	HP0. 9～15P	(PF28)
D	HP1. 2～ 3P	(PF22)
E	HP1. 2～ 5P	(PF22)
F	HP1. 2～10P	(PF28)

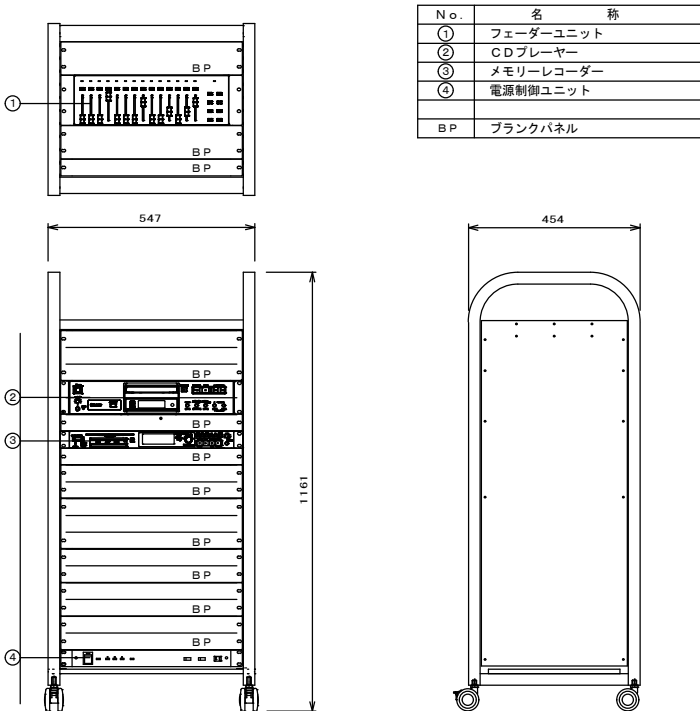
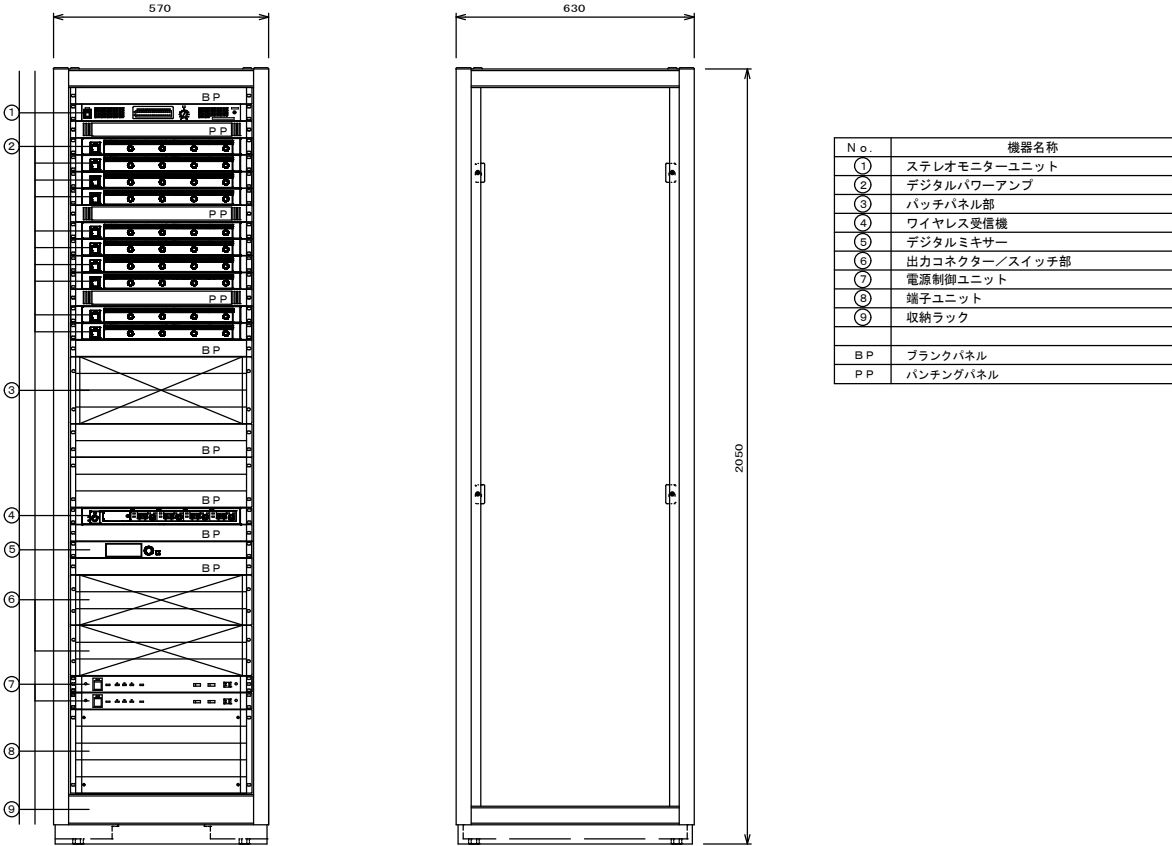
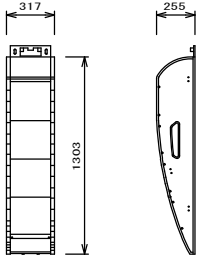
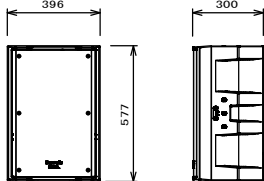
4 階平面図

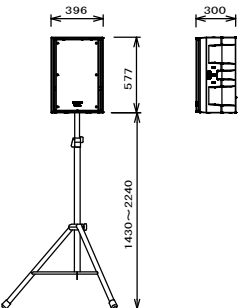
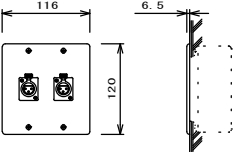
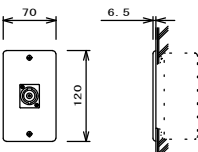
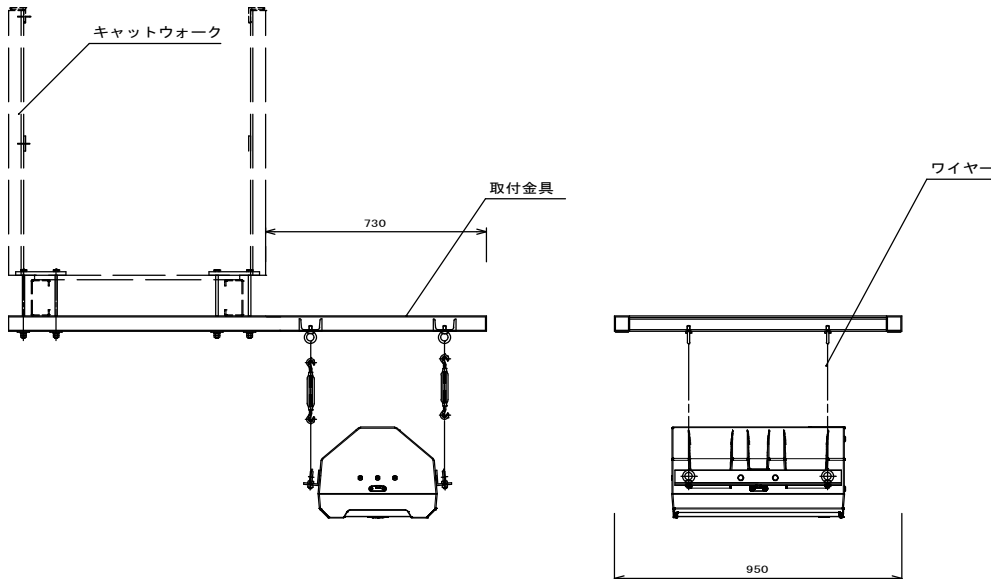
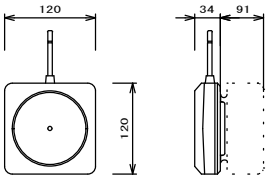
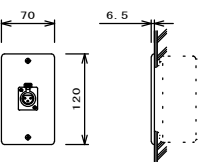


機器構成表

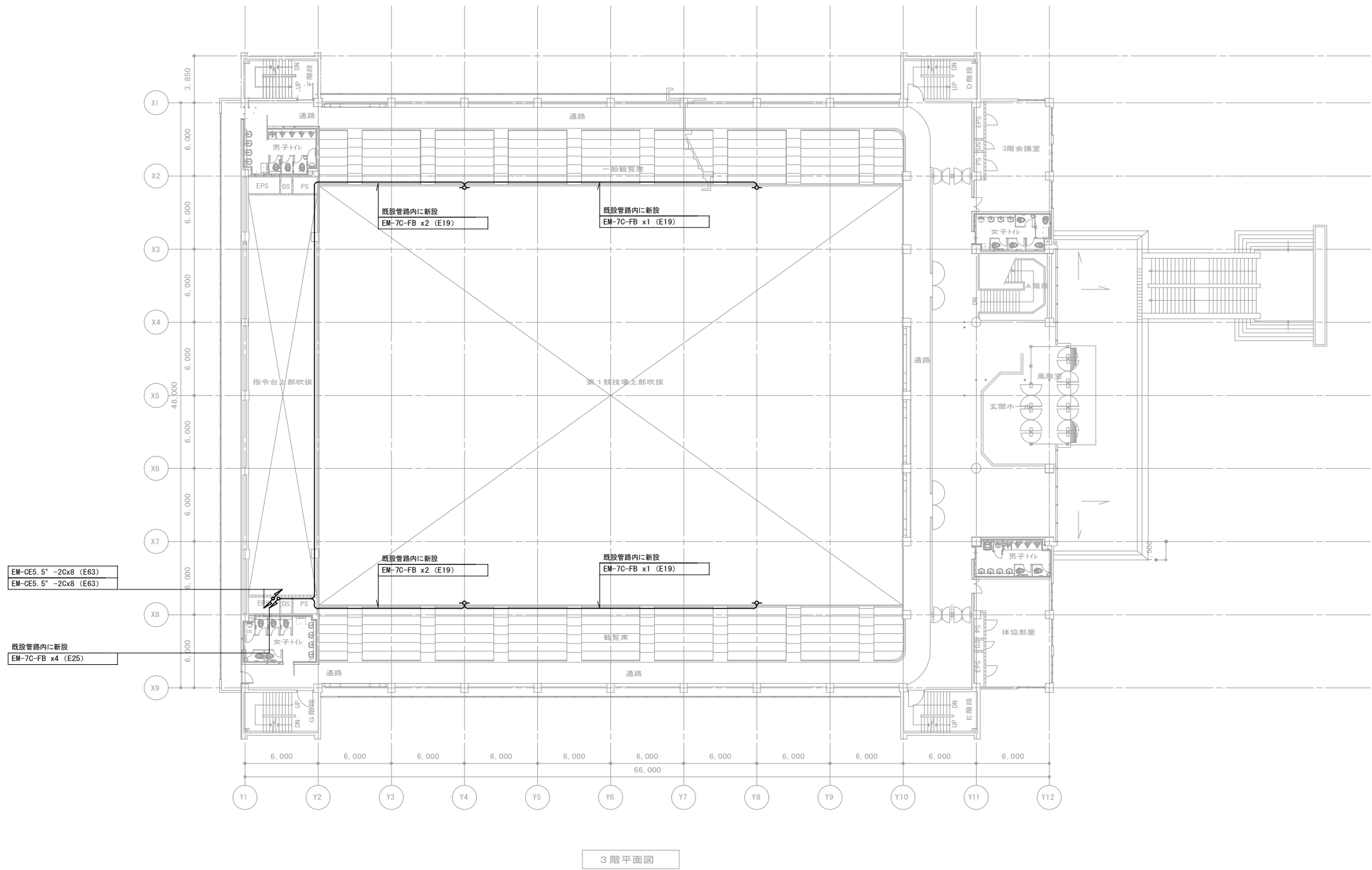
No.	機 器 名 称	数 量	参 考 仕 様 ・ 定 格		参 考 品 番		備 考
1	音響操作ワゴン	1式	フェーダー数	60mmフェーダー 14本	WR-PU200	Panasonic	
	フェーダーユニット	(1)	制御インターフェース	100BaseTX			
			その他	ラックマウント金具付	CRM-PU200-1-B	CANARE	
	CDプレーヤー	(1)	対応メディア	CD、CD-R、CD-RW	CD-200BT	TASCAM	
			再生ファイル形式	CD-DA、MP2、MP3、WAV			
			アナログ出力	アンバランス、RCAピン			
			Bluetooth	Version3.0、Class2			
	メモリーレコーダー	(1)	記録メディア	SDカード、USBメモリー、CD-R/CD-RW	SS-CDR250N	TASCAM	
			録画再生フォーマット	CD-DA、MP3、WAV			
	電源制御ユニット（15A）	(1)	電 源	AC100V	WU-L61	Panasonic	
			ACコンセント	非通動×2、通動×9（全コンセント合計最大14、8A以下）			
	システムラック	(1)	材質	鋼板製、キャスター付き 全面20Uラックマウント取付、コネクタパネル付	CSWL-R02	CANARE	
2	音響機器架	1式					
	ワイヤレス受信機（4ch）	(1)	アンテナ入力	50Ω 2系統 2回路	WX-UR504	Panasonic	
			受信周波数	800MHz帯 30波中 任意の4波	WX-UD500	Panasonic	
	パッチパネル部	(1)	使用コネクター	XLR3型 数量はシステム系統図による			
	ラックマウント型デジタルミキサー	(1)	アナログ入力	モノラル×8、ステレオ×4	WR-DX200	Panasonic	
			アナログ出力	モノラルライン×8、ステレオ×2			
			デジタル入力	USBステレオ×1			
			デジタル出力	USBステレオ×1			
			ファンタム電源	8系統			
	PoEインジェクター	(1)	ポート数	10M/100M/1000M/2、5G:1ch（RJ-45コネクター）	BIJ-POE-1P2GH	BUFFALO	
			制御インターフェース	100BaseTX			
	ステレオモニターユニット	(1)	定格入力	+4dBm 平衡入力600Ω	DAB120R	東芝エン지니어リング	
			スピーカー出力	2W+2W 8Ω			
			レベル表示	LED18セグメントグラフ -45〜+6dB			
	デジタルパワーアンプ（120W×4ch）	(10)	定格出力	120W×4ch（4Ω/8Ω）、240W×2（BTL 8Ω、70V系/100V系）	WP-DD124	Panasonic	
			周波数特性	20Hz〜20kHz			
	出力コネクタノスイッチ部	(2)	使用コネクター	NL4型、トグルスイッチタイプ 16ch	HEF160RP	東芝エン지니어リング	
	電源制御ユニット（40A）	(2)	電 源	AC100V	WU-LP067	Panasonic	
			ACコンセント	非通動×2、通動×6（全コンセント合計40A以下）、非常放送用設備端子付			
	端子ユニット	(1)	使用端子	ブロック端子			
	収納ラック	(1)	規 格	EIA19インチラックマウントパネルに準拠、ブランクパネル付	RKC-205E-63N	IDEAL	
3	ステージサイドスピーカー	2台	形 式	アレイ方式 2ウェイバスレフ型	WS-LA232	Panasonic	
			定格入力	480W（連続プログラム）/240W（RMS）			
			入力インピーダンス	8Ω			
			周波数特性	80Hz〜16kHz（-10dB）			
			出力音圧レベル	96dB（1m、1W）			
			指向角度	水平120°×垂直30°（音響軸は下方9°）			
4	分散スピーカー	16台					
	2ウェイスピーカー	(1)	形 式	2WAY バスレフ型	WS-AR200-K	Panasonic	
			許容入力	400W/200W（連続プログラム/RWS）			
			周波数特性	43Hz〜20kHz（-20dB、半自由空間）			
			入力インピーダンス	8Ω			
			出力音圧レベル	100dB（1m/1W）			
			使用スピーカー	LF:30cmコンスーンスピーカー、HF:SCWGホーン（60°×60°）			
	取付金具	(1)					
5	移動型スピーカー	2台					
	2ウェイスピーカー	(1)	形 式	2WAY バスレフ型	WS-AR200-K	Panasonic	
			許容入力	400W/200W（連続プログラム/RWS）			
			周波数特性	43Hz〜20kHz（-20dB、半自由空間）			
			入力インピーダンス	8Ω			
			出力音圧レベル	100dB（1m/1W）			
			使用スピーカー	LF:30cmコンスーンスピーカー、HF:SCWGホーン（60°×60°）			
	スピーカースタンド	(1)	スタンド高さ	1430mm〜2240mm	21436B	K&M	
			パイプ径	35mm			
6	ワイヤレスアンテナ	4台	入力周波数	806MHz〜810MHz帯	WX-4950A	Panasonic	
			取付方法	壁取付			
			適合ボックス	JIS規格2ヶ用スイッチボックス			
7	マイクコンセントプレート（2巻用）	2面	使用コネクター	XLR3-31-F77×2			
			プレート	新金属			
			適合ボックス	JIS規格2ヶ用スイッチボックス適合			
8	マイクコンセントプレート（1巻用）	4面	使用コネクター	XLR3-31-F77×1			
			プレート	新金属			
			適合ボックス	JIS規格1ヶ用スイッチボックス適合			
9	スピーカーコンセントプレート（1巻用）	2面	使用コネクター	NL4×1			
			プレート	新金属			
			適合ボックス	JIS規格1ヶ用スイッチボックス適合			

	株式会社 丸川建築設計事務所	 佐倉市 資産経営部 施設保全課	工事名称 佐倉市民体育館改修電気設備工事	縮尺 N. S (A1) N. S (A3)	図面番号 E-50
	一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303 号		図面名称	作図	
	一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也		音響設備 機器参考仕様	2026. 03	

MIX音響操作ワゴン		R音響機器架		A舞台サイドスピーカー	
					
				B分散スピーカー	
					

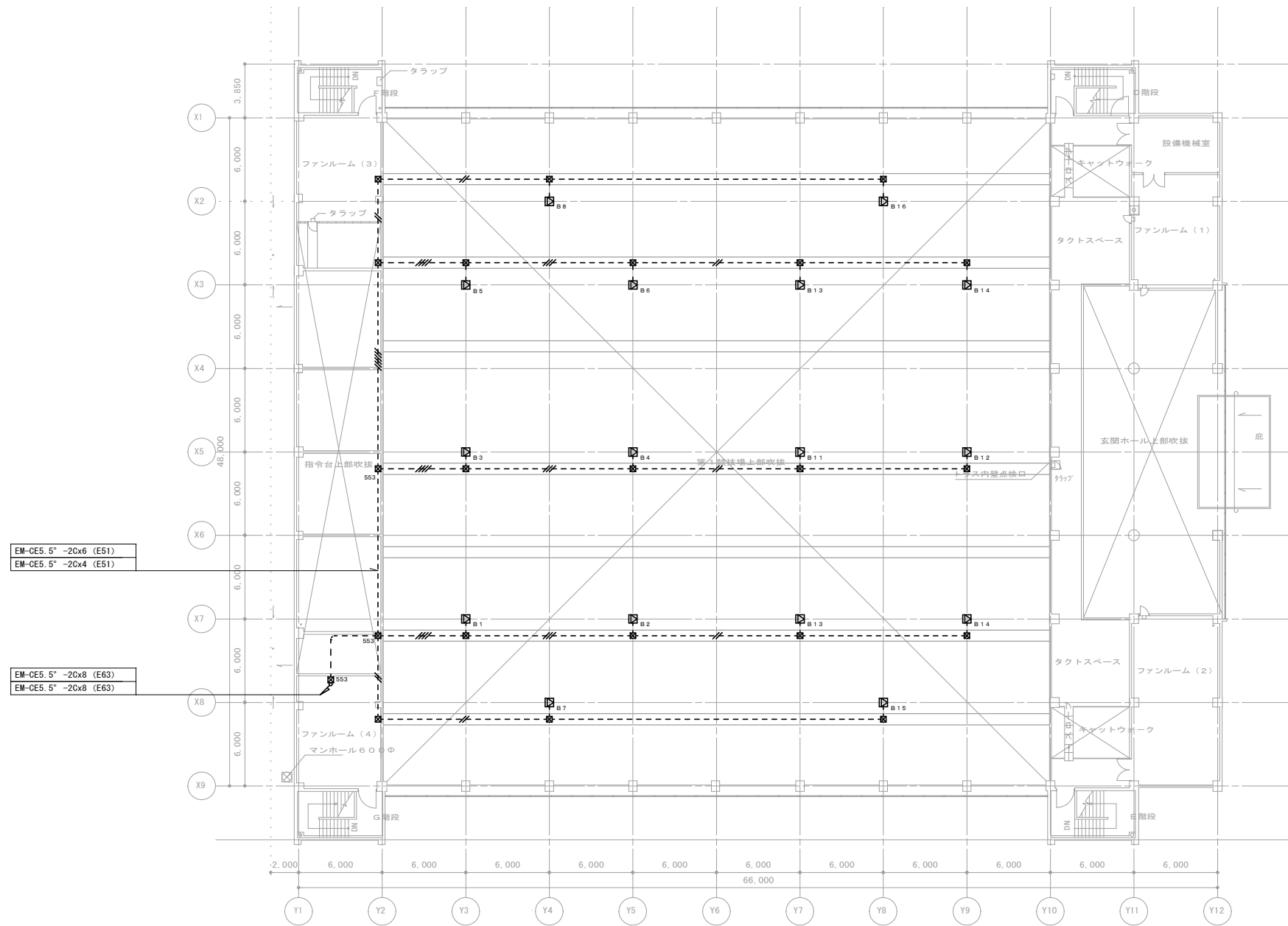
移動型スピーカー		M2マイクコンセント（2個用）	Sスピーカーコンセント（1個用）	分散スピーカー 取付参考図	
					
ワイヤレスアンテナ		Mマイクコンセント（1個用）			
					

※機器の姿図、寸法及び仕様は参考とする。



注) 特記なき立上げ・立下げは系統図参照とする。

	株式会社 丸川建築設計事務所 一級建築士事務所 東京都知事登録 第4303 号 一級建築士 大臣登録 第186733号 林 卓也	 佐倉市 資産経営部 施設保全課	工事名称	縮尺 S:1/200 (A1) S:1/400 (A3)	図面番号 E-53
			佐倉市民体育館改修電気設備工事		
			図面名称	作図	
			音響設備 3階平面図	2026. 03	



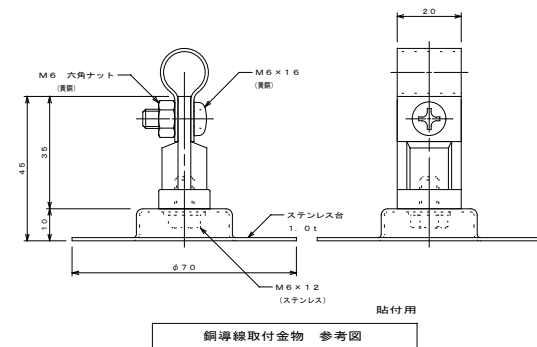
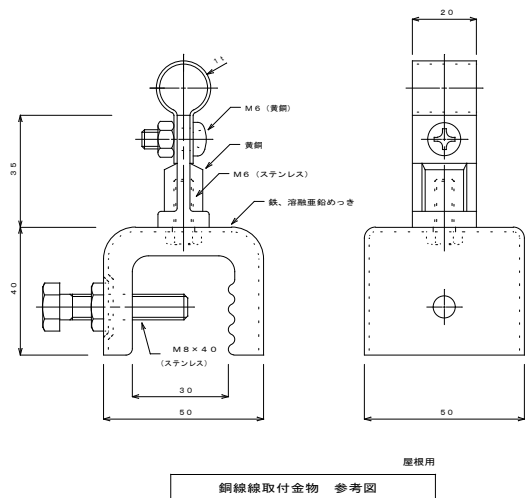
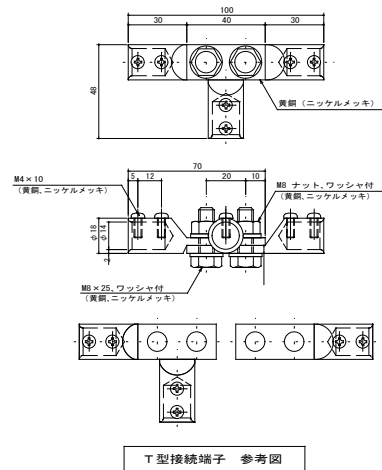
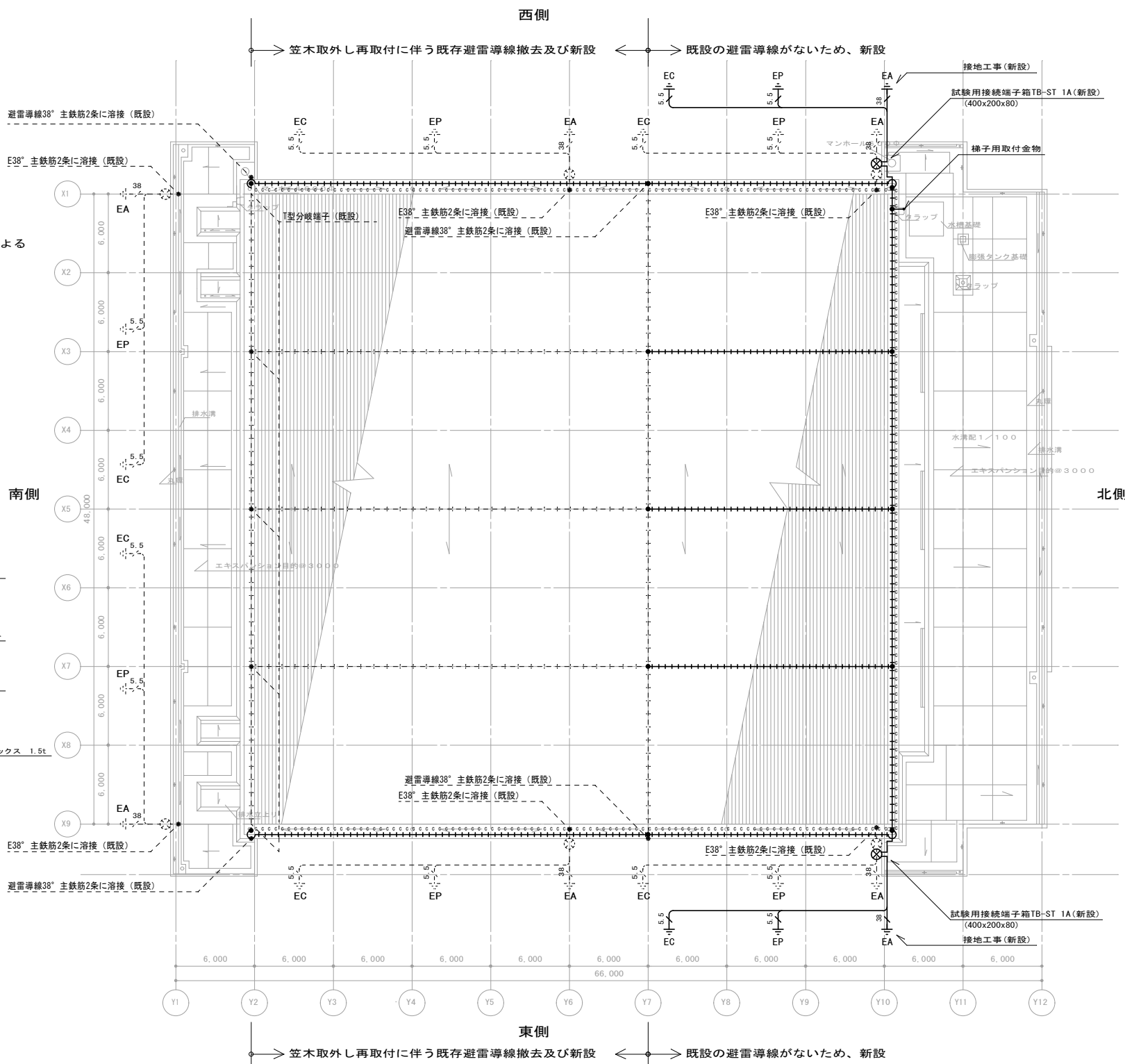
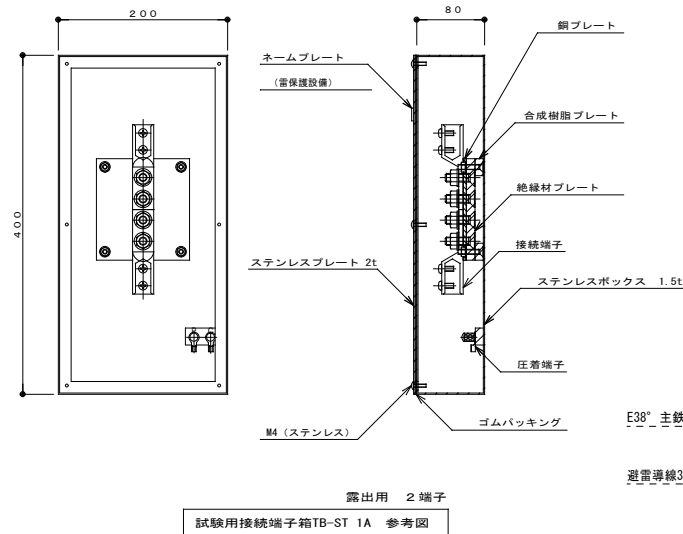
4 階平面図

注) 特記なき立下げは系統図参照とする。

記 号	名 称	備 考
(雷保護設備)		
	避雷導線（銅線 2.0×13 本）40sq	
	銅導線取付金物@=500~600	屋根用
	避雷導線（銅線 2.0×13 本）40sq	
	銅導線取付金物@=600	貼付用
	T型接統端子	
●	接統金物	
⊗	試験用接統端子箱	
⊥	接地極	

注 記

1. 導線取付け金物（丸馳折半用）のカシメ部への設置はボルトの締め付けによる。
2. 姿図・寸法等は参考とする。
3. 笠木は取外し再取付（建築工事）



凡 例		
記 号	名 称	備 考
(雷保護設備)		
	避雷導線 (銅線2.0×13本) 40sq	
	導線取付金物ⓐ=500~600	屋根用
	避雷導線 (銅線2.0×13本) 40sq	
	導線取付金物ⓐ=600	貼付用
	T型接続端子	
●	接続金物	
⊗	試験用接続端子箱	
⊥	接地極	

注 記

1. 導線取付金物（丸馳折半用）のカシメ部への設置はボルトの締め付けによる
2. 姿図・寸法等は参考とする。
3. 笠木は取外し再取付（建築工事）

